

平成 21 年度 香取市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

香 取 市

目 次

1	主要な施策の成果対象事業等一覧	1 頁
2	一般会計	3
	①議会費	3
	②総務費	4
	③民生費	34
	④衛生費	71
	⑤労働費	100
	⑥農林水産業費	102
	⑦商工費	118
	⑧土木費	130
	⑨消防費	150
	⑩教育費	154
3	特別会計	204
	国民健康保険事業	204
	老人保健事業	208
	介護保険事業	209
	居宅介護サービス事業	218
	農業集落排水事業	220
	観光事業	221
	下水道事業	222
	火葬場事業	224
	後期高齢者医療事業	225

※ なお、香取市水道事業会計及び香取市簡易水道事業会計の決算に係る説明書は、決算書本編に掲載してあります。

会計	款	項	目	大 事	事 業 番 号	No	事業名等	頁	会計	款	項	目	大 事	事 業 番 号	No	事業名等	頁					
一般会計	商工費	7	1	3		1	02420	161	観光振興一般事務費	124	一般会計	10	5	2	6	04130	241	民間開発発掘調査事業	184			
						2	02430	162	観光施設等管理費	125						7	04460	242	公共事業開発発掘調査事業	185		
						3	02450	163	観光振興対策事業	125						3	1	03490	243	公民館施設管理費	185	
						4	04070	164	観光用トイレ整備事業	126						3	03510	244	公民館運営費	186		
						4	2	02500	165	山車会館運営事業						127	4	2	03540	245	図書館運営費	187
						5	2	02520	166	佐原町並み交流館運営事業						128	5	1	03550	246	青少年対策事業	187
						6	1	02530	167	小見川ふれあいセンター費						128	6	1	03580	247	伊能忠敬記念館運営事業	188
						7	1	02480	168	企業誘致費						129	2	03590	248	伊能忠敬旧宅管理費	189	
						2	2	02610	169	道路維持事業						130	3	03600	249	資料管理事業	189	
						3	2	02640	170	道路新設改良事業						130	4	03610	250	展示・教育普及事業	190	
5	02670	171	市道Ⅰ-4 4号線道路改良事業	131	7	1	03630	251	文化会館施設管理運営費	190												
6	03960	172	市道Ⅰ-5 7号線道路改良事業	132	8	1	03640	252	ふるさとの家管理費	191												
7	04020	173	市道Ⅰ-3 1号線道路改良事業	132	9	1	03660	253	コミュニティセンター管理費	192												
8	04310	174	市道Ⅰ 1 4 2号線道路改良事業	133	6	1	4	03700	254	社会体育振興費	193											
11	04880	175	市道Ⅱ-5 7号線外道路改良事業	134	6	04650	255	国体準備事業費	195													
12	04890	176	市道Ⅰ-2 3号線道路改良事業	134	2	1	03720	256	体育施設管理運営費	195												
13	04910	177	市道Ⅱ-3 6号線道路改良事業	135	2	03730	257	プール管理運営費	196													
15	04990	178	市道Ⅱ-4 3号線道路改良事業	135	3	03740	258	体育館管理運営費	197													
16	05000	179	市道Ⅱ-5 6号線外道路改良事業	136	4	06790	259	市民体育館施設整備事業	197													
17	05010	180	市道Ⅱ-4 0号線道路改良事業	137	3	3	03770	260	海洋センター管理費	198												
18	20213	181	市道Ⅰ-1 0号線道路改良事業	137	4	03780	261	海洋センター運営費	198													
4	1	04900	182	緊急輸送道路橋梁耐震補強事業	138	4	2	03800	262	スポーツセンター管理費	200											
2	1	02700	183	河川維持事業	139	4	20219	263	スポーツ交流広場整備事業	200												
2	20214	184	栗山川カヌーコース整備事業	139	5	4	03830	264	学校給食センター施設管理費	201												
3	1	02710	185	河川新設改良事業	140	5	03840	265	学校給食センター運営事業	202												
2	04010	186	小堀川・黒部川地区排水施設整備事業	140	6	03850	266	学校給食事業費	202													
2	02730	187	急傾斜地崩壊対策事業	141	7	06830	267	学校給食センター統合整備事業	203													
1	2	02750	188	都市計画総務一般事務費	142	2	1	268	療養諸費	204												
3	02760	189	市営駐車場管理委託費	143	2	2	269	高額療養費	204													
4	04270	190	市営自転車駐輪場施設管理費	143	4	1	270	出産育児諸費	205													
2	02800	191	街路整備事業	144	5	1	271	葬祭費	206													
4	02840	192	公園維持管理費	144	8	1	272	特定健康診査等事業費	206													
4	20225	193	桜の名所整備事業	145	2	1	273	保健衛生普及費	207													
5	02870	194	町並み保存事業	145	1	1	274	医療諸費	208													
4	02900	195	街なみ環境整備事業	146	1	2	275	賦課徴収費	209													
7	04950	196	歴史的建造物活用促進事業	147	3	1	276	介護認定審査会費	209													
6	02930	197	広域交流拠点整備事業	147	2	2	277	認定調査等費	210													
4	04260	198	佐原駅周辺整備事業	148	2	2	278	保険給付費	211													
5	1	02950	199	市営住宅維持管理費	149	4	1	279	介護予防特定高齢者施策事業費	212												
4	1	03010	200	水防費	150	2	2	280	介護予防一般高齢者施策事業費	213												
5	2	03030	201	地域防災対策事業	151	2	1	281	包括的支援事業費	214												
3	03040	202	防災行政無線設置管理事業	152	3	1	282	任意事業費	215													
4	04710	203	防災行政無線統合事業	153	1	1	283	ひまわり苑デイサービスセンター費	218													
1	2	04610	204	旧佐原二中管理費	154	2	1	284	訪問看護事業費	219												
2	2	03070	205	事務局一般事務費	155	1	1	285	管理費	220												
5	03090	206	奨学資金事業	157	1	1	286	管理費	221													
6	03100	207	ふれあい教室運営費	158	1	1	287	管理費	222													
7	04510	208	語学指導推進事業	159	2	1	288	建設費	223													
2	1	03130	209	小学校総務管理費	159	1	1	289	火葬場管理費	224												
1	03150	210	小学校教育振興費	161	1	1	290	一般管理費	225													
2	03160	211	小学校コンピュータ利用教育費	162	2	1	291	徴収費	225													
3	03170	212	小学校教材備品等整備費	162	2	1	292	後期高齢者医療広域連合納付金	226													
5	03190	213	小学校就学援助費	163																		
7	03210	214	小学校標準学力調査事業	164																		
3	1	04150	215	小学校施設整備事業	164																	
5	04800	216	小見川西小学校屋内運動場耐震改修事業	166																		
5	04800	217	小見川西小学校校舎耐震改修事業	167																		
6	04810	218	小見川北小学校屋内運動場耐震改修事業	167																		
7	20204	219	佐原小学校屋内運動場耐震改修事業	168																		
3	1	03230	220	中学校総務管理費	169																	
2	1	03250	221	中学校教育振興費	170																	
2	03260	222	中学校コンピュータ利用教育費	170																		
3	03270	223	中学校教材備品等整備費	171																		
5	03290	224	中学校就学援助費	172																		
6	03300	225	中学生社会体験学習事業	172																		
7	03310	226	中学校標準学力調査事業	173																		
8	03320	227	姉妹校交流事業	174																		
3	1	03330	228	山田中学校校舎大規模改修事業	174																	
4	04140	229	中学校施設整備事業	175																		
5	04820	230	新島中学校屋内運動場耐震改修事業	176																		
6	20205	231	佐原中学校屋内運動場増改築事業	176																		
8	35114	232	栗源中学校校舎大規模改修事業	177																		
4	1	03350	233	幼稚園総務管理費	178																	
4	04620	234	幼稚園施設整備事業	179																		
5	1	03410	235	成人教育事業	180																	
6	03420	236	「成人の日」事業	181																		
8	04540	237	放課後子どもプラン事業	181																		
9	06760	238	社会教育施設整備事業	182																		
2	3	03460	239	埋蔵文化財調査事業	182																	
4	03470	240	文化財保護事業	183																		

※次頁以降の各表の数字は特に指定がない限り、円単位で表示しています。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	議会事務運営費	担当 所属	議会事務局
1	1	1	3	00030			

予算 現額	9,541,000
決算額	8,562,947
不用額	978,053

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,562,947

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	議会だよりの発行に関する業務				事業費(円)	2,867,940	
業務の目的	議会の活動状況を市民に周知し、関心を高める						
業務の概要	議会だよりの作成、発行						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり		協働	継続	開かれた議会	

◆施策・事業の内容および成果

かとり議会だよりの発行
 発行月：5.8.11.2月(年4回)
 発行部数：33,500部(2回)、33,000部(2回)
 サイズ：タブロイド版
 配布方法：新聞折込、郵送、公共施設への設置等

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	会議録の調製、議会ホームページに関する業務				事業費(円)	2,709,025	
業務の目的	議会の内容についての記録及び市民への情報提供						
業務の概要	会議録の作成・供覧、議会ホームページの管理・会議録検索システムの運用						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり		協働	継続	開かれた議会	

◆施策・事業の内容および成果

香取市議会会議録の作成、供覧
 会議録：本会議録(50部)、常任委員会・特別委員会会議録(2部)
 配付先：本会議録のみ 議員、理事者、図書館
 供覧場所：市役所1階情報コーナー、市立図書館(2ヶ所)
 会議録検索システム：アクセス件数 2,181件

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	職員研修費	担当	職員課
2	1	2	5	00160	(目)名	所属	

予算 現額	11,946,000
決算額	11,112,765
不用額	833,235

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			585,570	10,527,195

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	職員人材育成に関する業務	事業費(円)	10,566,765			
業務の目的	人材育成基本方針に基づく職員の能力開発					
業務の概要	研修専門機関への派遣研修、民間企業・国機関等派遣研修及び市独自研修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	職員人材育成の推進

◆施策・事業の内容および成果
・研修実績

研修機関等	平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	科目数等	人数	科目数等	人数	科目数等	人数	科目数等	人数
千葉県自治研修センター	22	40	17	40	18	49	19	54
市町村アカデミー	16	21	7	9	6	7	2	2
海外派遣研修	-	-	-	1	-	1	-	1
自治大学	1	1	1	1	1	1	-	-
階層別研修(H21主査研修(市独自)(半日×4回))	-	226	-	102	-	66	-	-
国機関派遣研修	-	1	-	-	-	-	-	-
民間企業派遣研修(H21NAA,BG財団)	2社	3	1社	2	1社	1	-	-
民間企業短期派遣研修(5日間)	1社	6	1社	6	-	-	-	-
その他の研修	3	3	3	3	3	3	8	8

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	人事評価制度運用に関する業務	事業費(円)	546,000			
業務の目的	職員の能力向上及び適正な職員配置等を推進するため、人事評価制度を継続実施する					
業務の概要	人事評価制度運用に係る職員研修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	人事評価制度の導入

◆施策・事業の内容および成果

評価の公正性を高めるため、評価者研修会を実施した。
評価結果を勤勉手当成績率決定に活用した。

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
制度実施状況	本格実施	本格実施	試行	試行
研修	人数(延べ)	人数(延べ)	人数	人数
評価者研修	202	290	117	-
被評価者研修	-	-	656	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	広聴一般事務費	担当	秘書広報課
2	1	3	1	06800	(目)名	所属	

予算 現額	100,000
決算額	72,619
不用額	27,381

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				72,619

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	パブリックコメントの推進	事業費(円)	0			
業務の目的	市民の声を市政に反映する					
業務の概要	市政に係る重要な計画や施策の決定などの際に、パブリックコメントを実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり		協働	継続	パブリックコメントの推進

◆施策・事業の内容および成果

市政に係る重要な計画や施策の決定など、素案の段階で市民へ周知し、意見を募り反映させるようにする。

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実施案件数	6	3	-	-
提出意見数	36	16	-	-
反映数	7	1	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民懇談会(タウンミーティング)の開催	事業費(円)	50,000			
業務の目的	市民の声を市政に反映する					
業務の概要	市民懇談会を開催して、市政全般について自由に発言を求め、市政に関する身近な疑問・要望など、活発な意見交換を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり		協働	継続	市民懇談会(タウンミーティング)の開催

◆施策・事業の内容および成果

平成18年度 市内29会場でテーマはフリーとして開催
 平成19年度 各種テーマ設定、年代・性別で対象者を限定
 平成20年度 定員30名を公募、対話集会方式
 平成21年度 市内4会場でテーマはフリーとして開催

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
開催回数 (回)	5	4	12	29
参加人数 (人)	92	107	330	1,109
意見・要望等の数 (件)	33	42	98	287

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市長への手紙		事業費（円）	22,619	
業務の目的	市民の声を市政に反映する				
業務の概要	市長への手紙を郵送・投函箱・メール等により受理し、希望者には、郵送で回答している				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	1	4	あり
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ コ	重点事業 協働	継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

市役所及び各区事務所投函箱の設置と併せ、受取人払い用封筒と用紙を市内郵便局（19箇所）及び公共施設（8箇所）に設置し、提出しやすい環境を整えている。
また、市HPからのメールやFAX、はがきでも受け付けている。

（単位：件）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
受理件数	288	345	260	142

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	広報発行費	担当 所属	秘書広報課
2	1	3	2	00180			

予算 現額	19,271,000
決算額	17,557,481
不用額	1,713,519

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,000			2,920,000	14,600,481

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「広報かとり」の発行に関する業務		事業費（円）	16,780,481	
業務の目的	行政情報等の提供（発信）				
業務の概要	広報紙の発行				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	1	5	あり
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ コ	重点事業 継続	継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

市政全般に係る各種の行政情報等を紙面に掲載し、毎月1日と15日に発行している。毎号、新聞折込によって各家庭に配布するとともに、公共施設をはじめ、各郵便局やコンビニエンスストア・金融機関・駅舎等にも設置。
また、新聞を購読していない高齢者世帯等で、設置場所まで取りに行くことのできない事情が認められる世帯については、福祉サービスの観点からも、郵便による個別配布を実施。

（単位：部）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
「広報かとり」の発行部数	797,500	816,000	816,000	816,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市ホームページの管理・運営に関する業務		事業費（円）	777,000	
業務の目的	行政情報等の提供（発信）				
業務の概要	市ホームページの管理・運営				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	1	5	あり
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ コ	重点事業 継続	継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

市政全般に係る各種の行政情報等、ホームページを通じて内外に広く提供。インターネットの普及により、当サイト利用者は全国に及び、アクセス件数も年々伸びている。内容の充実を図るためにも、トップページにおいては香取市の自然環境や歴史的建造物・風景等を紹介する写真データの交換頻度を上げることにより、視覚的なリニューアルを図り、各課で所管しているページについては、定期的に更新を依頼している。

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ホームページへのアクセス件数	1,103,110	1,050,384	779,880	435,158

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	財産管理一般事務費	担当所属	財政課
2	1	6	1	00220			

予算現額	7,918,954
決算額	5,692,153
不用額	2,226,801

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			315,000	5,377,153

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	電子入札の運用拡大	事業費(円)	3,323,385			
業務の目的	透明性・公正性・効率性の向上、環境負荷の低減及び入札参加者の利便性の向上					
業務の概要	「ちば市町村共同利用電子調達システム」の共同利用による電子入札の運用拡大					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	3	掲載	事業名
					あり	電子自治体の構築
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	電子入札の拡大	

◆施策・事業の内容および成果

- ・建設工事の入札を全て電子入札とした。
- ・測量・コンサルタント業務の入札について、模擬・試行入札を実施した。
- ・入札参加資格審査申請を電子申請による随時申請とした。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担金	2,935,815	6,793,794	—	—
次期電子調達システムの開発に係る人件費負担金	363,000	—	—	—
庁用備品購入費(液晶ディスプレイ等)	24,570	—	—	—
電子入札システム操作研修会委託料	—	861,000	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	庁舎維持管理費	担当所属	財政課
2	1	6	2	00230			

予算現額	82,392,656
決算額	69,276,885
不用額	13,115,771

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,478,512	67,798,373

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務			事業費（円）	69,276,885
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保				
業務の概要	本庁舎の適切な管理・保全				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・本庁舎に設置された各種設備の機能保全を維持するための保守・管理及び環境衛生管理を適切に行い、本庁舎の安全性を確保し、適正な執務環境の保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより電力消費の抑制を図り、また、庁舎敷地における除草作業をなるべく職員で行い経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
庁舎維持管理委託	31,311,000	31,311,000	32,193,000	32,999,400
警備委託	1,078,560	1,078,560	1,078,560	1,268,820
庁舎修繕料	3,392,074	7,952,359	2,316,639	1,823,362
庁舎補修工事費	0	0	2,782,500	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
2	1	6	3	00240	市有土地維持管理費	財政課

予算 現額	6,147,000
決算額	5,176,016
不用額	970,984

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,176,016

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市有土地（普通財産）の維持に関する業務			事業費（円）	5,176,016
業務の目的	市有土地の適切な保全管理の確保				
業務の概要	周辺環境を阻害しないよう敷地内の除草作業等を実施し、適切な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
		6	5	2	あり 市有財産の有効活用
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ	重点事業	継続区分 事業名 市有財産の有効活用

◆施策・事業の内容および成果

- ・市保有の普通財産の敷地内における除草及び老木伐採等を実施し、市有土地の適切な管理を行った。
- ・未利用地の活用（処分含む）を推進するため、境界・測量業務の実施（3ヶ所）

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市有地除草業務委託	1,503,510	1,313,705	1,970,930	1,635,788
測量委託料	3,455,550	360,990	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	庁用車管理費（財産管理費）	担当 所属	財政課
2	1	6	4	00250			

予算 現額	21,906,390
決算額	19,804,419
不用額	2,101,971

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				19,804,419

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公用車の運行・管理に関する業務	事業費（円）	19,804,419			
業務の目的	公用車の適切な管理及び一元的管理による効率化の推進					
業務の概要	効率的な運行を図ることにより老朽車両を削減し、維持経費の削減、安全管理の推進を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 公用車の再配置及び保有台数の削減により効率的な運行を図った。
- ・ 老朽車両の更新により、安全管理の確保を図った。

○ 公用車保有台数

(単位:台)

年度	本庁	小見川区	山田区	栗源区	合計
21年度	116	25	15	13	169
20年度	120	25	16	12	173
19年度	95	40	20	18	173
18年度	91	48	20	19	178

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
車検等点検整備費	5,959,605	7,653,218	6,202,191	4,843,836
有料道路通行料	1,657,183	1,639,078	1,578,966	1,435,169
公用車購入費	1,570,716	6,545,000	8,022,532	1,230,890

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	企画一般事務費	担当 所属	企画政策課 小・自治振興課
2	1	7	1	00270			

予算 現額	8,403,903
決算額	7,870,152
不用額	533,751

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,307,500				4,562,652

国の経済対策関係	○ 合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	企画一般事務費				事業費（円）	4,562,652
業務の目的	まちづくり事業等企画関係一般事務費					
業務の概要	委員報酬、各種負担金等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

地域公共交通協議会委員報酬（平成21年11月、平成22年3月開催）
 行政改革推進委員会委員報酬（平成21年5月開催）
 成田空港圏自治体連絡協議会負担金等

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川市街地基礎調査業務				事業費（円）	3,307,500
業務の目的	小見川市街地に係る基礎調査					
業務の概要	小見川市街地に係る基礎的情報の収集整理・分析等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	2	1	あり	JR小見川駅周辺整備事業の推進
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業にぎわい	継続	JR小見川駅周辺整備事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

既存の各種データや計画事業等の整理
 先進事例の調査研究
 行政と住民の意見交換会等の開催（4回）
 市街地の活性化に向けた基本方針の考え方 等

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	計画策定事業	担当所属	企画政策課
2	1	7	3	00290			

予算現額	194,000
決算額	173,754
不用額	20,246

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				173,754

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	実施計画の策定				事業費（円）	173,754
業務の目的	「基本計画」を実現するための具体的な手段として、毎年「実施計画」を策定することにより、効果的・計画的な都市経営を展開する					
業務の概要	平成21年度の実施計画の進行管理を図るとともに、平成22年度のまちづくりの指針となる実施計画を策定する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	1	あり	実施計画の策定
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 実施計画の策定

◆施策・事業の内容および成果

- ・平成21年度実施計画の進行管理を図るため、進行管理票を作成
- ・平成22年度のまちづくりの指針となる平成22年度実施計画を策定（H22. 4 公表）
- ・市民の意見を反映させるため、総合計画審議会を2回開催（H21. 11、H22. 3）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実施計画の策定	H22計画策定	H21計画策定	H20計画策定	
総合計画審議会の開催回数（回）	2	2	4	2

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課 山・栗・自治振興課
2	1	7	4	00300	循環バス運行事業	

予算 現額	99,462,005
決算額	96,410,229
不用額	3,051,776

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,210,000	39,300,000		39,876,694	2,023,535

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	<input type="radio"/>	ふさのくに合併支援交付金	<input type="radio"/>
合併特例事業債		地域振興基金		ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	循環バス運行事業	事業費（円）	96,410,229			
業務の目的	高齢者や学生等交通弱者の交通手段を確保するため、循環バスを運行する					
業務の概要	循環バスの運行					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	5	1	掲載あり	事業名
	平成21年度	掲載	N o	重点事業	継続区分	循環バス等の利便性の向上
	実施計画	あり			継続	事業名
					継続	循環バス等の利便性の向上

◆施策・事業の内容および成果

- 佐原区 大戸・瑞穂ルートの運行(月～金)、北佐原・新島ルートの運行(月・火・木・金)
事業費 13,444千円
- 山田区 1日3路線の運行(月～金)
事業費 7,808千円
- 栗源区 1日3路線の運行(月～金)(ワゴン車)
事業費 3,226千円
- 小見川区 東南ルート・西ルートの実証運行(月～金)
事業費 8,568千円
- バス車両等購入6台
佐原区2台・小見川区2台・山田区1台・栗源区ワゴン車1台
事業費 62,815千円

※利用者数の推移

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原区循環バス	19,621	19,362	20,239	20,574
山田区循環バス	9,067	10,460	11,805	12,870
栗源区循環バス	4,149	4,483	4,749	5,140
小見川区循環バス(H21. 10～)	4,192	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	企画政策課
2	1	7	5	00310	バス路線運行事業	栗・自治振興課

予算 現額	39,247,995
決算額	35,921,830
不用額	3,326,165

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,261	35,918,569

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	バス路線運行事業	事業費(円)	35,921,830		
業務の目的	廃止路線代替バス等運行費について、補助等を行い交通手段の確保に努める				
業務の概要	神里線代替バス路線などへの運行費補助金等支出				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	5	1	掲載
		掲載	N o	重点事業	事業名
	平成21年度 実施計画	あり		継続区分	事業名
				継続	バス路線運行事業

◆施策・事業の内容および成果

※主な路線の利用者数の推移

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
旭中央病院線	2,053	1,882	7,799	7,592
東成田・和田化学線	10,775	9,950	11,448	14,284
福田線	18,375	16,925	19,218	21,261
与田浦線	12,606	12,612	12,639	12,850
府馬線	26,103	30,798	32,616	38,702
大倉線	6,525	6,246	6,774	7,157
神里線	12,137	12,745	13,924	13,561
上の台線	8,844	8,604	9,832	13,151

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	企画政策課
2	1	7	6	00320	香取広域市町村圏事務組合負担金	

予算 現額	64,484,000
決算額	64,484,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				64,484,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取広域市町村圏事務組合負担金	事業費(円)	64,484,000		
業務の目的	香取広域市町村圏事務組合の円滑な事業の執行				
業務の概要	負担金(一般管理費、企画費、老人福祉センター運営費分)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	4	5	掲載
		掲載	N o	重点事業	事業名
	平成21年度 実施計画	あり		継続区分	事業名
				継続	広域行政体制の充実

◆施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
負担金の推移	64,484,000	73,378,000	62,883,000	67,742,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	企画政策課
2	1	7	7	04200	小見川用地活用推進事業	小・自治振興課

予算現額	630,000
決算額	614,000
不用額	16,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				614,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川用地活用推進事業		事業費(円)	614,000		
業務の目的	小見川用地の円滑な譲渡及び活用方策の検討、用地の適正な管理を図る					
業務の概要	小見川用地の譲渡について、県土地開発公社との協議、また除草等の管理業務を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	1	3	掲載 あり	大規模未利用地の活用
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	大規模未利用地の活用

◆施策・事業の内容および成果

- ・小見川用地の市への譲渡に係る、千葉県土地開発公社との協議を実施
- ・阿玉台地先、久保地先、五郷内地先の除草業務、「小見川用地の活用を進める会」への負担金支出

(単位：㎡)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
除草業務実施面積	10,332	10,332	10,332	10,332

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	市民活動推進課
2	1	7	8	04400	男女共同参画推進事業	

予算現額	1,434,000
決算額	1,283,008
不用額	150,992

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,170,000				113,008

国の経済対策関係	合併市町村補助金	○	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金		ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	男女共同参画推進体制に関する業務				事業費（円）	1,283,008	
業務の目的	男女共同参画社会の形成						
業務の概要	香取市男女共同参画推進計画の策定等						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	2	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	男女共同参画基本計画の策定・推進	

◆施策・事業の内容および成果

◎男女共同参画計画の策定

・平成20年度に実施したアンケート調査の結果及び香取市男女共同参画推進懇話会等の意見をふまえて策定した。

【計画期間】 平成22年度～平成31年度（10年間）

【基本理念】 互いに支えあい、一人ひとりが尊重され笑顔のあふれる地域

（単位：件）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
懇話会会議数	2	2	1	—
推進本部会議数	1	—	1	—
本部幹事会会議数	1	—	1	—
職員研修	1	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	国際化推進事業	担当	市民活動推進課
2	1	7	9	04410	(目)名	所属	

予算 現額	500,000
決算額	500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				500,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国際化推進に関する業務				事業費（円）	500,000	
業務の目的	国際交流活動の推進及び世界に開かれたまちづくりの実現						
業務の概要	香取市国際交流協会への補助						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	3	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	国際交流団体の支援	

◆施策・事業の内容および成果

◎香取市国際交流協会の活動状況

・日本語、中国語教室の開催、通訳ガイド、ホームステイ、交流イベントの開催等

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課
2	1	7	10	04420	姉妹都市等交流事業	

予算 現額	195,000
決算額	133,698
不用額	61,302

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				133,698

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	姉妹都市交流事業				事業費(円)	133,698
業務の目的	姉妹都市等との交流を深め、都市間の相互理解や地域の振興・活性化に繋げる					
業務の概要	兵庫県川西市、福島県喜多方市(旧高郷村)との交流					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	3	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
	あり	継続	継続	継続	事業名	姉妹都市交流事業

◆施策・事業の内容および成果

- 平成21年度交流実績
- 川西市 川西市源氏まつりへの参加
 - 香取市産サツマイモを川西市の学校給食用等に転送
 - 喜多方市 産業祭等の相互交流

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課
2	1	7	16	06770	ふるさと交流空間づくり事業	

予算 現額	3,058,000
決算額	3,058,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,529,000			1,529,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふるさと交流空間づくり事業				事業費(円)	3,058,000
業務の目的	地域の多様な主体の参画により、ふるさと(香取市)の貴重な財産である風土、伝統的な行事、文化的環境等の地域資源を活かし、交流人口の増加と滞在時間の拡充の実現を目指す					
業務の概要	ふるさと交流空間づくりプランを策定し、プラン事業を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
	あり	継続	継続	継続	事業名	都市との交流活動の促進

◆施策・事業の内容および成果

- ふるさと交流空間づくりプランに基づき、以下の主な事業を実施した。
- ・集客・交流促進のための情報発信機能の充実、体験メニューの充実、快適回遊のためのバスルートマップの作成、里山ウォーキングコースの整備。
 - ・年間体験カレンダーやインストラクターリストの作成、地域資源を活かした体験イベントの開催。
 - ・ワークショップによる旧沢小の活用検討、旧沢小周辺を舞台とする農村ギャラリーの検討 など。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ふるさと交流空間づくりプラン策定		プラン策定		
事業実施数 (回)	16	13	—	—
ワークショップ開催回数 (回)	4	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	7	17	06780	ふるさと香取応援寄附金事業
					企画政策課

予算現額	3,074,000
決算額	2,541,792
不用額	532,208

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,534,367	7,425

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふるさと香取応援寄附金事業	事業費(円)	2,541,792			
業務の目的	ふるさと納税制度により、多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりを目指す					
業務の概要	寄附金の周知及び募集並びに積立に関する業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	5	2	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	総合的な自主財源確保方策検討体制の整備
	実施計画	あり			継続	事業名 ふるさと納税の活用

◆施策・事業の内容および成果

- ・ふるさと納税制度をPRするため、のぼり旗を作成するとともに、イベント時にチラシ配布を行った。
- ・ふるさと香取応援寄附金の運用状況の公表に合わせて、広報で制度の周知を図った。
- ・高校の同窓会幹事会にて、制度のPRを行った。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
寄附金額 (円)	2,530,000	3,450,000	—	—
寄附件数 (件)	18	14	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	8	1	00340	山田区事務所施設管理費
					山・自治振興課

予算現額	19,726,450
決算額	18,718,815
不用額	1,007,635

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,021,707	17,697,108

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務		事業費（円）	18,718,815	
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保				
業務の概要	山田区事務所庁舎の維持管理				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
	平成21年度実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・区事務所庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し区事務所庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
維持管理に係る清掃・各種点検	6,875,545	7,033,367	3,680,000	3,853,739
警備委託	251,748	251,748	251,748	369,856
庁舎補修工事	0	172,200	714,000	233,100

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	8	2	00350	栗源区事務所施設管理費
					栗・自治振興課

予算現額	11,458,000
決算額	9,661,598
不用額	1,796,402

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			219,082	9,442,516

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務		事業費（円）	9,661,598	
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保				
業務の概要	栗源区事務所庁舎の維持管理				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
	平成21年度実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・区事務所庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し区事務所庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
維持管理に係る清掃・各種点検	3,863,449	3,821,622	3,987,469	4,035,192
警備委託	353,556	353,556	353,556	415,800

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当
2	1	8	3	00360	小見川区事務所施設管理費
					所属
					小・自治振興課

予算額	31,525,000
決算額	26,733,336
不用額	4,791,664

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,667,718	25,065,618

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務	事業費(円)	26,733,336			
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保					
業務の概要	小見川区事務所庁舎の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・区事務所庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し区事務所庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
維持管理に係る清掃・各種点検	10,264,350	9,913,650	9,918,900	9,644,850
警備委託	322,560	322,560	322,560	464,436
庁舎補修工事	0	2,086,266	4,655,700	6,611,850

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	交通安全啓発事業	担当 所属	環境安全課
2	1	9	2	00390			

予算 現額	6,971,000
決算額	6,869,465
不用額	101,535

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,869,465

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務			事業費(円)	6,432,000	
業務の目的	交通安全思想の高揚を図る					
業務の概要	補助金等を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	1	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	関係団体の活動の支援

◆施策・事業の内容および成果

交通安全活動を行う団体を支援し、交通安全思想の高揚を図る。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
交通安全母の会負担金	170,000	170,000	170,000	170,000
交通安全対策協議会負担金	756,000	756,000	756,000	756,000
香取地区踏切事故防止対策協議会	25,000	25,000	25,000	25,000
千葉県ダンプカー協会香取支部負担金	63,000	66,000	69,000	90,000
香取交通安全協会助成金	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
香取地域交通安全活動推進委員協議会補助金	96,000	96,000	96,400	0
小見川交通安全協会助成金	2,832,000	2,832,000	2,832,000	2,832,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全の啓発に関する業務			事業費(円)	424,265	
業務の目的	交通安全思想の高揚を図る					
業務の概要	交通安全の啓発を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	1	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	交通安全運動の推進

◆施策・事業の内容および成果

幼児、児童、生徒及び高齢者等を対象に交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるための交通安全教室を開催する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
交通安全教室開催回数 (回)	295	128	101	113
交通安全教室参加人数 (人)	11,833	4,267	3,425	3,612

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通事故巡回相談窓口の開設			事業費(円)	13,200
業務の目的	交通事故被害者の救済				
業務の概要	交通事故に係る相談窓口を定期的に開設し、専門的な知識を有する相談員が市民の相談に応じる				

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	交通事故巡回相談窓口の開設

◆施策・事業の内容および成果

交通事故に係る相談窓口を毎月2回（第2、第4火曜日）本庁事務所内に開設し、専門的な知識を有する相談員が市民の相談に応じる。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
交通事故相談窓口開催回数(回)	22	22	33	33
交通事故相談受付件数(件)	37	40	29	42

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	9	3	00400	交通安全対策施設整備事業 環境安全課

予算現額	13,768,000
決算額	13,295,929
不用額	472,071

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,295,929

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全施設の整備に関する業務	事業費(円)	13,295,929			
業務の目的	交通事故の減少を図る					
業務の概要	交通安全施設の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	交通安全施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

カーブミラー、ガードレールなど交通安全施設2種事業を実施し、交通事故の減少を図る。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
カーブミラー(基)	43	35	49	93
区画線(m)	668.8	2,339.0	3,310.2	2,079.0
ガードレール(m)	381.0	247.0	344.5	70.0
警戒標識(箇所)	1	1	4	1
視線誘導標(箇所)	7	13	1	-
交通安全施設修繕費(円)	2,280,610	3,498,431	3,103,492	2,140,233

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	9	4	00410	交通遺児手当給付事業 環境安全課

予算現額	442,000
決算額	442,000
不用額	

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				442,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通遺児手当の給付に関する業務		事業費（円）	442,000		
業務の目的	交通遺児等の健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図る					
業務の概要	交通遺児手当を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	3	あり	事業名 交通遺児手当給付の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	交通遺児手当給付の実施

◆施策・事業の内容および成果

香取市交通遺児手当支給条例に基づき、交通事故により保護者が死亡又は障害の状態にある児童、生徒に対して、小学生1人 月額3,000円、中学生1人月額4,000円の交通遺児手当を支給する。

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
小学生	6	5	4	6
中学生	5	6	7	4

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	9	5	03950	交通指導員設置事業 小・市民課

予算現額	632,000
決算額	548,889
不用額	83,111

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			174,547	374,342

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全指導に関する業務		事業費（円）	548,889		
業務の目的	幼児・児童に対する交通安全意識の高揚を図る					
業務の概要	交通安全指導により、事故防止及び交通道德・交通秩序を確保する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	4	1	あり	事業名 交通安全教育の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	交通安全教育の推進

◆施策・事業の内容および成果

幼児、児童、生徒等を対象に交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるための交通安全教室を開催する。

(単位：回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
交通安全指導	289	184	182	182
	小学校 69 幼・保育園220	小学校 42 幼・保育園142	小学校 39 幼・保育園143	小・中学校 38 幼・保育園144

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
2	1	10	1	00420	自治振興一般事務費
					市民活動推進課

予算 現額	5,884,000
決算額	5,265,247
不用額	618,753

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,484,000	781,247

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域協議会の運営に関する業務				事業費(円)	781,247	
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進						
業務の概要	地域協議会の運営						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり		協働	継続	地域協議会活動の促進	

◆施策・事業の内容および成果

◎各地域の住民の声を反映していくことを目的に、平成18年度に地域協議会を設置した。

- ・地域協議会委員の任期 平成21年2月5日～平成23年2月4日（現在2期目）
- ・委員数 各区10人×4区＝40人

(1区あたりの最大数)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
地域協議会開催件数	5	7	5	2
協議・報告件数	23	23	7	1

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域協議会の運営に関する業務				事業費(円)	4,484,000	
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進						
業務の概要	地域振興事業の補助						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり		協働	継続	地域協議会活動の促進	

◆施策・事業の内容および成果

◎地域振興基金を活用し、市民の創意工夫による地域の特性を活かした特色あるまちづくり活動団体へ補助した。

- ・補助額の上限 200,000円/団体

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
応募数	27	28	26	—
決定数	24	22	21	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
2	1	10	2	00430	行政協力員設置費
					秘書広報課

予算 現額	21,296,000
決算額	20,484,093
不用額	811,907

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				20,484,093

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行政協力員の職務に対する報酬	事業費(円)	19,559,093			
業務の目的	地区住民との連絡調整を密にし、円滑な行政運営を図る。					
業務の概要	行政協力員は、行政情報の周知伝達、各種文書等の配布、地域住民の建設的意見の連絡と集約、及び簡易な調査報告などを主な職務として行っている。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ	重点事業	継続区分	事業名
					継続	行政協力員事務

◆施策・事業の内容および成果

325名の行政協力員を委嘱し、報酬は香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例に基づき支給している。

(単位:回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
行政協力員地区総会	1	1	1	1
生活環境等に関する要望取り纏め	1	1	1	1
文書等回覧・配布	12	12	12	12

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行政協力員協議会の運営に対する補助金	事業費(円)	925,000			
業務の目的	行政協力員の資質の向上及び相互の連携と親睦を図る。					
業務の概要	研修会(市内・市外)を開催する。					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ	重点事業	継続区分	事業名
					継続	行政協力員事務

◆施策・事業の内容および成果

行政協力員相互の連携と親睦を図り、市行政の円滑な執行に寄与するため、研修会を開催している。

(単位:回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
研修会の開催	2	1	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	市民相談事業	担当 所属	市民活動推進課
2	1	10	3	00440			

予算 現額	1,130,000
決算額	1,087,310
不用額	42,690

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,087,310

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民相談に関する業務	事業費(円)	1,087,310			
業務の目的	市民が抱える各種市民相談に対応し、解決の糸口を教示し生活の安定を図る					
業務の概要	市民相談、無料法律相談、行政相談の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	6	2	掲載	事業名
					あり	市民相談体制の充実・無料法律相談・行政相談等の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
					継続	市民相談体制の充実

◆施策・事業の内容および成果

- ・市民相談 常時対応 職員
 - ・無料法律相談 月2回 弁護士1名
 - ・行政相談 月1回(区は偶数月) 相談員4名
 - ・司法書士による無料法律相談 月2回
- (主な支出)
市民法律相談弁護士謝礼 920,000円 行政相談員謝礼 72,000円

(単位:件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市民相談	229	239	285	400
弁護士相談	178	176	205	210
司法書士相談	101	97		-
行政相談	52	50	40	40

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	地図のまち佐原開催事業	担当 所属	企画政策課
2	1	10	4	00450			

予算 現額	500,000
決算額	500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			500,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地図のまち佐原開催事業	事業費(円)	500,000			
業務の目的	香取市の貴重な地域資源を活用して、イベントを開催し個性あるまちづくり、地域の活性化を推進する					
業務の概要	(社)佐原青年会議所と共催によるイベントの開催					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	2	掲載	事業名
					あり	まちづくり活動リーダーの養成
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
					継続	地域振興イベントの実施

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実施内容等	フレンドパーク in 香取	香取発見伝等	香取市メッセ2007	学校へいこう
	小学生絵画作文展 (98点)	小学生絵画作文展 (82点)	小学生絵画作文展 (79点)	小学生絵画作文展 (74点)
	国土地理院バスツアー (33人)	国土地理院バスツアー (26人)	国土地理院バスツアー (34人)	国土地理院バスツアー (25人)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	10	5	00460	地区集会施設補助事業 市民活動推進課

予算現額	2,098,000
決算額	2,098,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,098,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地区集会施設に関する業務	事業費(円)	2,098,000							
業務の目的	地域のコミュニティ活動の推進									
業務の概要	地区集会施設の新築及び修繕の補助									
総合計画との関係	基本計画	基本目標	6	施策の柱	1	施策	3	主要事業 掲載 あり	事業名	地区集会施設の整備
		平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名		地区集会施設の整備	
	継続									
	地区集会施設の整備									

◆施策・事業の内容および成果

◎地域のコミュニティ活動の推進を図るため、地区集会施設の整備に対して助成した。

・地区集会施設の増築又は大規模な修繕若しくは模様替えの補助

《補助概要》100万円以上の事業費が対象で、新築の補助限度額は700万円、修繕の補助限度額は150万円(補助率1/2)

小見川 三ノ分目区	総事業費	1,197,030円	補助額	598,000円	屋根の葺き替え工事
	補助対象事業費	1,197,030円	対象外事業	なし	
富田区	総事業費	3,325,622円	補助額	1,500,000円	屋根及びトイレ臭気パイプ改修
	補助対象事業費	3,325,622円	対象外事業	ごみ処分費	

(単位:件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
新築助成件数	—	—	1	—
修繕助成件数	2	3	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	10	7	00480	防犯対策事業 環境安全課

予算現額	35,958,000
決算額	26,990,635
不用額	8,967,365

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	17,936,100			9,054,535

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務				事業費（円）	2,587,000	
業務の目的	防犯意識の高揚を図る						
業務の概要	負担金を交付する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	4	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	関係団体の活動の支援	

◆施策・事業の内容および成果

香取警察署管内防犯組合連合会の活動を通して、防犯思想の普及促進及び自主防犯活動の支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取警察署管内防犯組合連合会負担金	2,587,000	2,619,000	2,648,000	2,659,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務				事業費（円）	6,109,604	
業務の目的	犯罪の未然防止を図る						
業務の概要	防犯灯の設置及び維持管理を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	4	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	防犯灯の設置推進	

◆施策・事業の内容および成果

香取市防犯灯の設置及び維持管理要綱に基づき、防犯灯の設置及び維持管理を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
設置灯数 (灯)	55	61	108	96
維持管理費 (円)	6,109,604	6,318,753	5,884,708	6,077,058

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務				事業費（円）	7,660,800	
業務の目的	温室効果ガスの排出量削減及び防犯に対する意識啓発の促進						
業務の概要	市内小中学校通学路沿線に設置されている市所有防犯灯260灯を青色LED型防犯灯へ切替える						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	4	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	防犯灯の設置推進	

◆施策・事業の内容および成果

市内に設置している既存防犯灯のうち、市が所有・管理するもの（小中学校周辺及び通学路を主要エリアとする）について、防犯意識啓発効果の高い青色LED型へ切り替えを行うことにより、温室効果ガス排出量削減に取り組み、地球温暖化防止及び防犯に対する意識啓発を促進する。

項目	平成21年度
LED防犯灯整備工事 (円)	7,660,800
設置灯数 (灯)	260 (小見川131、山田84、栗源45)

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務				事業費（円）	10,275,300
業務の目的	緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出及び防犯灯の設置状況のデータ一元管理					
業務の概要	新規雇用者により防犯灯の位置確認と地図データ上へのデータ入力をおこない防犯灯台帳を作成する					

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、地域求職者を雇い入れ、雇用機会を創出する目的の千葉県の緊急雇用創出事業交付金を用いて、市内の防犯灯の位置の把握と防犯灯台帳の一元管理を行うため防犯灯台帳をデータ化した。

項目	平成21年度	(単位：円)
緊急雇用創出事業（防犯灯台帳整備業務委託）	10,275,300	
防犯灯台帳登録灯数	8,220灯	

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当
2	1	10	8	04630	コミュニティ助成事業
					所属
					市民活動推進課

予算 現額	17,500,000
決算額	17,500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			17,500,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティ活動に関する業務	事業費（円）	17,500,000			
業務の目的	財自治総合センター助成金を活用したコミュニティ設備の整備					
業務の概要	コミュニティ活動に必要な備品及び施設整備に係る補助					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	1	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
	あり				継続	コミュニティ活動への助成

◆施策・事業の内容および成果

◎自治会や町内会などのコミュニティ活動を促進するため、その活動に必要な設備又は施設の整備などに、財自治総合センターの助成を受けて実施した。

《一般コミュニティ助成事業》 100万円以上の事業費が対象で、補助限度額は250万円。（補助率：対象経費の全額）

小見川 織幡区 神輿の修復 総事業費 2,548,000円 補助額 2,500,000円

《コミュニティセンター助成事業》 補助限度額は1,500万円。（補助率3/5）

山田 新里区 コミュニティセンター新築 総事業費 27,258,000円 補助額 15,000,000円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般コミュニティ助成事業（件数）	1	1	1	4
コミュニティセンター助成事業	1	1	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当
2	1	10	10	04940	市民協働まちづくり事業
					所属
					市民活動推進課

予算 現額	2,826,000
決算額	2,310,855
不用額	515,145

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,200,000	110,855

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民協働まちづくりに関する業務				事業費（円）	2,310,855	
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進						
業務の概要	市民協働指針「かたりの風」の周知及び推進						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		6	1	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	
		あり		協働	継続	市民と行政によるまちづくり指針の策定・推進	

◆施策・事業の内容および成果

◎市民協働指針（かたりの風）を周知するためにシンポジウムを開催した。

【開催日】 平成21年11月28日（土）午後1時20分～午後4時

【テーマ】 わがまちづくりシンポジウム ～住民と行政との協働～

【内容】 対談、パネルディスカッション、講演会

【入場者数】 655人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	情報管理一般事務費	担当 所属	総務課
2	1	11	1	00490			

予算 現額	132,755,000
決算額	126,975,818
不用額	5,779,182

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			642,000	126,333,818

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	業務システム運用管理				事業費（円）	126,975,818	
業務の目的	住民への窓口業務及び職員の内部事務のための電算システムを適切に運用管理する						
業務の概要	住民情報系システム及び内部情報系システム						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

主な事業の内容及び成果

電算システムの運用管理に伴う事業

住民情報系システム(住記・税・国保・年金・介護・後期高齢・戸籍・各種福祉)

内部情報系システム(財務・文書管理・庶務事務・グループウェア・メール・公開サーバ)

ネットワークシステム(住民情報系、内部情報系、住基ネット、総合行政ネットワーク)

緊急時対応訓練の実施

実施日：平成22年2月2日

訓練内容：緊急時情報伝達訓練(内部情報系ウィルス感染想定)

参加者：情報システム担当者(原課)、情報管理班員、総務課長、総務部長

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
通信運搬費（円）	16,272,073	20,548,065	20,700,321	21,217,500
電算システム業務支援費（円）	61,357,800	62,282,293	65,643,744	60,182,608
OA機器借上料（円）	28,212,240	30,504,096	33,971,799	34,667,094

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	情報化推進費	担当 所属	総務課
2	1	11	2	00500			

予算 現額	924,777,000
決算額	970,514
次年度明許繰越分	921,000,000
計	921,970,514
不用額	2,806,486

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				970,514
702,660,000		171,200,000		47,140,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	<input type="radio"/>	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	情報化推進	事業費(円)	970,514			
業務の目的	住民及び職員に対する情報化を推進する					
業務の概要	情報システムの導入及び管理運営と外部研修会等への参加及び内部研修会の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	地理的な情報通信格差の解消

◆ 施策・事業の内容および成果

主な事業の内容及び成果

香取市のホームページ用公開サーバに係る管理運営

インターネット接続回線使用料やサーバ証明書(SLL)取得委託料

※H19に情報管理一般事務費の通信費と経費分担の見直しを行ったためH19より経費が増加

情報化推進のために必要となる職員研修(参加費無料)や各種情報化セミナー参加の旅費

主催:地方自治情報センター(LASDEC)他 研修場所:東京、千葉

※H20よりLASDEC主催の高度情報化職員研修(無料)が無くなったため、旅費が縮減

情報セキュリティ研修会実施

2月4日 講師:ネットワーク管理者 参加者122人

新人・派遣職員向け情報セキュリティ研修会実施

参加者:新採、外部からの派遣等19人

Webサーバログ解析

外部機関提供の解析システムを用いて1月HPアクセスログ解析、2月ネットワーク機器の脆弱性診断を実施

地上デジタル放送に伴う情報収集及び広報

佐原中継局、小見川中継局放送開始に伴う広報

地デジ関連情報の広報、HPへの掲載

成田国際空港(株)NAA所有テレビ共同受信施設利用者に対する地デジ対応説明会開催及び自主共聴組合設立支援

行政協力員(区長等)、地区代表者、利用者、設立準備会、設立総会等段階を踏んで実施

その他必要に応じた説明会や、戸別訪問にて説明を実施

光回線整備事業

インターネット光回線が未整備な市内9電話交換局舎を対象に、IRU方式による光回線整備を実施

ただし、国の補助金交付決定が3月となったため、繰越事業となり、平成22年度末の事業完了、

平成23年夏前のサービス提供を予定

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
公開サーバ管理運営	921,474	921,474	922,472	243,810
報償費	0	50,000	50,000	0
研修旅費	35,240	79,120	136,040	111,600

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	総務課
2	1	13	2	06840	定額給付金給付事業	

予算 現額	1,381,038,000
うち明許繰越分	1,381,038,000
決算額	1,343,097,046
うち明許繰越分	1,343,097,046
不用額	37,940,954

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,343,097,046				0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	定額給付金給付に関する業務	事業費(円)	1,343,097,046			
業務の目的	景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行い、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資することを目的とする。					
業務の概要	給付対象者(平成21年2月1日現在、香取市に住民基本台帳・外国人登録のあるもの)1人につき12,000円を給する。(ただし、65歳以上及び18歳以下の者は20,000円を給する)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	定額給付金の支給

◆施策・事業の内容および成果

定額給付金事業は、国の補助金(補助率:10/10)の交付をうけ市町村が実施する。申請期間は、4月21日から10月21日給付は、平成21年5月から開始。

世帯数 30,002世帯(A) 対象者 86,948人(B) 給付予定額 1,333,488,000円(C)
 給付世帯数 29,556世帯(D) 給付者 86,465人(E) 給付額 1,327,396,000円(F)
 給付率 98.5%(D)/(A) 99.4%(B)/(E) 99.5%(C)/(F)
 未申請件数 446世帯(A)-(D) うち辞退14世帯

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
定額給付金	1,327,396,000	-	-	-
定額給付金事務費	15,701,046	130,000	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	税務課 納税課
2	2	2	1	00600	賦課徴収一般事務費	

予算 現額	74,962,000
決算額	68,471,258
不用額	6,490,742

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	22,942,500		24,370,270	21,158,488

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	緊急雇用創出家屋調査業務委託費	事業費(円)	22,942,500
業務の目的	業者委託により家屋台帳の整備をおこない、捕捉漏れによる未評価等の解消を図り、公平な課税に努める		
業務の概要	1調査用資料作成・家屋課税台帳と地図等を利用して調査用資料の作成により新規雇用を創出 2照会、現地調査・調査資料により特定可能な家屋の特定を行う 調査用資料から特定が不可能な家屋の現地調査を新規雇用者により実施 3家屋特定・1、2作業までで特定された家屋のデータベースを新規雇用者により作成		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

山田区・栗源区に建築されている家屋について、課税台帳に登録されている事項と実際の家屋との照会調査を外部委託により実施した。栗源区900件、山田区1,100件の家屋調査漏れ約2,000件が判明しました。これを受けて、平成22・23年度で現地調査を実施し、既に課税されている家屋との公平性を保つべく、公正で適正な課税をするために、平成22年7月より栗源区より開始します。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
家屋特定調査不突合（栗源）	900件	-	-	-
家屋特定調査不突合（山田）	1,100件	-	-	-
計	2,000件	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	基本統計調査費	担当 所属	企画政策課
2	5	2	1	00740			

予算 現額	457,729
決算額	445,800
不用額	11,929

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	445,800			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	基本統計調査費	事業費（円）	445,800			
業務の目的	各種行政施策の基礎資料となる基本統計調査の実施					
業務の概要	基本統計調査の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	ノ	重点事業	継続区分	事業名
				継続	各種統計の実施	

◆施策・事業の内容および成果

千葉県町丁字別人口調査（千葉県内の世帯数及び人口の調査） 25千円
 学校基本調査（児童生徒数や学校施設等の調査 47校） 21千円
 工業統計調査（工業の製造活動状況等の実態調査 238件） 399千円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	国勢調査費	担当 所属	企画政策課
2	5	2	2	00750			

予算 現額	346,032
決算額	176,462
不用額	169,570

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	176,462			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国勢調査費		事業費（円）	176,462	
業務の目的	国の基幹統計である国勢調査の実施				
業務の概要	平成22年国勢調査実施のための調査区の設定				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	事業名
				継続	各種統計の実施

- ◆施策・事業の内容および成果
・551調査区の設定

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課
2	5	2	3	00760	経済センサス調査費	

予算 現額	3,388,078
決算額	3,037,980
不用額	350,098

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,037,980			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	経済センサス調査費		事業費（円）	3,037,980	
業務の目的	企業等の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業・従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに各種統計調査実施のための母集団名簿を得ることを目的とする。				
業務の概要	平成21年7月1日に市内に所在する全事業所を対象に産業分類・従業者規模等を調査する。				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	事業名
				継続	各種統計の実施

- ◆施策・事業の内容および成果
甲調査 調査員による調査票の配布・収集（市内4,766事業所）
調査区数 189、指導員 4人、調査員 61人
市による調査票の配布・収集（郵送調査）（市内3事業所）
乙調査 市内にある市の事業所・学校等（106事業所）
その他一部事務組合等（21事業所）

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課
2	5	2	4	00770	農林業センサス調査費	

予算 現額	10,023,921
決算額	8,951,289
不用額	1,072,632

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,951,289			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農林業センサス調査費				事業費（円）	8,951,289	
業務の目的	農林行政等に係る基礎資料を整備するとともに国際連合食糧農業機関の提唱する「2010年世界農林業センサス」の趣旨に従い、わが国の農林業の実態を明らかにする。						
業務の概要	平成22年2月1日現在の農林業経営体数、経営耕地、作付面積等を調査する。						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	各種統計の実施	

◆施策・事業の内容および成果

- ・調査区数：303、指導員：19人、調査員：270人
- ・調査票配布対象農家数：4,238、名簿確認対象農家数：3,815

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	全国消費実態調査費	担当	企画政策課
2	5	2	8	20216	(目)名	所属	

予算 現額	787,240
決算額	737,360
不用額	49,880

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	737,360			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	全国消費実態調査費				事業費（円）	737,360	
業務の目的	家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費水準及び構造等に関する基礎資料を得る。						
業務の概要	調査世帯に家計簿をつけてもらい、消費の実態を調査する。						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
					掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	各種統計の実施	

◆施策・事業の内容および成果

- 調査区数 2、指導員 1人、調査員 2人
- 調査世帯 2人以上の世帯 24世帯、単身世帯 1世帯

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	1	1	2	00810	社会福祉総務一般事務費 社会福祉課

予算 現額	40,438,442
決算額	39,615,960
不用額	822,482

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	38,200,000			1,415,960

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会福祉施策にかかる団体補助金に関する業務		事業費(円)	39,615,960		
業務の目的	各種福祉事業補助により地域福祉体制の確立を図る					
業務の概要	社会を明るくする運動事業実施の支援及び保護司会・社会福祉協議会補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	1	2	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続		社会福祉協議会の活動体制の充実

◆施策・事業の内容および成果

- ・社会福祉施策にかかる一般事務費及び保護司会など協力団体負担金の拠出ならびに啓発事業補助金により、犯罪や非行のない地域社会作りに向け、市民への街頭啓発活動を行った。
 社会を明るくする運動実施事業補助金 484千円
 保護司連絡協議会補助金 190千円
- ・社会福祉協議会運営事業補助により、地域福祉体制の確立を図る。
 社会福祉協議会運営事業補助金 38,253千円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
社会を明るくする運動実施事業補助金	484,000	484,000	484,000	483,700
保護司連絡協議会補助金	190,000	190,000	190,000	270,000
社会福祉協議会運営事業補助金	38,253,000	39,564,000	35,904,000	33,170,857

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	1	1	4	00830	行旅病人死亡人取扱事務 社会福祉課

予算 現額	606,000
決算額	185,000
不要額	421,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	174,100			10,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行旅病人死亡人取扱事務に関する業務		事業費(円)	185,000		
業務の目的	身元不明の病人又は死亡人の援護・措置					
業務の概要	香取市管内で発生した身元不明の死亡人の埋火葬措置又は病人の援護を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
行旅死亡人取扱件数	1	5	2	1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	1	5	00840	民生委員児童委員活動促進費 社会福祉課

予算現額	7,492,000
決算額	7,407,000
不用額	85,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	555,000			6,852,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	民生委員児童委員協議会連合会に関する業務			事業費(円)	7,407,000
業務の目的	民生委員児童委員協議会連合会の適正な運営を図り地域住民の福祉向上を図る				
業務の概要	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金の交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	1	2	掲載 あり 事業名 地域福祉活動の支援
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名 各種団体の育成と活動支援
		あり		継続	

◆施策・事業の内容および成果

- ・民生委員推薦会委員報酬 中途補充推薦会一回 54,000円
- ・民生委員児童委員 190人 活動費補助金 7,353,000円
- ・民生委員法に基づき地域住民に対する社会調査・相談・情報提供・連絡通報・調査・生活支援・意見具申の実施。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
民生委員児童委員協議会連合会活動費(円)	7,353,000	7,353,000	7,353,000	7,353,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	1	6	00850	人権擁護推進事業 市民活動推進課

予算現額	2,930,000
決算額	2,501,889
不用額	428,111

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	691,000		96,000	1,714,889

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	人権擁護推進に関する業務			事業費(円)	2,501,889
業務の目的	すべての人が平等な人権尊重社会の形成を図る				
業務の概要	人権啓発・相談活動の実施、人権講演会の開催、生活相談等業務委託の実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		6	2	1	掲載 あり 事業名 人権啓発・相談活動の充実、人権講演の実施等
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名 人権啓発・相談活動の充実、人権講演の実施
		あり		継続	

◆施策・事業の内容および成果

- ・人権擁護委員19名による人権相談は月1回、人権週間等で相談活動
- ・人権擁護委員による小中学校での人権教室、人権週間・イベント等での啓発活動
- ・人権講演会「みんなで人権を考えるつどいin香取 平成22年2月20日(土) 場所 香取市佐原中央公民館
講師 花崎みさお氏 テーマ:「虐げられた子どもたちの姿から」
トーク&ライブ 李政美 テーマ:「ありがたいのち」
- ・人権作文等優秀作品集の作成(700部)
- ・生活上の各種相談事業や人権啓発を委託し、人権問題の早期解決を図る。

(主な支出)

人権擁護委員謝礼	342,000円
人権講演会講師謝礼	180,000円
印刷製本費	231,000円
人権相談等業務委託量	873,600円

(単位:件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
人権相談件数	22	32	34	17

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	1	7	00860	戦災被害者援護事業 社会福祉課

予算現額	3,101,000
決算額	2,874,500
不用額	226,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,874,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	忠霊殿の維持管理に関する業務			事業費(円)	1,065,500
業務の目的	第二次世界大戦による戦死者の霊(400柱余)を祀る忠霊殿の維持管理事業				
業務の概要	忠霊殿用地借上げ及び周辺の植木管理				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	1	1	掲載 あり 地域福祉意識の啓発
	平成21年度実施計画	掲載 あり	N o	重点事業	継続区分 継続 戦災被害者援護事業

◆施策・事業の内容および成果

植木手入れ:シルバー人材センター委託 20,100円
忠霊殿敷地 7筆 3733.49㎡(毎年固定資産税額により見直し。)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
忠霊殿用地借上料(円)	1,045,400	1,048,000	1,069,400	1,103,400

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	戦災被災者の援護に関する業務			事業費(円)	1,809,000
業務の目的	慰霊事業等戦災被災者への支援事業				
業務の概要	慰霊事業、傷痍軍人会、遺族会活動への支援及び原爆被爆者見舞金給付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	1	1	掲載 あり 地域福祉意識の啓発
	平成21年度実施計画	掲載 あり	N o	重点事業	継続区分 継続 戦災被害者援護事業

◆施策・事業の内容および成果

傷痍軍人会(佐原・小見川):会員数25人 研修会、慰霊祭事業及び地区会議
 遺族会:会員数1,800人 靖国神社参拝事業及び総会
 原爆被爆者見舞金給付 見舞金10,000円×39人 死亡弔慰金 30,000円×3人
 ※ 通年補助500千円 隔年補助:靖国神社参拝事業バス代 704千円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
傷痍軍人会(円)	125,000	125,000	125,000	125,000
遺族会補助金(円)	1,204,000	500,000	1,380,000	500,000
原爆被爆者見舞金(円)	480,000	640,000	560,000	500,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	1	11	04980	地域福祉活性化事業 社会福祉課

予算現額	6,500,123
決算額	6,500,123
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,875,000		100,000	1,525,123

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金 ○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域福祉活性化事業	事業費(円)	6,500,123			
業務の目的	香取市見守りネットワーク事業の住民周知、見守り活動及びソーシャルワーカー設置					
業務の概要	地域ネットワーク活動及び見守りネットワークケース支援会議の実施及びヘルパー派遣による見守り活動業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	1	1	掲載	事業名
					あり	地域福祉ネットワークの構築と連携強化
	平成21年度実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分	事業名
					継続	地域福祉ネットワークの構築と連携強化

◆施策・事業の内容および成果

コミュニティソーシャルワーカーによる福祉相談業務・サロン活動・ケース会議の開催

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
担当専門職の配置	-	-	-	-
サロン活動、相談会議、ケース会議	年12回376名参加	年13回570名参加	-	-
見守り活動	登録者13名	登録者17名	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	1	13	20228	地域自殺対策緊急強化事業 社会福祉課

予算現額	1,000,435
決算額	1,000,435
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,000,000			435

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域自殺対策緊急強化事業		事業費（円）	1,000,435		
業務の目的	地域における自殺防止啓発活動の推進					
業務の概要	香取市見守りネットワーク事業との連携による自殺防止対策事業の普及啓発事業の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

地域住民と連携した自殺予防のための相談支援体制を構築するため、香取市見守りネットワーク事業と連携し、地域における啓発活動と相談体制を推進する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
事業啓発用ステッカー、マグネットシート（円）	622,435	-	-	-
見守り活動用ベスト（円）	378,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	1	2	3	00910	高齢者等の生活支援事業	介護福祉課

予算現額	55,172,000
決算額	30,991,671
不用額	24,180,329

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,614,500	6,500,000		449,353	22,427,818

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	外出支援サービス事業		事業費（円）	5,012,000円		
業務の目的	在宅の高齢者（65歳以上）の社会参加を促進し、健康の増進及び福祉の向上を図る					
業務の概要	公共の交通機関を利用することが困難な高齢者等が通院・入退所の際に、リフト付き又はストレッチャー装着車両により送迎する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

社会福祉協議会へ委託して実施。

(単位:回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用回数	958	1,213	1,700	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者短期入所事業		事業費（円）	1,508,760円		
業務の目的	介護保険サービスを利用することが出来ない在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図る					
業務の概要	一時的に養護が必要となった高齢者を養護老人ホーム等で短期間預かる					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用人数	7	10	0	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	緊急通報体制整備事業			事業費(円)	10,589,071円	
業務の目的	緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を設置し、在宅の高齢者等の福祉の増進を図る					
業務の概要	安全センター及び富士通テレコムへ機器の設置と運用を委託して実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	あり	事業名 高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	高齢者の生活支援対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

緊急時にボタンを押すと、自動的に契約会社へ通報する機器を設置する。

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用人数	305	299	285	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者配食サービス事業			事業費(円)	4,553,600円	
業務の目的	在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の、食の確保と安否確認を行い高齢者の福祉の向上を図る					
業務の概要	社会福祉協議会とたんぼぼの会へ委託して実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	あり	事業名 高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	高齢者の生活支援対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

- 1) 社会福祉協議会 月1回から4回実施。対象者290人
- 2) たんぼぼの会 希望により毎日実施可。対象者65人(佐原区)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
社会福祉協議会 (食)	4,308	4,429	4,114	-
たんぼぼの会 (食)	10,460	10,181	11,156	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人日常生活用具給付・貸与事業			事業費(円)	38,430円	
業務の目的	在宅のねたきり老人及びひとり暮らし老人の日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する					
業務の概要	日常生活用具購入費用の助成、電話回線の権利の貸与					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	あり	事業名 高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	高齢者の生活支援対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

給付品目 火災警報器・自動消火器・電磁調理器

貸与品目 老人用電話(回線) 13人

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
電磁調理器	1	2	1	-
火災警報器	0	2	1	-
自動消火器	0	1	0	-
老人用電話	2	2	0	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者通院タクシー事業			事業費(円)	6,217,000円
業務の目的	高齢者の通院のための移動手段を確保し、福祉の向上を図る				
業務の概要	1枚500円の助成券を月2枚の割合で交付し、提携したタクシー会社等で利用する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	2	掲載あり 事業名 高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分 事業名 高齢者の生活支援対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

高齢者世帯の76歳以上の高齢者及び交通手段の無い65歳未満の者と同居している76歳以上の高齢者を対象に交付。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
交付人数(人)	1,035	2,137	1,982	-
交付枚数(枚)	21,882	44,874	39,622	-
利用枚数(枚)	12,434	25,571	21,633	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者住宅用火災警報器購入費助成事業			事業費(円)	3,005,190円
業務の目的	火災警報器設置の負担を軽減し、火災から人命及び財産を守るとともに、福祉の向上を図る				
業務の概要	平成21年10月1日から平成22年3月31日の間に火災警報器を設置した場合、購入および取付に要する費用として各世帯5,000円を限度に助成する(65歳以上の高齢者世帯・重度の障害者)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	2	掲載あり 事業名 高齢者の生活支援対策及び安全対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成22年3月31日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯を対象(平成22年3月31日を持って事業終了)

(単位:件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
助成件数	630	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	4	00920	生きがいと健康づくり支援事業
					社会福祉課

予算現額	17,430,000
決算額	17,169,400
不用額	260,600

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,980,000			13,189,400

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者クラブ連合会活動事業補助金			事業費(円)	2,542,000
業務の目的	高齢者福祉向上のための生きがい・健康づくり活動及び地域社会との交流事業の助成を行う				
業務の概要	高齢者クラブ連合会活動事業補助金の交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	4	2	掲載あり 事業名 生きがい活動への参加促進
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分 事業名 生きがい活動への参加促進

◆施策・事業の内容および成果

香取市における各種文化・スポーツ大会の開催及び県大会等への参加。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
高齢者クラブ連合会活動事業補助金（円）	2,542,000	2,542,000	2,542,000	2,542,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	単位高齢者クラブ活動補助金		事業費（円）	5,054,400		
業務の目的	高齢者福祉向上のための生きがい・健康づくり活動及び地域社会との交流事業の助成を行う					
業務の概要	単位高齢者クラブ活動補助金の交付（117クラブ）					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	2	あり	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生きがい活動への参加促進

◆施策・事業の内容および成果

香取市高齢者クラブ連合会佐原支部 43,200円×55クラブ=2,376,000円
 小見川区単位高齢者クラブ 43,200円×31クラブ=1,339,200円
 山田：小見寿会ほか19クラブ 43,200円×20クラブ= 864,000円
 栗源：浅黄東部高齢者クラブほか10クラブ 43,200円×11クラブ= 475,200円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	敬老祝事業	担当	介護福祉課
3	1	2	5	00930	(目)名	所属	

予算 現額	4,857,000
決算額	4,343,260
不用額	513,740

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,000,000	1,343,260

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	100歳祝い金事業		事業費（円）	352,750		
業務の目的	本年度中に満100歳となる者に祝い金を贈呈する					
業務の概要	国からの祝い品の伝達と併せて祝い金として30,000円を贈呈する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	あり	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生きがい活動への参加促進

◆施策・事業の内容および成果

県と合同で、該当者宅等を訪問して実施。併せて、記念写真を贈呈。
 訪問者 10人

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
該当者（人）	11	13	20	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	80歳記念写真事業				事業費（円）	1,002,500円
業務の目的	本年度満80歳を迎える者を対象に、記念写真を贈呈する					
業務の概要	契約したスタジオにて、希望者が写真を撮影する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生きがい活動への参加促進

◆施策・事業の内容および成果

写真1枚2,500円で、市内9スタジオで実施。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象者 (人)	885	-	-	-
実施者 (人)	401	511	311	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	金婚祝事業				事業費（円）	563,010円
業務の目的	本年度結婚50周年を迎える夫婦を対象に、記念品を贈呈する					
業務の概要	本人からの申し出により戸籍で確認し、該当夫婦には記念品を贈呈する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生きがい活動への参加促進

◆施策・事業の内容および成果

本年度新規事業のため、合併時に遡り平成18年度該当夫婦までを対象とした。記念品は夫婦湯呑とした。

18年度 63組
19年度 78組
20年度 111組
21年度 241組

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象夫婦 (組)	493	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	敬老会開催事業				事業費（円）	2,425,000円
業務の目的	各区ごとに実行委員会を組織し、敬老会を開催することにより区内長寿者を祝う					
業務の概要	各実行委員会に対し、補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生きがい活動への参加促進

◆施策・事業の内容および成果

実行委員会ごとに、参加対象者・記念品・アトラクション等を工夫して実施。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
出席者佐原区 (人)	650	-	-	-
出席者小見川区 (人)	142	140	-	-
出席者山田区 (人)	128	73	-	-
出席者栗源区 (人)	283	282	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	老人福祉助成費	担当 所属	介護福祉課
3	1	2	6	00940			

予算 現額	15,586,000
決算額	15,208,006
不用額	377,994

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				15,208,006

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	施設整備支援事業			事業費(円)	9,707,890
業務の目的	民間社会福祉施設の整備促進及び経営健全化のため、社会福祉法人が借り入れた償還金に対し補助金を交付する				
業務の概要	九十九里ホーム山田特別養護老人ホームと栗源デイサービスセンターに対し、償還計画に基づき元金+利子を補助する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	2	掲載
					あり
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分
				継続	老人福祉助成事業の実施
					老人施設の基盤整備

◆施策・事業の内容および成果

九十九里ホーム山田特別養護老人ホーム (平成16年度～平成35年度)

栗源デイサービスセンター (平成8年度～平成27年度)

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
九十九里ホーム山田特別養護老人ホーム	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
栗源デイサービスセンター	2,207,890	2,251,411	2,294,933	2,338,455

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ねたきり老人等入院時おむつ代助成事業			事業費(円)	5,500,116円
業務の目的	医療機関に入院している高齢者及び障害者の経済的・精神的な負担の軽減を図り、福祉の増進及び療養環境の向上を図る				
業務の概要	おむつ代に要した経費の2分の1、月額6,000円を限度に助成する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	4	掲載
					あり
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分
				継続	老人福祉助成事業の実施
					老人福祉助成事業の実施

◆施策・事業の内容および成果

(単位:件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
助成件数	406	371	479	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	介護予防事業(シニア健康プラザ施設維持管理)	担当 所属	社会福祉課
3	1	2	7	00950			

予算 現額	2,013,000
決算額	1,948,907
不用額	64,093

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			171,600	1,777,307

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	機能訓練の拠点施設維持管理				事業費(円)	1,948,907
業務の目的	機能訓練の拠点となる施設の維持管理により、介護予防事業の推進を図る					
業務の概要	シニア健康プラザの維持管理業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
					掲載	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分 継続	事業名 介護予防の推進

◆施策・事業の内容および成果

施設利用、管理業務委託（香取市高齢者クラブ）

平成21年度	特定財源	施設利用料収入	延べ4,836人使用	171,600円
平成20年度	特定財源	施設使用料収入	延べ4,319人使用	170,600円
平成19年度	特定財源	施設使用料収入	延べ4,706人使用	165,200円
平成18年度	特定財源	施設使用料収入	延べ4,639人使用	161,800円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
シニア健康プラザ管理委託料(円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	10	00980	老人保護措置事業 介護福祉課

予算現額	101,716,000
決算額	92,169,281
不用額	9,546,719

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,347,335	82,821,946

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人保護措置に関する事業				事業費(円)	92,169,281
業務の目的	老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、65歳以上の者で環境上および経済上の理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる					
業務の概要	市立養護老人ホームひまわり苑及び近隣の養護老人ホームへ高齢者を入院させ、その経費を給付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
		3	3	5	掲載 あり	総合相談・権利擁護対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分 継続	事業名 老人保護措置事業

◆施策・事業の内容および成果

報酬	48,000円
旅費	1,900円
需用費	2,184円
措置費	92,117,197円

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ひまわり苑(香取市)	40	38	41	-
東総園(旭市)	4	4	4	-
猿田荘(銚子市)	2	2	2	-
光楽園(横芝光町)	1	1	1	-
瑞穂園(匝瑳市)	1	1	1	-
杜の家(香取市)	0	1	1	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	1	2	11	00990	老人医療事務費 市民課

予算 現額	759,492,000
決算額	731,020,063
不用額	28,471,937

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				731,020,063

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老後における健康の保持と適切な医療に関する業務			事業費(円)	731,020,063
業務の目的	老人医療(75歳以上、一定の障害のある65歳以上)における健康の保持と適切な医療の確保と共に後期高齢者医療制度の普及啓発を図る				
業務の概要	医療受給者証の交付、診療報酬明細書の点検、第三者行為求償事務等による医療費の適正化を図ると共に制度の普及啓発を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	6	2	掲載 あり 後期高齢者医療制度の普及啓発
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 後期高齢者医療制度の健全な運営

◆施策・事業の内容および成果

主な支出

レセプトデータパンチ委託料他 10,722円
後期高齢者医療広域連合負担金 731,009,341円

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
レセプトデータパンチ委託料他	10,722	1,810,488	14,827,000	15,359,000
後期高齢者医療広域連合負担金	731,009,341	596,948,275	18,589,000	725,000
後期高齢者医療システム等購入費	0	0	4,515,000	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	1	2	17	20201	指定介護予防支援事業 介護福祉課

予算 現額	8,649,000 0
決算額	6,861,275 0
不用額	1,787,725

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,861,275

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント			事業費(円)	6,861,275
業務の目的	要支援認定者に対し、介護予防サービスその他福祉サービスが効果的に実施されるようマネジメントを実施し、要支援認定者の心身の状態の向上・維持を図ります				
業務の概要	要支援認定者に対する介護予防サービス計画の作成、サービス利用の評価等を実施する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	5	掲載 あり 介護予防ケアマネジメント事業の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 介護予防ケアマネジメント事業の実施

◆施策・事業の内容および成果

要支援に認定された者で、介護予防サービスの利用を希望する者に対し、介護予防サービス計画を作成するとともに、サービス利用の評価等のマネジメントを実施
 なお、介護予防サービス計画の作成については、一部を指定居宅介護支援事業所に委託

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
介護予防サービス計画件数	4,074	4,276	3,932	1,938

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	20	20202	認知症地域支援体制構築モデル事業	介護福祉課

予算現額	3,000,000
決算額	1,608,743
不用額	1,391,257

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,608,743			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	認知症地域支援体制構築モデル事業		事業費(円)	1,608,743	
業務の目的	地域において、認知症の人とその家族を支えるため、支援を行う人材や拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、有効な支援体制を構築する				
業務の概要	モデル地域を設定し、上記目的達成のための各種施策を展開するとともに、認知症の啓発、認知症を理解し支援する人の育成等を実施する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	3	掲載
		掲載	No	重点事業	継続区分
	平成21年度実施計画	あり			継続
					事業名
					高齢者地域ネットワークの構築と活用
					事業名
					高齢者地域ネットワークの構築と活用

◆施策・事業の内容および成果

- ・認知症対策推進会議の開催
- ・モデル地区において認知症支援会議の開催
- ・認知症メモリーウォーク・千葉in香取の開催
- ・認知症高齢者の家族のつどいの開催
- ・サポーター養成講座の開催
- ・キャラバン・メイトフォローアップ研修会の開催

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
キャラバンメイトの養成者数	0	115	57	18
キャラバン・メイトフォローアップ研修会	71	0	0	0
サポーター養成講座受講者数	738	683	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	地域生活支援事業	担当 所属	障害福祉課
3	1	3	3	04110			

予算 現額	73,108,000
決算額	69,891,849
不用額	3,216,151

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,640,000	11,663,000		100,000	36,488,849

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金 ○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者の地域生活支援に関する業務		事業費(円)	69,891,849		
業務の目的	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者の福祉の増進を図る					
業務の概要	障害者自立支援法第77条の規定による事業のほか、障害者が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な事業を社会福祉法人等に委託し、実施した					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	2	あり	事業名 地域生活支援事業の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	地域生活支援事業の実施

◆施策・事業の内容および成果

- 障害者相談支援事業
市による事業実施のほか、指定相談支援事業者等に業務委託し、障害者、保護者及び介護の実施者からの相談に対し、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援及び権利擁護のための援助等、必要な支援を行った。
- コミュニケーション支援事業
聴覚障害等により意思疎通を図ることに支障がある障害者がその他の者とのコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者を市の窓口に設置し、また、必要に応じ手話通訳者等の派遣を実施した。
- 日常生活用具給付事業
日常生活の便宜を図るため、重度障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付した。
- 移動支援事業
屋外での移動が困難な障害者に、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための支援を行った。
- 地域活動支援センター事業
障害者の通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会等との交流の促進の便宜を供与する地域活動支援センター事業を社会福祉法人等に委託し、実施した。
- 日中一時支援事業
障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担の軽減を行った。
- 障害者デイサービス事業
機能訓練・社会適応訓練等を必要とする身体障害者・知的障害者に対し、デイサービス事業を実施した。
- 福祉タクシー事業
重度の障害者に通院等のために利用したタクシー料金の一部を助成した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
指定相談支援事業者利用件数	2,240件	2,127件	2,606件	123件
手話通訳者等派遣延回数	73回	87回	153回	60回
日常生活用具給付延件数	796件	761件	723件	352件
移動支援事業実利用人数	18人	16人	20人	19人
延利用時間	1,156時間	1,107時間	1,546時間	630時間
地域活動支援センター(I型)延利用人数	2,101人	1,620人	1,862人	1,393人
地域活動支援センター(III型)延利用人数	2,082人	-	-	-
日中一時支援事業実利用人数	73人	70人	60人	42人
延利用日数	4,714日	4,219日	4,262日	1,762日
障害者デイサービス事業実利用人数	7人	9人	9人	15人
延利用日数	602日	571日	540日	483日
福祉タクシー券利用人数	439人	376人	332人	317人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当者	障害福祉課
3	1	3	4	04220	(目)名	障害者自立支援給付事業

予算額	639,930,000
決算額	619,467,363
不用額	20,462,637

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
324,362,504	155,289,051			139,815,808

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者の自立支援給付に関する業務	事業費(円)	619,467,363			
業務の目的	障害者の障害程度に応じた福祉サービスを給付することにより、障害者の福祉の増進を図る					
業務の概要	障害者の自立支援に必要な介護(訓練等)給付等の各種サービスを支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	2	掲載	事業名
		あり	No	重点事業	あり	自立支援給付の実施
	平成21年度実施計画	掲載あり		重点事業	継続区分	事業名
				継続	自立支援給付の実施	

◆施策・事業の内容および成果

- 自立支援医療(更生医療)給付事業費
身体障害者手帳所持者で障害を取り除くため又は障害程度を軽くするために必要と認められた医療費を助成した。
- 身体障害者(児)補装具費
身体障害者手帳所持者で日常生活等の能率向上を図るために必要な補装具を交付した。
- 児童デイサービス費
集団療育を行う必要が認められる児童に対し、デイサービスによる支援を実施した。
- 療養介護給付事業費
医療及び常時介護を必要とする進行性筋萎縮症患者に対し、入院による療養介護支援を実施した。
- 居宅介護給付事業費
日常生活に支障がある障害者(児)に対し、ホームヘルプサービスによる支援を実施した。
- 短期入所給付事業費
居宅で介護を受けることが一時的に困難な障害者(児)に対し、障害者支援施設等において短期入所支援を実施した。
- 共同生活援助・介護給付事業
地域生活を営む上で日常的な支援が必要な障害者に対し、グループホームやケアホームにおいて介護・相談援助等の支援を実施した。
- 施設訓練等支援事業(旧法施設支援費・生活介護・就労継続B・就労移行支援・施設入所支援・自立訓練)
入所及び通所による介護等が必要な障害者に対し、施設において自立更生訓練等支援を実施した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
自立支援医療(更生医療)給付事業実人数	52人	52人	37人	26人
身体障害者(児)補装具費交付件数	99件	122件	101件	327件
児童デイサービス事業延利用人数	400人	326人	361人	329人
延利用日数	1,547日	1,474日	1,550日	1,472日
療養介護給付事業実利用人数	2人	2人	2人	2人
居宅介護給付事業延利用人数	559人	506人	386人	476人
延利用時間	7,513時間	7,356時間	6,670時間	6,306時間
短期入所給付事業延利用人数	177人	143人	128人	381人
延利用日数	1,323日	1,379日	1,276日	3,036日
共同生活介護・援助給付事業実利用人数	35人	28人	24人	21人
施設訓練等支援費実利用人数	165人	153人	148人	147人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	障害者福祉対策事業	担当 所属	障害福祉課
3	1	3	5	04230			

予算 現額	210,005,000
決算額	196,430,632
不用額	13,574,368

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,260,670	76,784,685			89,385,277

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	手当・医療費等の支給に関する業務	事業費(円)	182,145,150			
業務の目的	心身障害者及びその介護者等の経済的負担を軽減することにより、健康の保持、生活の安定を図る					
業務の概要	心身障害者及びその介護者等への手当の支給や医療費等の助成を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	1	掲載	事業名
					あり	障害者の経済的負担の軽減
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	障害者の経済的負担の軽減	

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 特別障害者手当等
日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害者(児)に手当を支給した。
- ・ 重度心身障害者(児)医療費助成
重度の身体障害者及び知的障害者に対して、医療費の自己負担分を助成した。
- ・ 精神障害者医療費助成
精神障害と診断されて1年以上入院療養中の者の保護者に対して、医療費の一部を助成した。
- ・ 心身障害児童福祉手当
在宅の障害児の保護者に対して手当を支給した。
- ・ 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当
居宅において、おおむね6月以上寝たきりの状態で介護を必要とする身体障害者及び重度の知的障害者を介護する者又は本人に対して手当を支給した。
- ・ 障害者紙おむつ給付事業費
居宅において紙おむつを使用している3歳以上の障害者(児)に対して紙おむつを給付した。
- ・ 障害者グループホーム等入居者家賃助成事業費
グループホーム等に入居している障害者に対し、家賃月額の1/2で月額1万円を上限に助成をした。

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特別障害者手当等受給者数	161	160	164	168
重度心身障害者(児)医療費助成対象者数	1,562	1,536	1,518	1,527
精神障害者医療費助成対象者数	16	15	12	13
心身障害児童福祉手当受給者数	62	67	70	67
在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当受給者数	54	51	48	44
紙おむつ給付対象者数	26	27	32	31
障害者グループホーム等入居者家賃助成対象者数	25	23	21	14

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者入所・入居施設への運営費補助金に関する業務	事業費(円)	6,021,060			
業務の目的	入所・入居施設に対し運営費を補助することによって、事業所の運営を安定させ、障害者の地域移行を促進する					
業務の概要	市が援護している障害者が入所・入居している施設への運営費補助					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	1	掲載	事業名
					あり	障害者の経済的負担の軽減
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	障害者の経済的負担の軽減	

◆施策・事業の内容および成果

- 在宅強度行動障害者特別処遇補助金
強度行動障害者を支援することによる運営費負担を軽減するため、県指定事業所に対し補助金を交付した。
- 障害者グループホーム等運営費補助金・重度重複障害者ケアホーム運営費補助金
障害者の地域移行を促進するため、入居施設を運営する事業所に補助金を交付し、事業の安定を図った。
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業
千葉県障害者自立支援対策臨時特例基金事業補助金交付要綱に該当する事業を実施した事業所に対し、障害福祉サービスの向上を図るため補助金を交付した。

(単位：ヶ所)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
強度行動障害者特別処遇補助金交付事業所	1	1	1	1
生活ホーム運営費補助金交付事業所	1	1	1	1
グループホーム運営費補助金交付事業所	7	11	-	-
重度重複障害者ケアホーム運営費補助金	1	-	-	-
新事業移行促進事業補助金	4	-	-	-
地域移行支度経費支援事業補助金	1	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	3	6	04250	障害者社会参加促進事業 障害福祉課

予算現額	7,581,000
決算額	7,543,099
不用額	37,901

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,910,250			2,632,849

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者通所施設送迎費補助金に関する業務		事業費(円)	6,547,000	
業務の目的	障害者が通所施設を利用できる環境を整え、地域福祉の向上を図る				
業務の概要	市が援護する障害者が通所している障害者支援施設に通所送迎費を補助する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	4	3	掲載あり 就労支援を行う施設・団体の支援
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 継続 就労支援を行う施設・団体の支援

◆施策・事業の内容および成果

- 通所施設に対して送迎に要する費用の一部について補助することにより、利用者負担の軽減が図られた。

(単位：ヶ所)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
補助対象事業所数	9	8	8	1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	4	2	01130	国民年金一般事務費 市民課

予算現額	1,906,058
決算額	1,855,488
不用額	50,570

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,131,847				723,641

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国民年金法に基づき、市民生活の向上に資する業務		事業費（円）	1,855,488		
業務の目的	国民年金制度の意識が高揚するなか、制度の普及啓発活動の推進と併せ、相談体制の充実を図る					
業務の概要	国民年金制度に関して、制度の概要を広報誌及び市のホームページ等へ継続的に掲載し普及啓発を図ると共に、年金制度相談の煩雑化に伴い、窓口マニュアルの作成により、相談体制の充実を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	国民年金制度の普及啓発

◆施策・事業の内容および成果

第1号被保険者	
強 制	15,609人
任 意	173人
計	15,782人
第3号被保険者	4,960人
合 計	20,742人

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
第1号被保険者権者	15,609	16,086	16,598	17,572
第3号被保険者権者	4,960	5,078	5,196	5,328
任意加入	173	167	166	150

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事 業 (目)名	高 額 療 養 費 貸 付 金	担 当 所 属	市民課
3	1	5	1	01140			

予 算 現 額	10,000,000
決 算 額	5,111,000
不 用 額	4,889,000

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			5,111,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高額療養費貸付業務		事業費（円）	5,111,000		
業務の目的	療養に要した費用が高額であり、支払いが困難な者に対し、療養に要した費用の一部を貸し付けることにより、適切な療養の機会を確保し、もって福祉の向上に寄与すること					
業務の概要	国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支給を受ける世帯主に貸付 貸付額は、高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度に貸付
貸付件数 27件

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
高額療養費貸付金 (円)	5,111,000	4,894,000	4,130,000	13,157,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	出産費貸付金	担当	市民課
3	1	6	1	01150	(目)名	所属	

予算 現額	3,420,000
決算額	2,700,000
不用額	720,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,700,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	出産費貸付業務	事業費(円)	2,700,000			
業務の目的	出産育児一時金の支給対象となる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与すること					
業務の概要	国民健康保険の被保険者で、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯の世帯主に貸付 ・出産予定日まで一ヶ月以内の者 ・妊娠4ヶ月以上で出産に要する費用について医療機関等に一時的な支払いが必要となった場合 貸付額は、出産育児一時金として支給が見込まれる額の10分の9を限度					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

出産育児一時金として支給が見込まれる額の10分の9を限度に貸付
貸付件数 9件

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
出産貸付業務 (円)	2,700,000	1,545,000	2,120,000	3,440,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	社会福祉センター運営事業	担当	社会福祉課
3	1	7	3	20208	(目)名	所属	

予算 現額	6,779,092
決算額	6,779,092
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,779,092

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会福祉センター（小見川さくら館）の運営	事業費(円)	6,779,092			
業務の目的	市民の福祉の向上及び、福祉に関する事業の円滑な推進に資するため					
業務の概要	地域福祉、高齢者福祉、地域ボランティア、福祉情報の提供に関する業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	あり				継続	地域福祉意識の啓発

◆施策・事業の内容および成果

社会福祉センター（さくら館）施設及び設備の維持管理、社会福祉センター運営、使用料の徴収及び減免に関する業務を、香取市社会福祉協議会（指定管理者）に委託をして事業を行っている。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
職員人件費	—	—	15,392,129	38,239,617
需用費（施設修繕）	446,092	50,295	3,051,460	2,536,020
役員費	—	—	254,184	353,530
委託料(20年度から指定管理)	6,333,000	6,333,000	2,477,089	2,546,500
使用料及び賃借料	—	—	335,088	512,625
負担金補助及び交付金	—	—	47,236	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	1	8	2	01190	老人ホーム施設管理費	社会福祉課

予算現額	15,105,050
決算額	13,265,970
不用額	1,839,080

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			13,265,970	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	養護老人ホームの施設管理に関する業務	事業費（円）	13,265,970			
業務の目的	老人福祉法により、環境上・経済上、居宅において養護が困難な65歳以上の者を対象に、入所判定委員会で審査決定した者を入所させ、生活の支援を行う					
業務の概要	入所高齢者の生活の場所である老人ホーム施設設備を、良好かつ正常に維持管理する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	老人ホーム施設管理事業

◆施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
光熱水費	4,976,480	5,811,739	5,803,692	5,387,044
風呂・暖房用燃料費	3,097,592	3,130,736	4,169,178	3,716,916
設備機械の保守点検委託費	3,216,062	3,287,424	3,374,904	3,614,887

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	1	8	3	01200	老人ホーム運営事業	社会福祉課

予算現額	23,253,950
決算額	21,076,018
不用額	2,177,932

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			21,076,018	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	養護老人ホームの運営に関する業務		事業費(円)	21,076,018	
業務の目的	老人福祉法により、環境上・経済上、居宅において養護が困難な65歳以上の者を対象に、入所判定委員会で審査決定した者を入所させ、生活の支援を行う				
業務の概要	老人ホーム入所者の日常生活と健康維持を支援する (一般入所定員 50名・ショートステイ定員 5名)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	1	事業名 掲載 あり 保健・福祉機能を担う活動活動拠点の整備
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	事業名
		あり		継続区分 継続	老人ホーム施設管理事業

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
年度末入所者数(1日現在)	47人(うち市外9人)	43人(うち市外8人)	49人(うち市外9人)	47人(うち市外10人)
入所判定委員会の開催回数	3回	3回	3回	3回
ショートステイ利用者数	実7人・延396日	実6人・延363日	0人	実4人・延246日

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	9	3	01250 地域活動支援センターあけぼの園運営事業	障害福祉課

予算現額	5,370,000
決算額	5,161,166
不用額	208,834

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,161,166

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域活動支援センターの設置運営に関する業務		事業費(円)	5,161,166	
業務の目的	障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、設備、仕事等を提供する				
業務の概要	利用者に内職等の軽作業の仕事を与えることにより福祉的就労の場を提供し、併せて自立した日常生活が送れるよう生活指導を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	4	3	事業名 掲載 あり 就労支援を行う施設・団体の支援
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	事業名
		あり		継続区分 継続	あけぼの園運営事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 在宅の障害者に福祉的就労の場を提供するとともに、日常生活や社会生活への適応等、生活指導を行うことにより、自立を助長させるなど障害福祉の向上が図れている。

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
あけぼの園通所者数	15	14	13	12
第二あけぼの園通所者数	15	14	13	11

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	地域活動支援センターおみがわ運営事業	担当	障害福祉課
3	1	9	5	01270	(目)名	所属	

予算 現額	4,203,000
決算額	4,022,475
不用額	180,525

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,261,000	2,761,475

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域活動支援センターの設置運営に関する業務	事業費(円)	4,022,475			
業務の目的	障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、設備、仕事等を提供する					
業務の概要	利用者に内職等の軽作業の仕事を与えることにより福祉的就労の場を提供し、併せて自立した日常生活が送れるよう生活指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	4	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	おみがわ運営事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 在宅の障害者に福祉的就労の場を提供するとともに、日常生活や社会生活への適応等、生活指導を行うことにより、自立を助長させるなど障害福祉の向上が図れている。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
おみがわ通所者数 (人)	16	18	19	17

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	隣保事業	担当 所属	市民活動推進課
3	1	10	2	01290			

予 算 現 額	6,520,000
決算額	5,848,721
不用額	671,279

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	4,173,000		105,560	1,570,161

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	隣保に関する業務	事業費(円)	5,848,721			
業務の目的	地域社会全体の中で、住民交流の拠点施設となる開かれたコミュニティセンターとして、生活相談・教養文化事業・貸館事業等を行い、地域住民の社会的・経済的・文化的改善向上を図る					
業務の概要	生活上の相談事業並びに文化教養活動と地域住民の交流事業及び貸館業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	2	1	掲載	事業名
					あり	人権啓発・相談活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	人権啓発・相談活動の充実	

◆施策・事業の内容および成果

- ・みずほふれあいセンター施設管理運営費
- ・生活相談のほか、職業相談・健康相談等の実施
- ・文化教養事業として書道・いけばな教室等6講座の開講
- ・貸館事業として、団体・自主サークル等への貸出

(主な支出)

臨時職員賃金	4,287,800円
各種教室講師謝礼	270,900円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
生活相談件数 (件)	40	20	22	23
文化教養事業受講者数 (人)	1,011	964	1,213	815
貸館件数 (件)	342	348	366	375
貸館時利用者数 (人)	2,845	3,091	3,075	3,048

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	家庭児童相談室設置運営事業	担当 所属	子育て支援課
3	2	1	5	01330			

予算 現額	2,743,000
決算額	2,723,504
不用額	19,496

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,723,504

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家庭児童相談室設置運営事業	事業費(円)	2,723,504			
業務の目的	不登校・いじめ・非行・虐待等の相談に応じ、関係機関と連携してその改善を図る					
業務の概要	家庭児童相談員による養育相談、訪問指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	4	掲載	事業名
					あり	家庭児童相談の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	家庭児童相談の充実	

◆施策・事業の内容および成果

家庭児童相談員2名を配置し、不登校・いじめ・非行・虐待等の相談に応じ、関係機関と連携して適切な指導や施設等への送致を実施
相談員は、特別職の職員として位置付け、必要な資格や識見を有する者を選任

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
相談件数 (件)	2,040	2,049	1,777	1,515

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	乳幼児医療対策事業	担当 所属	子育て支援課
3	2	1	6	01350			

予算 現額	107,422,000
決算額	94,056,904
不用額	13,365,096

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	36,894,000			57,162,904

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	乳幼児医療対策事業	事業費(円)	94,056,904			
業務の目的	乳幼児をもつ保護者の経済的負担の軽減を図る					
業務の概要	小学校就学前の乳幼児にかかる医療費を助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	掲載	事業名
					あり	乳幼児医療対策の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				子育て 継続	乳幼児医療対策の充実	

◆施策・事業の内容および成果

保護者にかかる乳幼児の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、県と市が共に、乳幼児の医療費扶助によって子育てを支援する事業
 県の規則で定めている自己負担を市で助成し無料化するなど、一層支援の充実を図っている

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
乳幼児医療対策事業扶助費(円)	90,740,712	75,245,841	56,967,769	53,473,085

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	1	8	01370	子育て支援費支給事業 子育て支援課

予算現額	16,230,000
決算額	9,622,395
不用額	6,607,605

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,746,762	875,633

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金
			○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	少子化対策支援事業				事業費(円)	2,274,895
業務の目的	不妊治療を受けている者の医療費の負担を軽減する					
業務の概要	不妊治療に係る保険診療適用外の検査及び診療費を助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり		子育て	継続	不妊治療対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

一人当たり30万円を限度として2年間にわたって助成する事業で、平成21年度は新たに4人を認定(補助件数12件、金額2,274,895円、出生数4人)
 平成20年度から、所得制限を650万円から450万円に変更したこともあり減額に転じた
 事業発足後4年が経過し、認知度も増したと思われるので横這いで推移するものと予想される

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
少子化対策支援事業助成金(円)	2,274,895	3,252,157	5,347,047	2,859,444

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子育て支援費支給に関する業務				事業費(円)	5,500,000
業務の目的	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、少子化対策を推進することを目的とする					
業務の概要	すでに第2子以上を養育し、1歳に満たない第3子以降の児童と同居し、かつ、養育する者に子育て支援費を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり		子育て	継続	子育て支援費支給事業

◆施策・事業の内容および成果

支給対象児童1人につき月額5,000円の扶助費を支給する事業
 香取市独自の事業で、平成21年度は児童182人分を支給しており、その額は550万円となっている

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
子育て支援費(円)	5,500,000	5,680,000	4,805,000	2,795,000
支給児童数(人)	182	182	154	79

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定疾患見舞金支給事業		事業費（円）	1,847,500		
業務の目的	特定疾患の患者又は介護者に特定疾患見舞金を支給することにより、経済的負担を軽減する					
業務の概要	千葉県小児慢性特定疾患医療受診券の交付を受けた者又は、その介護者に特定疾患見舞金を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	2	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	特定疾患見舞金支給事業

◆施策・事業の内容および成果

市内に住所がある千葉県小児慢性特定疾患医療受診券の所持者又はその介護者に、申請によって、月額2,500円の扶助費を支給
当事業は、千葉県が実施する小児慢性特定疾患治療研究事業の一助として関連付けされている

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特定疾患見舞金（円）	1,847,500	1,814,500	1,626,000	1,254,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	1	10	20218	子育て応援特別手当支給事業	子育て支援課
				(目)名	所属	

予算現額	41,922,000
うち明許繰越分	38,322,000
決算額	38,234,655
うち明許繰越分	37,082,655
不用額	3,687,345

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,234,000				655

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子育て応援特別手当支給事業		事業費（円）	38,234,655		
業務の目的	国の施策に基づき、厳しい経済情勢下において、多子世帯の子育てを応援する					
業務の概要	平成20年度の緊急措置として18歳以下の子で、小学校就学前3年間の第2子以降の児童について一人当たり3万6千円を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

国の施策に基づき、厳しい経済情勢下において、多子世帯の子育てを応援するため、平成20年度の緊急措置として18歳以下の子で、小学校就学前3年間の第2子以降の児童について、1人あたり3万6千円を支給することにより、子育ての経済的負担を軽減する

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象人数（人）	—	1,030	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	2	1	01380	保育運営委託事業 子育て支援課

予算現額	775,117,000
決算額	768,717,170
不用額	6,399,830

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
159,629,690	84,656,345		265,127,730	259,303,405

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実	事業費(円)	768,717,170		
業務の目的	家庭での保育が困難な児童を入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る				
業務の概要	民間保育所、指定管理保育所及び市外保育所へ保育を委託し、入所の円滑化を図る 民営保育所へ補助金を交付し、保育所の健全経営を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	2	3	掲載
		あり	ノ	重点事業	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり		継続区分	事業名
			継続		乳児保育の充実、延長保育の充実 乳児保育、延長保育の充実

◆施策・事業の内容および成果

市内民間保育所(8箇所)、指定管理保育所(2箇所)及び市外保育所へ国が定める保育単価に準じて運営委託料を支払う(21年度の支払い内訳 民間578,719千円、指定管理147,967千円、市外16,966千円)
保育士の加配や障害児の受入れ、3ヶ月未満児の受入れ、11時間を越えての保育所開所等の特別保育事業を実施した民営保育所へ補助金を交付
民間保育所の合計定員825人に対して入所児童数が892人、入所率は108.1%
指定管理保育所の合計定員165人に対して入所児童数が191人、入所率は115.8%

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
委託料	743,652,520	761,389,310	786,472,720	782,613,250
補助金	25,028,650	27,937,200	28,778,800	30,644,325

私立保育所等入所(委託)児童数

(単位:人)

保育所名	定員	入所児童数		保育所名	定員	入所児童数	
		H20	H21			H20	H21
まんまる保育園	120	128	125	香西保育所	45	57	51
佐原めぐみ保育園	90	107	104	たまつくり保育所	120	143	140
明照保育園	150	173	168	小計	165	200	191
清水保育園	200	225	223	市外保育所(公立)		16	12
八都保育園	90	102	99	市外保育所(私立)		17	11
府馬保育園	70	78	68	合計		1,150	1,106
山倉保育園	60	56	57				
山倉第二保育園	45	48	48				
小計	825	917	892				

(市外からの受託児童を含む)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	2	2	01390	児童手当支給事業 子育て支援課

予算現額	540,278,000
決算額	529,112,410
不用額	11,165,590

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
230,580,000	148,969,333			149,563,077

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童手当に関する業務		事業費(円)	529,112,410	
業務の目的	児童を養育している者に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る				
業務の概要	12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育している者に手当を支給する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	事業名 児童手当の支給

◆施策・事業の内容および成果

児童手当の支給額は、3歳未満の児童が一律月額10,000円、3歳以上の児童が第1子・第2子が月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を支給する

【被用者児童手当】厚生年金等に加入し保険料を納付する義務者を被保険者の被用者といい、3歳未満の児童を養育する者に支給(国:10分の8 県:10分の1 市:10分の1)

対象児童数は約900人、支給実績は1億1,397万円

【非被用者児童手当】国民年金の加入者を非被用者といい、3歳未満の児童を養育する者に支給(国:3分の1 県:3分の1 市:3分の1)

対象児童数は450人、支給実績は5,330万円

【特例給付費】厚生年金加入者の被用者で所得制限により給付が受けられなかった3歳未満の児童を養育する者に対して、国(事業者からの拠出金)が10割負担

対象児童数は16人、支給実績は212万円

【被用者小学校修了前特例給付費】3歳以上小学校修了前の児童を対象に支給(国:3分の1 県:3分の1 市:3分の1)

対象児童数は約2,400人、支給実績は2億3,130万円

【非被用者小学校修了前特例給付費】3歳以上小学校修了前の児童を対象に支給(国:3分の1 県:3分の1 市:3分の1)

対象児童数は約1,300人、支給実績は1億2,822万円

医療費扶助と児童手当のような経済的子育て支援は、子育て家庭の母親の7割が重要な対策と認識している

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
児童手当(円)	528,850,000	538,060,000	541,240,000	466,520,000
被用者児童手当対象延児童数(人)	11,391	11,217	11,337	11,466
非被用者児童手当対象延児童数(人)	5,330	5,647	6,262	7,043
特例給付費対象延児童数(人)	212	122	188	456
被用者小学校修了前特例給付費対象(人)	41,610	42,303	42,430	40,055
非被用者小学校修了前特例給付対象(人)	22,613	23,643	24,998	23,884

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	2	01400	地域子育て支援センター事業	子育て支援課

予算現額	19,944,000
決算額	19,943,850
不用額	150

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,288,000			6,655,850

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域子育て支援センターの充実	事業費(円)	19,943,850
業務の目的	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う		
業務の概要	地域の子育て家庭の育児に対する相談に対応するとともに、子育てに関する情報提供、子育てサークルの育成支援などを行う		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	地域子育て支援センターの充実

◆施策・事業の内容および成果

公立保育所（1箇所）及び民営保育所（3箇所）において地域子育て支援センター事業を実施し、子育て家庭への支援を行う

事業を実施する民営保育所へ委託料を支払う

（21年度支払い内訳 清水8,002千円、明照8,002千円、たまつくり3,928千円）

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
役員費	11,850	11,850	11,850	11,850
委託料	19,932,000	19,409,000	14,142,000	2,513,000
補助金	-	-	-	10,286,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	子ども手当支給事業	担当所属	子育て支援課
3	2	2	4	20232			

予算現額	10,436,000
決算額	0
次年度明許繰越分	8,337,000
計	8,337,000
不用額	2,099,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
8,337,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子ども手当支給事業	事業費（円）	0			
業務の目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する					
業務の概要	15歳到達後最初の3月31日までの間にある子ども（中学校終了前）を養育している者に子ども一人につき月額13,000円を支給する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	母子福祉推進事業	担当所属	子育て支援課
3	2	3	1	01410			

予算現額	2,080,000
決算額	2,079,851
不用額	149

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,079,851

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	母子福祉協力員協議会活動費補助金	事業費（円）	2,079,851
業務の目的	母子家庭等の自立を支援する		
業務の概要	母子家庭等の福祉増進をし、自立支援のため日常的な相談に応じたり、貸付制度等を紹介する		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	母子福祉推進事業の実施

◆施策・事業の内容および成果

母子家庭等の自立を支援するため、市長が母子福祉協力員を委嘱し、協力員は貸付制度の紹介や、日常的な相談に応じる（任期は3年、定員は80名以内）
平成21年度は76名を委嘱、協議会活動費として924,000円を交付

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
母子福祉協力員協議会活動費補助金（円）	924,000	924,000	960,000	1,450,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	ひとり親家庭扶助事業	担当	子育て支援課
3	2	3	2	01420	(目)名	所属	

予算 現額	255,152,000
決算額	243,707,161
不用額	11,444,839

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
75,691,200	6,072,275			161,943,686

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童扶養手当給付費に関する業務	事業費（円）	228,936,390			
業務の目的	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る					
業務の概要	児童扶養手当給付に関する認定及び給付に関する認定及び給付業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	児童扶養手当の支給

◆施策・事業の内容および成果

児童扶養手当支給事業は、父親と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童（児童が心身に基準以上の障害がある場合は、20歳になる誕生日まで）をもつ母、又は母に代わってその児童を養育している人及び父に重度の障害のある家庭の母等に児童扶養手当を支給する
対象世帯は597世帯（全額支給停止世帯72世帯を含む）所得制限があり、児童1人の場合で、全部支給は月額41,720円、一部支給は所得に応じて月額41,710円から9,850円まで10円きざみの額となる
（児童2人の場合は、月額5,000円、児童3人以上の場合は1人につき月額3,000円加算）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
児童扶養手当給付費（円）	228,936,390	228,571,320	232,283,298	192,965,380

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ひとり親家庭医療扶助	事業費（円）	11,610,363			
業務の目的	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、家庭生活の安定と自立の促進を図る					
業務の概要	ひとり親家庭の児童及び父母等の医療費を助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	ひとり親家庭医療費助成の実施

◆施策・事業の内容および成果

ひとり親家庭の児童等に対し、医療費負担の経済的支援を行い、家庭の安定と自立の促進を図る
 受給世帯数は、596世帯

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ひとり親家庭医療費 (円)	11,610,363	11,740,166	11,417,934	9,457,377

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	4	1	01430	児童遊園管理費 子育て支援課

予算現額	22,672,000
決算額	6,841,371
次年度明許繰越分	12,421,500
計	19,262,871
不用額	3,409,129

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,153,000				688,371
12,421,500				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童遊園管理費		事業費(円)	6,841,371
業務の目的	児童に遊び場を与え、健康の増進及び情緒豊かな子どもを育成する			
業務の概要	児童遊園の管理(草刈、遊具の補修点検等) 遊具の設置及び撤去			
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策
				主要事業
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業 継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

児童遊園は、児童に遊び場を与え、健康を増進し、情操を豊かにするために設置
 (佐原区 10箇所、小見川区 16箇所、山田区 2箇所)
 主に草刈や遊具の補修等を実施しており、作業はシルバー人材センター等に委託
 21年度は、16箇所において遊具の設置、撤去工事を実施

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
児童遊園管理費 (円)	6,841,371	1,002,219	1,399,581	1,443,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	4	1	01440	児童館運営事業 子育て支援課

予算現額	2,998,000
決算額	2,930,105
不用額	67,895

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,930,105

国の経済対策関係		合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童館運営事業	事業費(円)	2,930,105			
業務の目的	遊びを通して、児童の情操等の健全育成を図る					
業務の概要	児童厚生員4名が指導にあたり、絵本の読み聞かせや季節行事等を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	児童館運営事業

◆施策・事業の内容および成果

児童館は、児童の情操等の健全育成、遊びを通しての集団的・個別的指導、児童の福祉を目的とする行事を行うため、山田区に設置（放課後児童クラブとしても利用）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
児童館利用者数 (人)	8,632	8,143	7,847	7,595

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	5	2	01460 保育所施設管理費	子育て支援課

予算現額	30,122,440
決算額	25,411,183
次年度明許繰越分	3,000,000
計	28,411,183
不用額	1,711,257

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,520,701	8,890,482
3,000,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実	事業費(円)	25,411,183			
業務の目的	児童や保護者に安全、安心な保育所であるよう施設、設備の管理及び整備を図る					
業務の概要	清潔で安全な保育を実施するための保育所であるよう施設、設備の管理及び整備を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	3	あり	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	保育所の管理・運営

◆施策・事業の内容および成果

主な支出としては光熱水費11,178千円、修繕料4,128千円、委託料6,619千円、工事請負費3,460千円（指定管理分を除く）

公立保育所数12箇所、合計定員870人に対して、入所児童数が725人であり、入所率は83.3%

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
光熱水費	11,178,172	11,381,527	11,149,287	11,079,009
修繕料	4,127,735	4,223,729	3,110,339	5,482,223
工事請負費	3,460,540	6,664,181	8,883,840	3,184,650

公立保育所入所児童数 (単位：人)

保育所名	定員	入所者数
大倉保育所	40	39
北佐原保育所	70	57
香取保育所	60	38
佐原保育所	95	111
新島保育所	60	36
東大戸保育所	75	55
瑞穂保育所	95	76
湖東保育所	20	24
栗源保育所	140	112
小見川中央保育所	90	64
小見川東保育所	80	78
小見川南保育所	45	35
合計	870	725

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	5	3	01470 保育所運営事業	子育て支援課

予算現額	160,591,223
決算額	153,114,423
不用額	7,476,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,900,000	550,000		25,260,381	125,404,042

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実			事業費(円)	153,114,423
業務の目的	家庭での保育が困難な児童を入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る				
業務の概要	家庭での保育が困難な児童(0歳～5歳)を保育所に入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	2	3	掲載あり 乳児保育の充実・延長保育の充実
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名 保育所の管理・運営
					継続

◆施策・事業の内容および成果

香取市が管理する12箇所の公立保育所の運営費
 事業費のうち61.62%に当たる、94,347,668円が臨時保育士及び臨時調理員等の賃金、旅費
 その他の主なものは、賄材料費の39,341,029円
 平成21年度の公立保育所の入所児童数は725人、平成20年度767人で減少傾向にある

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
臨時職員賃金及び旅費	94,347,668	88,408,314	80,012,860	73,910,716
賄材料費	39,341,029	39,505,446	39,444,773	39,558,651

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	一時保育事業	担当	子育て支援課
3	2	5	4	01480	(目)名	所属	

予算 現額	4,625,000
決算額	4,147,032
不用額	477,968

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,000,000		1,147,032	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一時保育事業の実施	事業費(円)	4,147,032		
業務の目的	安心して子育てができるような環境整備を推進して、児童福祉の向上を図る				
業務の概要	一時的に保育に欠ける児童の保育（非定型的保育，緊急保育，私的理由による保育）を実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	2	3	掲載
		あり	ノ	重点事業	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	継続区分	事業名
				継続	一時保育事業

◆施策・事業の内容および成果

保護者が何らかの理由で一時的に保育が必要になった児童を預かる
公営保育所12箇所の内10箇所の保育所で実施

利用人数

(単位：人)

保育所名	北佐原	香取	佐原	新島	東大戸	瑞穂	湖東	小・中央	小・東	栗源	合計
人数	174	157	946	138	53	41	1	149	187	54	1,900

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
臨時職員賃金	3,407,400	3,663,000	1,816,320	1,988,107
旅費	82,500	102,500	72,000	23,600
需用費	517,892	584,626	437,551	370,976
役務費	120,340	120,340	119,420	93,000
委託料	18,900	18,900	3,150	11,550

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	子育て応援事業	担当	子育て支援課
3	2	5	5	01490	(目)名	所属	

予算 現額	4,400,000
決算額	4,106,093
不用額	293,907

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,200,000			1,906,093

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子育て応援事業の実施	事業費(円)	4,106,093
業務の目的	誰もが安心して子どもを産み育てられる地域社会を構築する		
業務の概要	在宅児と園児の交流・保育所等行事への参加、育児相談、園庭開放等を実施		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	2	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	子育て応援事業

◆施策・事業の内容および成果

在宅児の保育所等行事への参加により園児との交流を図り、保育所の園庭を児童の遊び場として開放することで児童遊園の代替施設とするとともに、保護者の情報交換の場とする
また、育児講座・講習会の実施、電話・面接による育児相談を実施

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
報償費	456,500	385,000	305,000	362,000
需用費	3,119,383	3,088,892	2,039,320	1,996,518
備品購入費	530,210	841,413	403,000	405,730

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	2	5	6	01500	保育所・幼稚園交流事業	子育て支援課

予算現額	147,000
決算額	135,587
不用額	11,413

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				135,587

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域の子育て支援の充実	事業費(円)	135,587			
業務の目的	保育所と幼稚園が交流し長所の確認をし、集団行動をより楽しく過ごす					
業務の概要	幼稚園・保育所の特徴を生かし、一緒に遊ぶ等をして交流を深め、就学前の教育、保育から小学校へつなげるための連携を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	保育所、幼稚園交流事業

◆施策・事業の内容および成果

保育所、幼稚園のそれぞれの良さを生かした保育の推進及び小学校への滑らかな入学が確保できる。
共通の遊びをしながらルールや楽しさを味わえ、交流園での共に過ごす体験が感性を豊かにし、職員の共通指導が実践できた。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	2	6	1	01510	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課

予算現額	34,402,737
決算額	30,823,734
不用額	3,579,003

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,020,000		14,489,500	5,314,234

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域の子育て支援の充実			事業費(円)	30,823,734
業務の目的	保護者が昼間家庭にいない児童の安全を確保し、保護者が働きやすい環境の整備を進めるため、学校の空き教室等を利用した放課後児童クラブの充実を図る				
業務の概要	小学校の放課後、帰宅しても保護者の適切な保育を受けることができない児童の保育を行い、児童の健全な育成を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	2	4	掲載 事業名 放課後児童クラブの充実
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 放課後児童クラブの充実

◆施策・事業の内容および成果

香取市が運営する6箇所の運営事業費で、入所児童数は189名(平成22年3月末現在)
 保育料負担金は1,449万円で事業費の7%に当たり、事業費の76%が指導員(臨時職員)の賃金、また、佐原区を除く3区の施設では、学区を越えて児童を送致(香取市シルバー人材センターへ委託)している
 その他、民間児童クラブの利用者も増えており、公立との保育料の格差を是正するため、民間児童クラブへの補助金を交付

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
臨時職員賃金	23,308,205	20,782,675	19,388,300	17,695,139
委託料(児童送迎分を含む)	2,343,970	2,658,020	2,927,040	671,832
放課後児童健全育成運営補助金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,020,000

定員及び入所児童数 (単位:人)

児童クラブ名	定員	児童数
佐原児童クラブ	70	55
瑞穂児童クラブ	25	21
小見川中央児童クラブ	30	31
小見川北児童クラブ	30	31
山田児童クラブ	30	30
栗源児童クラブ	30	21

民間児童クラブ補助金 (単位:円)

児童クラブ名	補助金額
ゆきはうす	600,000
野田こどもの家	600,000
神里学童保育所	600,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	生活保護費	担当所属	社会福祉課
3	3	2	1	01550			

予算現額	941,494,000
決算額	940,018,016
不要額	1,475,984

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
700,168,000			45,935,644	193,914,372

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活保護法に基づく援護に関する業務			事業費(円)	940,018,016
業務の目的	最低生活の保障及び自立の助長				
業務の概要	生活保護費の支給及び自立に向けた援助指導				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	6	4	掲載 事業名 生活保護制度の適正な運営
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 生活保護事業

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
生活扶助費 (円)	249,742,553	227,698,874	221,811,442	221,488,248
(世帯)	314	285	282	280
(人)	397	364	369	374
住宅扶助費 (円)	75,870,011	67,448,916	64,433,459	65,573,273
(世帯)	212	193	189	195
(人)	269	245	242	257
教育扶助費 (円)	2,569,314	1,965,676	1,780,990	1,752,118
(世帯)	12	11	11	11
(人)	19	19	17	18
介護扶助費 (円)	15,427,545	11,734,218	9,959,568	4,912,219
(世帯)	57	44	42	35
(人)	59	47	44	36
医療扶助費 (円)	563,169,156	567,956,454	523,339,646	569,512,954
(世帯)	346	320	335	332
(人)	394	374	410	420
出産扶助費 (円)	364,000	0	0	0
(世帯)	0	0	0	0
(人)	0	0	0	0
葬祭扶助費 (円)	1,321,346	884,232	772,485	1,499,413
(世帯)	1	1	1	1
(人)	1	1	1	1
生業扶助費 (円)	1,032,102	889,761	689,281	1,352,001
(世帯)	4	4	4	7
(人)	5	4	6	9
施設事務費 (円)	30,521,989	31,957,081	31,469,818	30,393,470
(世帯)	16	16	16	15
(人)	16	16	16	15

※世帯・人は各年度平均

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	災害救助費	担当所属	社会福祉課
3	4	1	1	01560			

予算現額	1,440,000
決算額	1,440,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,440,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害時支援事業	事業費(円)	1,440,000			
業務の目的	台風、火災等による住家の罹災に対し見舞金を給付する					
業務の概要	家屋の全壊、全焼1件につき10万円、半壊、半焼につき5万円の見舞金及び死亡弔慰金20万円給付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	N o	重点事業	継続区分	事業名
					継続	災害援助事業

◆施策・事業の内容および成果

被災者への見舞金給付状況

平成21年度 火災全焼8件・死亡給付5件 一部損壊 総額 1,440,000円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
見舞金(死亡弔慰金含む) (円)	1,440,000	1,600,000	750,000	210,000
火災、全壊件数 () は半焼、半壊又は一部 (件)	8(4)	5	6(1)	3(1)
死者数 (人)	3	5	1	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	保健衛生総務一般事務費	担当 所属	健康づくり課
4	1	1	2	01580			

予算 現額	4,554,000
決算額	3,716,927
不用額	837,073

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			220	3,716,707

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健衛生総務一般事務費				事業費(円)	3,716,927
業務の目的	各種健康づくり事業の補助により地域医療体制の確立を図る					
業務の概要	健康づくり施策にかかる一般事務費及び各種団体負担金・補助金の拠出					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続		健康づくり体制の整備

◆ 施策・事業の内容および成果

健康づくり施策にかかる一般事務費及び各種団体負担金・補助金の拠出。
 健康づくり推進協議会を実施。(12人)「香取市健康づくり推進協議会設置要綱」
 献血推進協議会を実施。(15人)「香取市献血推進協議会要綱」

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取郡市医師会補助金	900,000	900,000	900,000	900,000
准看護学校補助金	830,800	829,300	833,400	834,830
香取歯科医師会負担金	583,000	614,000	614,000	614,000
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	32,750	30,150	30,900	38,450
香取保健所管内保健衛生連絡協議会負担金	90,000	95,000	95,000	155,000
千葉県市町村保健センター連絡協議会負担金	92,000	92,000	92,000	92,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	保健センター施設管理費	担当 所属	健康づくり課
4	1	1	3	01590			

予算 現額	7,489,530
決算額	6,926,625
不用額	562,905

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,926,625

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健センター維持管理に関する業務		事業費(円)	6,926,625
業務の目的	保健センターにおける秩序の維持及び保全を図ることによる業務の円滑かつ適正な執行の確保			
業務の概要	佐原・小見川・山田・栗源保健センターの維持管理			

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	ノ	重点事業	あり	保健センターの機能強化
	実施計画	あり			継続区分	事業名
					継続	保健センターの機能強化

◆施策・事業の内容および成果

・各保健センターに設置された各種設備の機能保全を維持するための保守・管理及び環境衛生管理を適正に行い保健センターの安全性を確保し、適正な執務環境の保持に努める。

H21年度主な修繕箇所

- ①佐原保健センター
 - (1) 電話工事（人事異動による）
 - (2) 空調機修繕業務
- ②小見川保健センター
 - (1) 出入口引分戸補修（4枚分）
 - (2) 自動ドア修繕（入口2箇所）
- ③山田保健センター
 - (1) 駐車場照明修繕工事（2箇所）
 - (2) 合併浄化槽改修工事
 - (3) 窓ガラス修繕
 - (4) 事務所蛍光灯修繕
- ④栗源保健センター
 - (1) 自動ドア装置（上部駆動装置部分）交換修繕業務
 - (2) 空調機修繕業務
 - (3) 入口自動ドアレール修繕

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
光熱水費（山田のみ）	972,364	1,105,093	1,235,989	1,210,339
修繕料	2,319,530	765,991	2,025,595	1,168,965
燃料費（小見川除く）	115,946	110,698	143,830	75,951
OA機器保守管理委託料	-	-	-	200,768
浄化槽維持管理委託料（山田のみ）	168,000	180,000	180,000	180,000
警備委託料（山田・栗源のみ）	473,256	473,256	473,256	608,328
清掃業務委託料（H21から小見川分除く）	1,007,265	1,241,065	1,085,595	1,048,635
空調保守点検委託料（佐原・栗源のみ）	499,800	592,200	396,900	396,900
消防用設備点検委託料（小見川除く）	111,300	111,300	111,300	111,300
自動ドア保守点検委託料（小見川除く）	445,200	386,400	210,000	105,000
電話設備点検委託料（佐原のみ）	113,400	113,400	-	-
清掃用具等使用料	139,825	147,046	163,702	163,702
工事請負費	-	-	588,000	-
備品購入費	-	97,800	76,020	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
4	1	1	5	01610	1歳6か月児健康診査事業	健康づくり課

予算現額	1,410,000
決算額	1,309,799
不用額	100,201

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,309,799

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	1歳6か月児健康診査	事業費（円）	1,309,799
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある幼児の早期発見等を図る		
業務の概要	医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師、心理判定員による指導及び相談		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり		子育て	継続	妊婦乳幼児保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】実施回数 17回（佐原11・小見川6） 対象者 1歳6か月児
 診察 医師（内科・歯科）
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防） 栄養士（幼児の食事について）
 個別相談 歯科衛生士（歯科）・栄養士（栄養）・保健師（育児）・心理判定員（心理）

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象者数 (人)	506	515	563	589
受診者数 (人)	480	478	531	552
受診率 (%)	94.9	92.8	94.3	93.7

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1	6	01620	2歳児歯科健康診査事業 健康づくり課

予算現額	507,000
決算額	483,087
不用額	23,913

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				483,087

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	2歳児健康診査	事業費(円)	483,087			
業務の目的	歯の健康意識を高め、集団健診により3歳までのむし歯の罹患率の減少を図る					
業務の概要	歯科医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり		子育て	継続	妊婦乳幼児保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 2歳5～6か月児
 診察 医師（歯科）
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防） 栄養士（おやつについて）
 個別相談 歯科栄養士（歯科）・栄養士（栄養）・保健師（育児）

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象者数 (人)	508	543	580	582
受診者数 (人)	420	453	476	446
受診率 (%)	82.7	83.4	82.1	76.6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	1	7	01630 3歳児健康診査事業	健康づくり課

予算 現額	1,745,300
決算額	1,612,017
不用額	133,283

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,612,017

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	3歳児健康診査	事業費(円)	1,612,017			
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある幼児の早期発見等を図る					
業務の概要	医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師、心理判定員による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
					あり	妊婦乳幼児保健事業の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
			子育て	継続	妊婦乳幼児保健事業の推進	

◆施策・事業の内容および成果

- 【内容】実施回数 18回(佐原12・小見川6) 対象者 3歳6か月児
 診察 医師(内科・歯科)・尿検査
 集団指導 歯科衛生士(むし歯予防)・栄養士(幼児の食事について)
 個別相談 歯科衛生士(歯科)・栄養士(栄養)・保健師(育児)・心理判定員(心理)
 (2次健診)
 実施回数 5回(佐原2・小見川3) 対象者 健診等で必要性があると思われる児
 診察 医師(耳鼻科)

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象者数 (人)	568	583	656	631
受診者数 (人)	513	535	589	563
受診率 (%)	90.3	91.8	89.8	89.2
2次健診受診者数 (人)	10	11	5	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	1	8	01640 妊婦・乳児保健事業	健康づくり課

予算 現額	48,185,000
決算額	44,325,744
不用額	3,859,256

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,422,000			31,903,744

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	乳児（４・１０か月）健康診査、離乳食教室				事業費（円）	1,262,990
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある幼児の早期発見等を図る					
業務の概要	集団方式による乳児健診と離乳食実習指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり		子育て	継続	妊婦乳幼児保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】（４か月児健診）

実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 4か月児
 診察 医師（内科・整形外科）
 集団指導 栄養士（離乳食について）
 個別相談 歯科衛生士（歯科）栄養士（栄養）保健師（育児）

（１０か月児健診）

実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 10か月児
 診察 医師（内科）
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防について）栄養士（離乳食について）
 個別相談 歯科衛生士（歯科）栄養士（栄養）保健師（育児）

（離乳食教室）

実施回数 12回（佐原12） 対象者 乳児を持つ保護者
 集団指導 栄養士（各期に分けた調理実習指導）

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
（４か月）対象者数（人）	557	540	510	574
受診者数（人）	516	504	473	513
受診率（％）	92.6	93.3	92.7	89.4
（１０か月）対象者数（人）	554	516	526	581
受診者数（人）	510	474	482	509
受診率（％）	92.1	91.9	91.6	87.6
離乳食教室延参加者数（人）	96	139	143	143

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	妊婦・乳児健康診査				事業費（円）	43,062,754
業務の目的	乳児の健やかな成長と、安心な分娩、健康な子どもの出生のため、異常等の早期発見を図る					
業務の概要	医療機関等における個別妊婦・乳児健康診査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり		子育て	継続	妊婦乳幼児保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

（妊婦一般健康診査）

助成回数等 : 14回を限度とし、助成限度額次のとおり
 第1回目 : 17,220円 第2、4、9、12回目 : 8,560円
 第8回目 : 6,390円 第10回目 : 5,960円
 第3、5、6、7、13、14回目 : 3,260円 第11回目 : 4,840円
 （手数料） : 1件119円（財団法人ちば県民保健予防財団）
 第2、4、6、7、9、10、12、13、14回の9回が補助金対象（助成額の1/2補助）

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
妊婦一般健康診査延件数	6,414	2,781	1,038	1,076
乳児一般健康診査延件数	0	1	57	450
母子健康手帳交付件数（新規）	554	586	594	540

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	1	9	01650	ママパパ教室事業 健康づくり課

予算 現額	120,000
決算額	117,119
不用額	2,881

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				117,119

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ママパパ教室	事業費(円)	117,119			
業務の目的	妊娠、出産、育児に関する知識を普及し、安心して出産を迎えられるように指導する					
業務の概要	医師、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士による集団指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	母子保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】 (ママパパ教室)

実施回数 6回 (佐原3・小見川3) 対象者 初妊婦と夫、保護者、ハイリスク妊婦等
 集団指導 医師 (妊娠と喫煙) 保健師 (沐浴、妊婦体操、父親の役割、制度の紹介)

【成果】 (単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ママパパ教室受講者数	154	147	156	143

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	1	10	01660	ことばの教室事業 健康づくり課

予算 現額	957,000
決算額	945,442
不用額	11,558

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				945,442

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ことばの教室	事業費(円)	945,442			
業務の目的	言語、情緒、発達面で支援が必要な児及び保護者に対し指導等を行い、発達環境の適正化を図る					
業務の概要	言語、心理相談及び各教室の開催					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
				子育て	継続	母子保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】（言語相談：個別） 実施回数 6回（佐原3・小見川3）言語指導員
 （心理相談：個別） 実施回数 6回（佐原3・小見川3）臨床心理士
 （すくすく教室：個別） 実施回数 6回（佐原3・小見川3）理学療法士
 （どんぐり教室：集団・個別） 実施回数 80回（佐原36・小見川44）言語指導員、心理判定員

【成果】 (単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
言語相談参加者数	12	18	23	26
心理相談参加者数	16	15	5	5
すくすく教室参加者数	9	12	24	19
どんぐり教室参加者数	305	401	407	334

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1	11	01670	母子保健推進員設置事業
					健康づくり課

予算現額	826,000
決算額	793,752
不用額	32,248

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				793,752

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	母子保健推進員の設置	事業費(円)	793,752			
業務の目的	地域住民の自主的な地域組織を育成し、地域の母子保健の向上を図る					
業務の概要	研修会の開催と健康診査未受診者への訪問					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
		3	5	3	あり	母子保健推進員活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり		子育て	継続	母子保健推進員活動の充実

◆施策・事業の内容および成果

【内容】母子保健推進員 71名
 研修会の開催 中央研修3回・地区研修3回（佐原・小見川・山田・栗源）
 活動謝礼 710,000円（10,000円×71名）
 活動 健康診査未受診者への訪問、健診事業時等の協力

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
訪問件数 (件)	37	53	37	50
活動謝礼 (円)	710,000	710,000	920,000	920,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1	12	01680	食生活改善事業
					健康づくり課

予算現額	866,000
決算額	834,296
不用額	31,704

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				834,296

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	食生活の改善		事業費（円）	834,296		
業務の目的	生活習慣病の増加原因は、不適切な食事にあるため、地域活動により正しい食生活の普及を図る					
業務の概要	ヘルシークッキングの開催と香取市食生活改善協議会への業務委託					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	あり	事業名 食を通じた心と健康づくり事業の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	食を通じた心と健康づくり事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】食生活改善推進員 85名
 活動事業委託料 750,000円
 （ヘルシークッキング）
 実施回数 5回（佐原）

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
活動事業委託料（円）	750,000	750,000	750,000	500,000
ヘルシークッキング修了者（人）	30	28	19	16

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	健康づくり推進事業	担当 所属	健康づくり課
4	1	1	13	01690			

予算 現額	128,000
決算額	101,266
不用額	26,734

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				101,266

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康づくり大会		事業費（円）	101,266		
業務の目的	イベントを開催し、住民に健康意識の高揚を図る					
業務の概要	健康コーナー等で骨密度等の測定、健康食「人参とじゃこの彩りご飯」試食を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	1	あり	事業名 健康づくり意識の啓発
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	健康づくり意識の啓発

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

（ふるさとフェスタさわら） 開催日等 11月22日（日）市民体育館（骨密度測定、歯科相談、試食）
 （山田ふれあいまつり） 開催日等 11月3日（祝）山田保健センター（骨密度測定、試食）
 （栗源ふるさとイモ祭） 開催日等 11月15日（日）運動広場（試食）

【成果】

（単位：人）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
骨密度測定（佐原）	390	453	149	408
歯科相談（佐原）	218	234	207	241

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	健康相談事業	担当所属	健康づくり課
4	1	1	14	01700			

予算現額	3,603,500
決算額	3,028,253
不用額	575,247

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	674,000		263,750	2,090,503

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康教育	事業費(円)	1,843,864			
業務の目的	住民の健康の増進を図るため、正しい知識の普及、情報の提供を行うため、集団健康教育を実施する					
業務の概要	集団健康教育を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		成人・高齢者保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

健康増進法

集団健康教育

開催回数：63回

参加者数：1,201人

その他

健康教育

開催回数：55回

参加者数：1,495人

【成果】

(単位：回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
集団健康教育開催回数(運動)	25	24	-	-
(食生活)	38	8	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康相談	事業費(円)	1,184,389			
業務の目的	住民の健康増進を図るため、栄養、生活習慣等の改善に関する事項について相談、指導を実施する					
業務の概要	個別健康相談を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続		成人・高齢者保健事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

健康増進法

(定期健康相談)

重点健康相談

開催回数：23回

参加者数：285人

総合健康相談

開催回数：23回

参加者数：61人

その他

相談

開催回数：32回

参加者数：1,259人

【成果】

(単位：回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
重点健康相談開催回	23	17	-	-
総合健康相談開催回数	23	24	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	健康診査事業	担当所属	健康づくり課
4	1	1	15	01710			

予算額	715,200
決算額	242,527
不用額	472,673

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	159,000			83,527

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康診査	事業費(円)	19,107			
業務の目的	健康の増進に向けた自主的な努力を促進するため、40歳以上の特定健診に該当しない者に健康診査を実施する					
業務の概要	特定健診に準じた検査項目を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	成人・高齢者保健事業の推進	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】健康診査(集団健診)	対象者数	351人
40歳～74歳	単独実施	基本項目のみ 1人
	生活機能評価と同時実施	基本項目のみ 3人
		基本項目+詳細項目(貧血・心電図) 1人
75歳以上	生活機能評価と同時実施	基本項目のみ 2人

【成果】 (単位:%)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
健康診査受診率	1.71	4.55	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康手帳	事業費(円)	94,900			
業務の目的	健康の増進に向けた自主的な努力を促進するため、健康手帳を交付する					
業務の概要	健康手帳の作成、交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	成人・高齢者保健事業の推進	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】健康手帳の交付	交付対象者	40歳以上の者で健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導を受けた者	1,694人
-------------	-------	----------------------------------	--------

【成果】 (単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
交付者数	1,694	1,301	3,921	6,327

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	肝炎ウイルス検診	事業費(円)	128,520
業務の目的	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及、自身の感染状況を確認し、必要に応じて医療機関で受診することにより、健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる		
業務の概要	肝炎ウイルス検査を実施		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	あり	成人・高齢者保健事業の推進
		あり			継続区分	事業名
				継続	成人・高齢者保健事業の推進	

◆施策・事業の内容および成果

肝炎ウイルス検診 (同時実施) 対象者数 1,020 人
 集団方式・基本型 HCV抗体検査 68 人
 HBs抗原検査 68 人

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
肝炎ウイルス検診受診率	6.67	6.95	59.79	44.38

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1	16	01730 訪問指導事業	健康づくり課

予算現額	367,000
決算額	268,392
不用額	98,608

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				268,392

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問指導事業	事業費(円)	268,392			
業務の目的	育児相談、情報提供を行い、出産、育児に関する不安を和らげるために訪問指導を実施、また保健指導が必要と認められる市民に対して、訪問指導を行い、本人及び家族に対し、相談、情報提供等必要な保健指導を行う					
業務の概要	保健師等による訪問指導					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	あり	妊産婦・新生児訪問活動の充実
		あり		子育て	継続区分	事業名
				継続	妊産婦・新生児訪問活動の充実	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

母子保健法 被指導実人員 240 人 被指導延人員 247 人

【成果】

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
母子保健法 被指導実人員	240	241	352	168
母子保健法 被指導延人員	247	248	386	173

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1	17	03940 保健センター整備事業	健康づくり課

予算現額	4,650,000
決算額	2,793,000
不用額	1,857,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,793,000				0

国の経済対策関係	○ 合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健センター整備事業		事業費（円）	2,793,000		
業務の目的	佐原保健センターを改修することにより、高齢者及び母子等が安心・安全に利用できる施設整備をする					
業務の概要	佐原保健センター整備事業					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	3	あり	事業名 保健センターの機能強化
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	保健センターの機能強化

◆施策・事業の内容および成果

1. 出入口改修工事【市役所側出入口風防室】
2. トイレ衛生器具設備改修工事【洋式洗浄トイレへ改修（4箇所）】
3. トイレブース改修工事

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度
需用費	-	188,103
工事管理業務委託料	-	892,500
実施設計業務委託料	-	1,806,000
保健センター整備工事費	-	35,989,800
保健センター改修工事費	2,793,000	-
備品購入費	-	4,981,700

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	市民課
4	1	1	18	20207	後期高齢者健康診査事業	

予算 現 額	8,693,000
決算額	7,275,097
不用額	1,417,903

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,275,097	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	後期高齢者健康診査事業		事業費（円）	7,275,097		
業務の目的	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険事業として行う健康診査を市が受託し実施					
業務の概要	健診内容として、身長、体重、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察、血液検査、（心電図、眼底、貧血は、前年度の結果及び医師が必要と認めたとき）を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

健診対象者	11,861人
受診者数	2,442人
受診率	20.6%

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
健康診査	7,275,097	7,754,105	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	予防疫種事業	担当 所属	健康づくり課
4	1	2	2	01750			

予算 現額	94,173,000
決算額	53,659,133
次年度明許繰越分	9,000,000
計	62,659,133
不用額	31,513,867

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,327,000			52,332,133
	6,750,000			2,250,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	予防疫種事業				事業費(円)	51,889,133
業務の目的	伝染のおそれのある疾病に対し、予防疫種を行い、疾病の発生及びまん延を防止する					
業務の概要	根拠法令 予防疫種法					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続		感染症予防対策の推進

◆施策・事業の内容および成果

予防疫種は、接種によって個人に免疫を付け、感染、発症の予防、症状の軽減を図る。

予防疫種には保健センター等で行う集団接種と医療機関で受ける個別接種を実施。

<集団予防疫種>佐原保健センター及び小見川保健センターで実施

ポリオ・BCG・二種混合(各小学校で実施)

<個別予防疫種>香取市内の契約医療機関で実施

三種混合・麻しん風しん(MR)混合・日本脳炎・インフルエンザ

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
三種混合	2,286	2,115	2,483	2,644
二種混合	711	763	802	810
ポリオ	1,069	1,015	1,020	910
麻しん風しん(MR)混合	2,686	2,706	1,157	1,237
日本脳炎	216	122	39	5
麻しん	2	5	0	3
風しん	1	0	27	32
BCG	572	560	534	553
高齢者インフルエンザ	10,501	11,875	11,342	10,459

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業				事業費(円)	1,770,000
業務の目的	新型インフルエンザを接種する生活保護世帯及び非課税世帯について費用負担をおこなう					
業務の概要	新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			新規		感染症予防対策の推進

◆施策・事業の内容および成果

12月補正により予算を確保。

平成22年3月31日までに新型インフルエンザを接種した生活保護世帯及び非課税世帯について費用負担をおこなう。

項目	平成21年度
1回接種者(3,600円)	437
2回接種者(6,150円)	32

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	2	3	01770	がん検診事業	健康づくり課

予算額	70,546,000
決算額	58,340,049
不用額	12,205,951

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				58,340,049

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	がん検診事業	事業費(円)	58,340,049			
業務の目的	がんの早期発見のため集団で検診を行う					
業務の概要	根拠法令 健康増進法					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	掲載	事業名
		掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	平成21年度 実施計画	あり			継続	成人病予防対策の推進

◆施策・事業の内容および成果

【実施内容】

胃がん検診
大腸がん検診
肺がん検診
肺がん検診
乳がん検診
乳がん検診
子宮がん検診

【対象年齢】

40歳以上
40歳以上
40歳以上
40歳以上
30～39歳
40歳以上
20歳以上

【検査方法】

胃部エックス線検査
便潜血反応検査
胸部エックス線検査
喀痰検査
超音波検査(エコー検査)
マンモグラフィ検査
頸部検診及び体部検診

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
胃がん検診	3,761	3,901	4,179	4,403
大腸がん検診	5,405	5,605	6,007	6,261
肺がん検診(レントゲン)	7,830	8,812	13,570	13,680
肺がん検診(喀痰検診)	76	77	311	389
乳がん検診(エコー検査)	767	1,601	640	1,406
乳がん検診(マンモ検査)	3,672	3,131	4,072	2,900
子宮がん検診	4,207	4,182	4,096	3,806

※平成21年度より、市の集団検診(乳がん・子宮がん)を受診している者の一部は、女性特有のがん検診事業で費用負担されている。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	2	4	01780	畜犬登録事務費	環境安全課

予算額	330,000
決算額	311,255
不用額	18,745

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			311,255	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜犬登録事務費				事業費（円）	311,255
業務の目的	狂犬病の発生予防及びまん延の防止					
業務の概要	畜犬登録及び狂犬病予防集合注射の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続	事業名 狂犬病予防事業

◆施策・事業の内容および成果

狂犬病予防法に基づく、犬の登録者への鑑札交付及び、狂犬病予防注射済票の交付事務並びに、
狂犬病予防集合注射の実施

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
畜犬登録数	444	472	564	514
狂犬病予防注射済票交付数	4,313	4,398	4,555	4,223

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	健康づくり課
4	1	2	5	20223	女性特有のがん検診推進事業	

予算 現額	11,257,280
決算額	9,339,395
不用額	1,917,885

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,324,000				15,395

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	女性特有のがん検診推進事業				事業費（円）	9,339,395
業務の目的	一定年齢達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を交付して、受診率の向上を図る					
業務の概要	無料クーポン券と検診手帳を交付することによって、がん検診の受診やがんに対する知識・理解を深める					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	2	掲載 あり	事業名 成人病予防対策の推進
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 新規	事業名 成人病予防対策の推進

◆施策・事業の内容および成果

対象者：平成21年6月30日現在、香取市住民の方で、下記4月1日現在対象年齢の方

子宮頸がん検診対象者

20歳・25歳・30歳・35歳・40歳

乳がん検診対象者

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳

(単位：人)

項目	平成21年度
子宮がん（集団）	625
子宮がん（個別）	355
乳がん（集団）	232
乳がん（個別）	220

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	3	4	01820 環境基本計画推進事業	環境安全課

予算 現額	100,000
決算額	100,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				100,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務	事業費(円)	100,000			
業務の目的	環境保全思想の高揚を図る					
業務の概要	補助金等を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり		協働	継続	環境保護活動団体の支援・育成

◆ 施策・事業の内容および成果

環境保全活動を行う団体を支援し、環境保全思想の高揚を図る。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
環境ネットワーク助成金	100,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	3	5	01830 生活環境整備事業	環境安全課 下水道課

予算 現額	2,176,500
決算額	1,094,057
不用額	1,082,443

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,094,057

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公衆浴場衛生対策に関する業務	事業費(円)	162,000			
業務の目的	公衆浴場の衛生向上を図るため					
業務の概要	補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生活環境の改善

◆ 施策・事業の内容および成果

公衆浴場衛生対策事業補助金・・・「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき公衆浴場の衛生向上を図るため、滅菌薬剤、洗浄剤及び殺虫剤等の購入費に対し補助金を交付している。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
公衆浴場衛生対策事業補助金	162,000	162,000	162,000	162,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	飲料水に関する業務		事業費（円）	229,000		
業務の目的	安全な飲料水の確保を図るため					
業務の概要	浄水器を設置や共同井戸設置に対する補助金の交付、神崎町水道事業負担金					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	1	あり	事業名 環境基本計画の策定・推進
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生活環境の改善

◆施策・事業の内容および成果

- 家庭用浄水器設置費補助金
 上水道未普及地域の井戸を使用している世帯で、硝酸態窒素等に係る水質が水道法に基づく基準に適合しないため浄水器を設置するものに補助金の交付
 補助率1/2 上限100,000円
- 神崎町水道事業負担金
 香取市堀之内中洲地区7戸が安全な飲料水の確保を図るために神崎町営水道の給水を受けている。
 $(2,466\text{m}^3 \div 506,900\text{m}^3) \times 35,417\text{千円} \approx 172,000\text{円}$ （千円未満切捨て）
- 環境衛生改善施設費補助金
 上水道未普及地域において、5戸以上が共同し給水人口100人未満の給水施設を設置又は改修を行うものに対し補助金を交付
 補助率30/100 上限1,000,000円

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
家庭用浄水器補助金	57,000	226,000	373,000	156,000
神崎町水道事業負担金	172,000	141,000	145,000	155,000
環境衛生改善施設費補助金	実績なし	687,956	実績なし	実績なし

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	有害鳥獣駆除に関する業務		事業費（円）	320,500		
業務の目的	農作物等の被害の防止軽減のため					
業務の概要	猟友会への補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	1	あり	事業名 環境基本計画の策定・推進
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	生活環境の改善

◆施策・事業の内容および成果

- 有害鳥獣駆除事業補助金
 野生鳥獣による生活環境への影響、及び農作物等の被害に対し、迅速かつ的確に対応するため、駆除事業を実施する猟友会に補助金を交付し、生活環境の保全と農作物被害の防止軽減を図る。

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原猟友会	121,500	121,500	121,500	121,500
香取東部猟友会小見川支部	0	79,000	107,000	60,000
香取東部猟友会山田支部	79,000	79,000	62,985	60,000
香取郡猟友会栗源支部	120,000	120,000	143,400	120,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	下水道接続工事等資金利子補給金に関する業務		事業費（円）	8,430		
業務の目的	下水道事業の推進を図る					
業務の概要	公共下水道に接続する工事等に要する資金について、利子補給金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	7	1	あり	事業名 公共下水道の整備推進
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	下水道接続工事等資金利子補給事業

◆施策・事業の内容および成果

公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域内については下水道又は処理施設へ接続する工事等、処理区域以外については合併処理浄化槽へ転換する工事等に要する資金、及び下水道事業受益者負担金、農業集落排水事業分担金、下水道賦課対象区域外流入負担金に要する資金について指定の金融機関から融資を受けた者に対し、利子補給金を交付するものです。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利子補給金交付 件数	2	2	5	6
金額 (円)	8,430	26,507	54,483	96,399

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化施設管理に関する業務				事業費 (円)	374,127
業務の目的	黒部川流入排水の浄化を図る					
業務の概要	浄化施設の維持管理業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	7	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	都市排水路浄化施設の管理

◆施策・事業の内容および成果

下小川、羽根川地先浄化施設の設置・運転管理により、黒部川流入排水の浄化を図る。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
消耗品費	3,077	13,588	0	0
光熱水費	239,320	121,517	424,640	377,081
修繕費	87,780	1,374,450	0	45,000
施設管理・保守点検委託料	43,950	49,800	844,600	855,100

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	合併処理浄化槽設置推進事業	担当	下水道課
4	1	3	6	01840	(目)名	所属	

予算 現額	41,576,000
決算額	41,130,000
不用額	446,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,590,000	14,183,000			17,357,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化槽の普及促進に関する業務				事業費 (円)	41,130,000
業務の目的	合併処理浄化槽の普及促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する					
業務の概要	合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部について補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	7	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	合併処理浄化槽設置推進事業

◆施策・事業の内容および成果

公共下水道の区域及び農業集落排水処理施設の区域以外の区域で、個人の専用住宅を対象に、合併処理浄化槽の新設又は単独浄化槽やくみ取り槽から転換する場合、申請のあった者に対し補助金を交付するものです。また、転換については単独浄化槽やくみ取り槽の撤去費用に対し、補助金を交付しております。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
補助金交付 件数	76	90	83	78
金額 (円)	41,098,000	35,362,000	32,508,000	21,594,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	3	01850	河川愛護事業	環境安全課

予算現額	1,036,000
決算額	1,032,770
不用額	3,230

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,032,770

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	河川愛護に関する業務	事業費(円)	1,032,770			
業務の目的	河川の美化を保つために、団体への助成等を行う					
業務の概要	助成金の交付、河川清掃					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	4	掲載	事業名
					あり	環境保護活動団体の支援・育成
	平成21年度実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり		協働	継続	川をきれいにする運動の推進	

◆施策・事業の内容および成果

小見川区の豊かな自然環境のシンボル河川として黒部川及び地域の環境を整備し、美しい心の通うふるさとの川として次代へ継承することを目的して助成金を交付

実施事業：花植え祭、黒部川クリーンウォーキング

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
黒部川をふるさとの川にする会助成金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	3	01860	火葬場運営費	環境安全課

予算現額	77,410,500
決算額	77,410,500
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				77,410,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	火葬場運営に関する業務	事業費(円)	77,410,500			
業務の目的	市民の公衆衛生及び福祉の向上を図る					
業務の概要	火葬場運営にかかる繰出金、負担金の交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	5	掲載	事業名
					あり	広域行政体制の充実
	平成21年度実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	広域行政体制の充実	

◆施策・事業の内容および成果

香取広域市町村圏事務組合(佐原区、栗源区)

おみがわ聖苑(火葬場事業特別会計操出金)(小見川区、山田区)

火葬場処理件数 (単位:件)

	佐原区	栗源区	小見川区	山田区
平成21年度	542	48	1	2
平成20年度	617			
平成19年度	618			
平成18年度	572			

霊柩車利用件数 (単位:件)

	佐原区・栗源区
平成21年度	-
平成20年度	-
平成19年度	467
平成18年度	454

火葬場処理件数 (単位:件)

小見川区	山田区	佐原区	栗源区	東庄町	他町村	計
279	117	5	2	197	17	617
282	143			188	16	629
304	157			222	20	703
283	133			160	16	592

霊柩車利用件数 (単位:件)

小見川区	山田区	佐原区	栗源区	東庄町	他町村	計
232	94	1	1	186	1	515
244	105			180	1	530
259	120			211	3	593
258	109			156	8	531

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	20,214,000	27,690,000	29,728,000	30,448,000
火葬場事業特別会計操出金	57,196,500	56,514,000	28,126,000	22,171,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	3	10	06810	香取神宮駐車場公衆便所整備事業
					環境安全課

予算額	52,012,000
決算額	51,667,800
不用額	344,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,267,000	22,394,000			6,800

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公衆トイレの維持管理				事業費(円)	51,667,800
業務の目的	トイレの改築、改修を行い、衛生面の向上を図る					
業務の概要	香取神宮前駐車場の公衆便所を新たに新築する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	1	掲載あり	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	ノ	重点事業	継続区分	事業名
				新規	香取神宮駐車場公衆便所整備事業	

◆施策・事業の内容および成果

施設名	男子トイレ		女子トイレ	多機能	その他	総事業費	備考
	男子小	男子大					
香取神宮公衆便所	5	2	5	1(オストメイト付)	身障者駐車場2,駐輪場	49,765,800円	自然環境整備交付金事業
駐車場防犯灯	-	-	-	-	太陽光式LED灯2	1,890,000円	地域活性化・経済危機対策臨時交付金

*身障者駐車場(旧公衆トイレ,旧内務省用地)を道路用地として、国より地積244㎡譲与。(3/31付け道路河川管理課扱い)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	3	11	20226	公衆便所整備・改修事業
					環境安全課

予算現額	20,223,800
決算額	19,598,550
不用額	625,250

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,849,000	9,739,000			10,550

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	トイレの改築、改修にかかる業務			事業費(円)	19,598,550	
業務の目的	トイレの改築、改修を行い、衛生面の向上を図る					
業務の概要	市内トイレの改築、改修					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	1	掲載 事業名	
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	公衆トイレの管理

◆施策・事業の内容および成果

施設名	男子トイレ		女子トイレ	多目的	種類	総事業費
	男子小	男子大				
十二橋駅前公衆トイレ	0	1	2	1	改築	9,397,500円
小見川駅前公衆トイレ	3	2	4	1	改修	8,347,500円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	4	3	01890	廃棄物不法投棄防止事業
					環境安全課

予算現額	1,802,000
決算額	1,687,530
不用額	114,470

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	540,000			1,147,530

国の経済対策関係		合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	廃棄物不法投棄防止に関する業務			事業費(円)	1,687,530	
業務の目的	市内の不法投棄防止					
業務の概要	不法投棄防止のためのパトロール、不法投棄監視員の謝礼等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	2	2	掲載 事業名	
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	不法投棄防止施策の推進

◆施策・事業の内容および成果

不法投棄監視員謝礼 3,000円×30名×12ヶ月=1,080,000円 (県補助540,000円)

県の産業廃棄物不法投棄監視員制度を活用し、香取市廃棄物不法投棄等監視員を委嘱して不法投棄等の未然防止を図っている(30名)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
廃棄物不法投棄監視対策嘱託賃金(円)	該当無し	2,400,000	2,400,000	2,400,000
廃棄物不法投棄監視員謝礼(円)	1,080,000	1,080,000	1,080,000	900,000
不法投棄廃棄物処分委託料(円)	193,987	112,875	108,990	405,772

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	4	01900	水質汚濁防止対策事業	環境安全課

予算現額	12,640,905
決算額	10,166,850
不用額	2,474,055

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,176,000		354,060	8,636,790

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水質汚濁の防止、地下水の水質保全に関する業務		事業費(円)	10,166,850		
業務の目的	市民の健康の保護					
業務の概要	公共用水域及び地下水の水質の検査業務					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	あり	監視測定の実施
	実施計画	あり			継続区分	事業名
				継続	監視測定の実施	

◆施策・事業の内容および成果

水質汚濁の防止、地下水の水質保全に資すること及び市民の健康の保護を目的とし、公共用水域及び地下水の水質を継続的に調査する

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
公共用水域調査	4,882,500	5,082,000	5,243,700	5,121,018
地下水汚染防止対策委託(県補助)	2,940,000	5,355,000	3,528,000	4,441,500
トリクロロエチレン追跡調査	176,610	182,700	182,700	182,700
給水区域外飲用井戸水質検査	273,420	185,220	361,620	220,500
産業廃棄物処分場水質検査委託	357,000	1,037,400	1,216,740	1,165,500
ゴルフ場水質調査委託	354,060	496,440	808,500	861,000
ヒ素追跡調査	25,515	26,838	26,838	23,856

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	4	5	01910	大気汚染防止対策事業

予算現額	1,535,223
決算額	1,405,080
不用額	130,143

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,405,080

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	大気汚染防止に関する業務		事業費（円）	1,405,080		
業務の目的	市民の健康保護と生活環境に係る被害の防止					
業務の概要	市内4箇所（市局1箇所、県局3箇所）で大気測定を実施し、光化学スモッグ注意報等の情報提供					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	あり	事業名 監視測定の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	監視測定の実施

◆施策・事業の内容および成果

鹿島臨海工業地帯、自動車交通、海外からの越境移動などの影響による大気汚染の状況を把握するとともに、大気汚染防止法第22条に基づく千葉県大気環境常時監視の一翼を担い、もって市民の健康保護と生活環境に係る被害を防止することを目的として市局、県局合わせて4箇所常時測定を実施し光化学スモッグ注意報等の情報提供を行っている

香取新島測定局（市） 578,130 円
測定機器点検委託 1回/年、大気導入管点検清掃 2回/年

公害測定委託料 258,195 円
公害苦情申立てによる事業場臭気測定業務委託

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
測定機器点検委託料	578,130	627,480	627,480	628,000
公害測定委託料	258,195	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	環境安全課
4	1	4	6	01920	ダイオキシン類対策事業	

予算 現額	620,000
決算額	617,400
不用額	2,600

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				617,400

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ダイオキシン類に関する業務		事業費（円）	617,400		
業務の目的	市民の健康の保護					
業務の概要	一般環境大気中ダイオキシン類濃度調査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	あり	事業名 監視測定の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	監視測定の実施

◆施策・事業の内容および成果

ダイオキシン類に対し、市民が抱いている関心と不安に呼応し、一般環境大気中ダイオキシン類濃度を測定することにより汚染状況の把握に努めるとともにダイオキシン類特別措置法第26条に基づく千葉県常時監視の一翼を担い、もって市民の健康の保護を目的として旧あやめ荘にて測定を実施

調査地点：旧あやめ荘屋上
調査回数：7月、1月の年2回（県調査と同日）

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ダイオキシン調査委託料	617,400	617,400	617,400	617,400

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	5	01930	(目)名 病院運営費負担金	所属	健康づくり課

予算 現額	452,532,000
決算額	452,532,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				452,532,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	<input checked="" type="checkbox"/>

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	病院運営費負担金	事業費(円)	452,532,000			
業務の目的	香取市東庄町病院組合に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図る					
業務の概要	病院経営にかかる収益的収入及び資本的収入に係る分担金を東庄町と負担する(香取市負担分86%)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	5	掲載	事業名
					あり	地域医療体制の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり		子育て	継続	地域医療体制の充実	

◆施策・事業の内容および成果

香取市東庄町病院組合に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図る。

施設科目

1. 病床数 170床
2. 診療科目 内科、外科、整形外科、眼科、小児科、耳鼻咽喉科、皮膚科、脳神経外科、泌尿器科
歯科、リハビリテーション科、放射線科、循環器科

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
常勤勤務医師	13	13	13	14
入院患者数	40,485	37,742	39,836	44,427
外来数	100,450	99,422	102,099	109,423

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	5	01940	(目)名 在宅当番医制事業	所属	健康づくり課

予算 現額	5,033,000
決算額	5,031,344
不用額	1,656

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,000	4,981,344

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	<input type="checkbox"/>

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	在宅当番医制事業	事業費(円)	5,031,344			
業務の目的	休日の夜間における地域住民の急病患者的の医療の確保					
業務の概要	休日の夜間における地域住民の急病患者的の1次医療					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	5	掲載	事業名
					あり	地域医療体制の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり		子育て	継続	地域医療体制の充実	

◆施策・事業の内容および成果

休日の夜間における急病患者の医療を香取市医師会に業務委託。
当番医案内専用電話にて住民へ周知する。

【実施医療機関】

内科及び小児科 10箇所
外科 7箇所

【実施時間】

休日19:00～22:00

【実施当番日数】

内科及び小児科 72日
外科 72日

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
内科	118	89	67	83
小児科	140	93	101	88
外科	129	122	142	109

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	2	2	1	01990	清掃事務所等施設管理費
					環境安全課

予算 現額	9,074,000
	うち明許繰越分 5,300,000
決算額	7,599,742
	うち明許繰越分 4,672,500
不用額	1,474,258

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,672,500				2,927,242

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	埋立処分場の管理に関する業務	事業費(円)	7,599,742			
業務の目的	佐原清掃事務所の埋立地の水質検査業務					
業務の概要	水質検査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	1	3	掲載	事業名
					あり	監視測定の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

最終処分場を廃止するにあたり、場内の井戸水、保有水、観測井の水質調査を行っている。
次年度より、水質検査に加え、ガス調査、地温調査を行い、その2年間分のデータを基に千葉県と廃止の協議を行う。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
水質検査委託料	4,672,500	639,450	678,300	678,300
清掃事務所敷地及び埋立地借上げ料	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000

※ 他の経費は、清掃事務所に係る管理費

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	2	2	02010	一般廃棄物再資源化促進事業	環境安全課

予算 現額	17,224,800
決算額	16,611,788
不用額	613,012

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			664,873	15,946,915

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般廃棄物の減量化・資源化対策に関する業務	事業費(円)	16,611,788			
業務の目的	ごみの減量化・再資源化					
業務の概要	資源ごみ回収奨励金、生ごみ処理容器等購入設置補助金の交付等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	2	1	掲載	事業名
					あり	減量化、資源化に対する助成
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	減量化、資源化に対する助成	

◆ 施策・事業の内容および成果

・ 循環型社会を構築するため、市・市民一体となったごみの減量化・資源化対策を実施

資源ごみ回収奨励金 4,037,874円 (単位: kg)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
紙類	1,306,030	1,302,801	1,302,132	1,326,399
繊維類	39,928	39,002	36,419	33,967

ペットボトル処理委託料 11,271,519円 (単位: t)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
PETボトル	172	176	170	168

家電4品目リサイクル委託料 539,595円 (単位: 台)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
冷蔵庫	73	51	62	34
エアコン	5	3	3	6
テレビ	93	140	148	106
洗濯機	28	42	31	53
計	199	236	244	199

生ごみ処理容器等購入設置補助金 762,800円 (生ごみ処理容器 補助率1/2、上限3,000円
生ごみ処理機 補助率1/2、上限20,000円)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
生ごみ処理容器 (器)	49	56	17	11
補助金額 (円)	103,200	104,300	42,200	21,400
生ごみ処理機 (機)	36	45	29	29
補助金額 (円)	659,600	850,300	577,700	573,200

(単位: 円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
資源ごみ回収奨励金	4,037,874	4,025,409	4,015,653	4,081,098
ペットボトル処理委託料	11,271,519	11,625,200	11,245,499	11,140,982
家電リサイクル委託料	539,595	582,015	575,715	560,595
生ごみ処理容器等購入設置補助金	762,800	954,600	619,900	594,600

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	2	2	4	02020	ごみ処理施設運営費負担金
					環境安全課

予算 現額	1,204,018,000
決算額	1,204,018,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,204,018,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ごみ処理施設運営に関する業務	事業費(円)	1,204,018,000			
業務の目的	市民の公衆衛生及び一般廃棄物の処理の適正化を図る					
業務の概要	一部事務組合への負担金					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	5	掲載	事業名
					あり	広域行政体制の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	NO	重点事業	継続区分	事業名
				継続	広域行政体制の充実	

◆施策・事業の内容および成果

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	1,204,018,000	741,302,000	507,105,000	513,373,000
香取市東庄町清掃組合負担金	-	407,793,000	397,995,000	405,495,000

香取広域市町村圏事務組合

(単位:t)

		可燃ごみ	不燃ごみ	ビン・カン
平成18年度	佐原区	16,629	1,006	733
	栗源区	1,040	171	38
平成19年度	佐原区	17,512	889	726
	栗源区		130	30
平成20年度	佐原区	16,528	936	734
	栗源区			
平成21年度	佐原区	15,803	1,048	658
	栗源区			

旧香取市東庄町清掃組合

(単位:t)

		可燃ごみ	不燃ごみ	ダンボール	ペットボトル	紙パック	植物R
平成18年度	小見川区	10,992	1,161	87	44	1	181
	山田区	2,405	392	36	23	0	60
平成19年度	小見川区	9,863	1,109	98	45	1	168
	山田区	2,149	358	29	25	0	103
平成20年度	小見川区	9,309	971	91	46	1	107
	山田区	2,169	334	22	26	0	76
平成21年度	小見川区	10,003	977	91	47	1	227
	山田区	1,968	332	17	26	0	97

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	2	2	5	02030 一般廃棄物収集運搬業務委託費	環境安全課

予算 現額	85,188,200
決算額	82,598,250
不用額	2,589,950

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			62,951,000	19,647,250

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般廃棄物収集に関する業務	事業費(円)	82,598,250			
業務の目的	一般廃棄物収集の業務委託を民間にすることによるコスト削減					
業務の概要	一般廃棄物収集の業務委託					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	2	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	ごみ処理方法の統一

◆施策・事業の内容および成果

一般廃棄物(ごみ)収集業務を民間委託することによりコスト削減を図っている

一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料	佐原区・栗源区	5社	72,014,250円
資源物回収業務委託料	佐原区	1社	10,584,000円

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料	72,014,250	72,530,850	65,318,050	64,345,167
資源物回収業務委託料	10,584,000	10,584,000	11,469,822	11,369,595

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	2	2	6	02040 塵芥処理事業	環境安全課

予算 現額	14,131,000
決算額	11,585,322
不用額	2,545,678

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,608,200			8,977,122

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ごみ処理に関する業務	事業費(円)	11,585,322			
業務の目的	一般廃棄物(ごみ)収集業務の効率化・円滑化を図る					
業務の概要	ごみステーション整備補助金の交付、埋立ごみ処理委託、ごみカレンダーの印刷等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	2	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	減量化・資源化に対する助成

◆施策・事業の内容および成果

印刷費

ごみカレンダー、分け方印刷		703,080円
(佐原区分ごみカレンダー22,000枚 388,080円)		
(佐原区分け方 20,500枚 栗源区分け方 1500枚)		315,000円
証紙管理票		882,000円
証紙販売手数料		6,027,840円
埋立ごみ処理委託料	H21年度 36.36トン	580,305円
ごみステーション整備補助金	H21年度 6件	495,900円
香取市リサイクル推進市内巡回業務		2,608,200円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
印刷製本費	1,585,080	3,041,430	703,631	637,927
証紙販売手数料	6,027,840	5,544,780	-	-
埋立ごみ処理委託料	580,305	635,295	481,593	1,283,181
ごみステーション整備補助金	495,900	488,250	780,475	269,754

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	2	3	1	02050	し尿処理施設運営費負担金 環境安全課

予算現額	197,838,000
決算額	197,838,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				197,838,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	し尿処理施設運営に関する業務	事業費(円)	197,838,000
業務の目的	市民の公衆衛生及び一般廃棄物処理の適正化を図る		
業務の概要	一部事務組合への負担金		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		6	4
	平成21年度	掲載	No
	実施計画	あり	
	施策	5	重点事業
	掲載	あり	継続区分
			継続
	主要事業	事業名	
		広域行政体制の充実	
	主要事業	事業名	
		広域行政体制の充実	

◆施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	197,838,000	125,953,000	144,975,000	217,323,000
香取市東庄町清掃組合負担金	-	89,170,000	90,467,000	76,448,000

処理量

(単位：kℓ)

		平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
し尿	香取広域組合	3,920	4,232	4,341	4,860
	旧香取東庄清掃	3,346	3,558	3,716	3,988
	計	7,266	7,790	8,057	8,848
浄化槽汚泥	香取広域組合	12,189	12,015	12,075	11,264
	旧香取東庄清掃	6,782	6,569	6,563	6,736
	計	18,971	18,584	18,638	18,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	労働関係事務費	担当 所属	商工観光課
5	1	1	1	02060			

予算 現額	14,942,000
決算額	13,642,000
不用額	1,300,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
150,000	12,400,000			1,092,000

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	シルバー人材センター運営補助			事業費(円)	12,606,000
業務の目的	高齢者の就労機会の確保				
業務の概要	香取市シルバー人材センターの運営に対する補助金交付及び千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費の支出				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	5	1	掲載 事業名 シルバー人材センターの運営支援
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 シルバー人材センターの運営支援

◆施策・事業の内容および成果

香取市シルバー人材センターに対する運営補助金を交付することにより、当センターの運営の円滑化が図られた。また、高齢者の臨時的、短期的な就業機会の確保により、生活の安定、健康の保持生きがいの充実が図られた。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取市シルバー人材センター運営事業費補助金	12,456,000	13,946,000	12,456,000	10,956,000
千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費負担金	150,000	150,000	150,000	150,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	勤労者団体福利厚生事業補助			事業費(円)	836,000
業務の目的	労働環境の改善、勤労者福祉の向上				
業務の概要	勤労者団体の福利厚生事業に対する補助金交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	5	2	掲載 事業名 勤労者福利厚生事業の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 勤労者福祉厚生事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

連合及び労連に対して事業活動補助金を交付することにより、労働者の交流が深まり、勤労者福祉の向上が図られた。

- ・連合千葉香取地区連絡会
メーデーやクリーンフェスタ、親子レク、春闘交流会などの活動を支援するため、補助金を交付した。
- ・香取佐原地区労働組合連合会
文化レク活動や地域医療学習会などの活動を支援するため、補助金を交付した。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
連合千葉香取地区連絡会	730,000	730,000	730,000	730,000
香取佐原地区労働組合連合会	106,000	106,000	106,000	106,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	失業者スキルアップ補助			事業費（円）	200,000	
業務の目的	職業訓練受講中の生活保障					
業務の概要	国の「訓練・生活支援給付金」受給対象者に補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	5	2	掲載 あり	事業名 勤労者福利厚生事業の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	勤労者福利厚生事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

雇用保険を受給できない者が、ハローワークのあっせんにより職業訓練を受講する場合に、訓練期間中の生活保障として「訓練・生活支援給付金」が支給され、その受給者に対しスキルアップ補助金を交付することにより、再就職に必要なスキル等の習得が可能になった。

補助金額は、職業訓練を受講している間、扶養家族のいる者月額3万円、それ以外の者月額2万円となる。

支給対象期間は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までとする。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
補助対象者	4人	-	-	-
補助対象月数	8月	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当
6	1	1	02070	(目)名 農業委員会事務運営費	所属 農業委員会事務局

予算 現額	38,815,000
決算額	37,653,253
不用額	1,161,747

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,454,000		1,316,000	28,883,253

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業委員会に関する業務	事業費(円)	37,653,253			
業務の目的	農業委員会等に関する法律の規定による事務処理を行い、関連諸法との連携を取りつつ、農業生産の場である優良農地の確保及び効率的利用を図る					
業務の概要	農地法に基づく業務の外、農地の利用関係調整、優良農地の確保等に関する事務を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	農地法許可申請等事務

◆施策・事業の内容および成果

農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく業務の外、農業者年金に関する事務などを行った。

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
農地法の申請件数 3条申請(買受適格証明含む)	167	195	206	213
農地法の申請件数 4条申請	10	24	24	16
農地法の申請件数 5条申請(計画変更含む)	138	135	183	181
農業経営基盤強化促進法の申請件数 利用権設定・移転	954	895	774	562
農業経営基盤強化促進法の申請件数 所有権移転	42	36	21	13
農地に関する証明件数 転用事実確認証明	48	37	33	42
農地に関する証明件数 耕作証明	114	131	66	119
農地に関する証明件数 農業経営実態証明	53	41	55	37
農業者年金業務 被保険者及び待機者数	158	163	171	184
農業者年金業務 受給権者数	1,472	1,531	1,646	1,743
農業者年金業務 経営移譲年金裁定者数	6	7	4	12
農業者年金業務 老齢年金裁定者数	9	2	6	5

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	米政策改革事業	担当	農政課
6	1	3	1	02130	(目)名	所属	

予算 現額	43,116,802
決算額	42,117,116
不用額	999,686

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,885,000		27,967,802	1,264,314

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	米政策改革事業の推進に関する業務	事業費(円)	42,117,116			
業務の目的	主食用米の生産調整の確実な実施を推進するとともに、安定した水田農業の確立を図る					
業務の概要	主食用米の生産調整実施者に対して奨励金等を交付し、積極的な生産調整の取組を奨励する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	4	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	買ってもらえる米づくりの推進

◆施策・事業の内容および成果

集落や地域における合意に基づく主食用米の生産調整の確実な実施を推進するとともに、生産者の自主的・主体的な需給調整を推進することで、米づくりの本来あるべき姿の早期実現を図る。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
転作団地化推進奨励金	13,550,165	7,924,575	8,277,150	7,875,975
加工用米出荷奨励金	1,354,000	641,000	364,000	404,000
重点作物作付奨励金	11,649,483	8,131,469	8,526,042	8,084,768
有機栽培推進奨励金	48,814	20,000	37,400	495,900
千葉県水田農業構造改革推進事業補助金	10,908,876	6,549,900	6,870,612	6,739,250

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	園芸農産振興対策事業	担当	農政課
6	1	3	3	02150	(目)名	所属	

予算 現額	134,446,000
うち明許繰越分	15,000,000
決算額	94,825,570
うち明許繰越分	15,000,000
次年度明許繰越分	25,000,000
計	119,825,570
不用額	14,620,430

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,000,000	37,360,620		23,295,000	19,169,950
				25,000,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生産性の高い農業の推進に関する業務			事業費（円）	94,825,570
業務の目的	園芸作物・農産作物の振興と農業産出額の向上を図る				
業務の概要	農産物の産地化・ブランド化・販路拡大（開拓）などの取り組みに対し助成する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	2	掲載 事業名
		1	1	4	あり 集落営農の推進と経営の法人化
		1	1	4	あり 買ってもらえる米づくりの推進
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 園芸王国ちば産地支援事業
		あり			継続 農産共同利用設備更新支援事業
		あり			継続 売れる米づくり研究会活動事業
		あり		にぎわい	継続 集落営農推進事業

◆施策・事業の内容および成果

農産物の生産と販売に対する各種の取り組みを支援する

- ・園芸用廃プラスチック処理対策事業 使用済みビニール・ポリの回収処理 139.96t
- ・農産共同利用設備更新支援事業 甘藷用エアコン、加湿器設置、洗浄・選果機械の更新
- ・園芸王国ちば産地強化支援事業 甘藷用マルチ回収機導入、耐候性ハウス・多目的防災網整備
- ・植物工場普及・拡大総合対策事業 内部設備養液栽培装置の導入
- ・耕種作物共同利用施設整備事業 マッシュルーム菌床プラント整備

集落営農推進事業

集落の合意に基づき集落営農活動を推進する集落営農組織を対象に、共同利用する農業機械・施設の整備に要する経費の一部を補助する。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	3,989,325	2,458,215	2,121,255	2,706,145
売れる米づくり研究会活動事業補助金	750,000	1,410,000	2,075,000	2,115,905
農産共同利用設備更新支援事業補助金	19,761,000	1,266,000	5,600,000	0
園芸王国ちば産地強化支援事業補助金	58,487,000	34,317,000	8,787,000	0
集落営農推進事業補助金	5,945,000	1,892,000	0	0
優良種苗等導入事業補助金	307,000	1,311,900	0	0
新産地づくり支援対策事業補助金	532,000	1,999,000	0	0
植物工場普及・拡大総合対策事業補助金	3,746,000	0	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	4	02160	(目)名 農産物防除対策事業	所属 農政課

予算 現額	1,556,000
決算額	1,556,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,556,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生産性の高い農業の推進に関する業務			事業費（円）	1,556,000
業務の目的	農産物の安定生産を図る				
業務の概要	病虫害の一斉防除等に対し助成する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	4	掲載 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 買ってもらえる米づくりの推進

◆施策・事業の内容および成果

水稻の病害虫一斉防除や甘藷の害虫防除を支援する

- ・植物防疫事業（水稻へり防除）

佐原植防 881ha, 小見川植防 1,025ha, 山田植防 984ha, 栗源植防 166ha

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
植物防疫事業補助金（佐原区）	315,000	315,000	315,000	315,000
防除面積（ha）	881	970	1,043	1,086
植物防疫事業補助金（小見川区）	450,000	450,000	450,000	450,000
防除面積（ha）	1,025	1,060	1,100	1,121
植物防疫事業補助金（山田区）	500,000	500,000	500,000	500,000
防除面積（ha）	984	1,101	1,111	1,067
植物防疫事業補助金（栗源区）	291,000	291,000	291,000	291,000
防除面積（ha）	166	170	174	180

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	3	5	02170	農業経営基盤強化対策事業

予算現額	63,895,000
決算額	48,258,399
不用額	15,636,601

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,050,000		45,165,300	1,043,099

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農用地の利用調整に関する業務			事業費（円）	48,258,399
業務の目的	農業経営の規模拡大、農用地の集団化を図るため、農用地保有の合理化を促進し、効率的で生産性の高い農業経営を育成する				
業務の概要	認定農業者の農用地利用集積活動の支援、規模拡大意欲のある農家へ農用地の利用集積を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	2	掲載あり 事業名 担い手への支援活動の推進
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名 農業経営基盤強化対策事業
					継続

◆施策・事業の内容および成果

市が農地保有合理化法人として、経営規模の拡大を希望する農家と離農や規模の縮小を希望する農家との間に入り、農用地の利用調整を行うとともに、農用地の賃貸借料の徴収・支払を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
農用地借上料（円）	44,482,300	35,698,160	30,024,260	27,347,950
貸借面積（ha）	287.72	220.50	187.21	172.10

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	6	02180	(目)名 農業振興資金利子補給事業	所属 農政課

予算 現額	19,015,000
決算額	11,895,936
不用額	7,119,064

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,154,560			6,741,376

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	安定的な農業経営の推進に関する業務	事業費(円)	11,895,936		
業務の目的	農業の担い手の確保・育成を図る				
業務の概要	農業制度資金を借り入れた農業者に対し、利子補給する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	2	掲載 事業名
		掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名
	平成21年度 実施計画	あり			継続 農業振興資金利子補給事業

◆施策・事業の内容および成果

農業者が経営改善等に必要な資金を借り入れた場合に、その資金の利子負担を軽減し経営の安定を図る

- ・災害対策利子補給金 4件 補給対象額 1,100,000円
- ・農業近代化資金利子補給金 66件 補給対象額 526,398,000円
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金 86件 補給対象額 2,713,593,939円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
災害対策利子補給金	10,108	57,039	128,057	202,836
農業近代化資金利子補給金	1,644,812	2,056,335	2,376,500	2,407,649
農業経営基盤強化資金利子補給金	10,238,507	10,403,210	10,667,531	10,600,438
自作農維持資金利子補給金	783	870	951	1,032
平成15年災害による被害農業者に対する利子補給金	1,926	4,339	6,726	9,126

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	7	02190	(目)名 農業振興事業	所属 農政課

予算 現額	76,466,000
決算額	74,713,870
不用額	1,752,130

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,275,000			16,812,000	16,626,870

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金 <input type="radio"/>

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力ある農業経営の推進に関する業務	事業費(円)	74,713,870
業務の目的	農業が抱える多様な課題を解決し、魅力ある農業経営の確立を推進する		
業務の概要	農業の振興を図るため、農業後継者の確保、農産物の販路拡大及び都市と農村の交流を促進する		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名	
		あり	にぎわい	にぎわい	継続	農業後継者新規就農助成事業	
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	4	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名	
		あり	にぎわい	にぎわい	継続	農産物輸出促進対策事業	
		あり	にぎわい	にぎわい	継続	香取の農産物広報宣伝活動事業	
		あり	にぎわい	にぎわい	継続	香取のふるさとまつり事業	
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	5	掲載	事業名	
平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名		
	あり	にぎわい	にぎわい	新規	農産物等販売促進協議会事業		
	あり	にぎわい	にぎわい	新規	都市農村交流促進施設整備事業		

◆施策・事業の内容および成果

- 新規就農者の育成
農業後継者新規就農助成金 新規就農者2名に助成金を交付
- 農産物の販路拡大
 - ① 農産物輸出促進対策事業
香取市農産物輸出促進協議会が行う、農産物の輸出促進に関する事業に対し支援を行う。
香港そごうでの物産展の開催 米 660kg、サツマイモ 1,350kg、梨 600kgの販売
シンガポールでの市場調査の実施
 - ② 香取の農産物広報宣伝活動事業
香取市産農産物の産地確立及びブランド化を目的に行う、販売促進活動等に対し支援する。
 - ・ 事業実施主体：かとり農業協同組合、佐原農業協同組合園芸部、有限会社 紅小町の郷
 - ・ 事業内容：市場交渉及び量販店等での販売促進活動 46ヶ所
 - ③ 香取のふるさとまつり事業
香取のふるさとまつりとして、農産物・特産品や文化資源などの魅力を市内外に対して広く発信するイベントとして、共通認識や一体感を持った取組みを推進するため「元気と笑顔がつくる ふるさとの輪 かとり」を統一テーマに掲げ、住民と協働で開催した。
 - ・ 山田ふれあいまつり 27,000人
 - ・ 水郷小見川ふるさとまつり 25,000人
 - ・ 栗源のふるさとも祭 65,000人
 - ・ ふるさフェスタさわら2009 38,000人
- 都市と農村の交流活動の推進
 - ① 道の駅水の郷さわら特産品直売所への農林水産物等の安定供給及び都市住民との交流を促進するための事業を支援する。
 - ・ 出荷者協議会会員 242人
 - ・ 役員会及び各部会の開催 60回
 - ・ 都市農村交流部会 交流体験事業 6事業 参加者 132人
 - ② 都市農村交流促進施設整備事業
香取市活性化計画に基づき、都市と農村の交流を促進するための施設整備に対し、助成を行う。
 - ・ 事業主体 株式会社 和郷
 - ・ 事業内容 市民農園整備
 - ・ 整備内容 事務、リネン棟 1棟 倉庫、トイレ棟 1棟 貸し農園 172区画 駐車場

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
農業後継者新規就農助成金	960,000	2,880,000	2,400,000	2,400,000
農産物輸出促進協議会事業	8,756,000	1,348,000	0	0
香取の農産物広報宣伝活動事業	2,286,000	1,477,000	1,267,000	666,000
香取のふるさとまつり事業	11,400,000	11,400,000	0	0
農産物等販売促進協議会事業	1,400,000	0	0	0
都市農村交流促進施設整備事業	48,154,000	0	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	10	04040	農業振興地域整備計画策定事業	農政課

予算 現額	7,477,858
決算額	5,448,753
不用額	2,029,105

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,720,000				1,728,753

国の経済対策関係	合併市町村補助金	○	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金		ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業振興地域整備計画策定に関する業務			事業費(円)	5,448,753	
業務の目的	優良農地を確保し、豊かで活力ある農業の実現を図る					
業務の概要	農業振興を図る上で、合併前各市町が策定した農業振興地域整備計画を香取市として統合し、新たな計画を策定する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	1	掲載 あり 農業振興地域整備計画の策定・推進	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	農業振興地域整備計画策定事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市総合計画における土地利用及び土地利用関連計画との整合を図りながら、農業生産の基礎となる優良農地を確保し、豊かで活力ある農業の実現を図る。

(単位: ha)

農業振興地域面積	平成21年度
佐原区	11,313.0
小見川区	5,804.0
山田区	5,154.0
栗源区	2,905.0
計	25,176.0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	4	1	02200	家畜防疫事業	農政課

予算 現額	8,762,000
決算額	7,612,979
不用額	1,149,021

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,810,760	802,219

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家畜伝染病の予防対策に関する業務		事業費（円）	7,612,979		
業務の目的	家畜の伝染性疾患の発生予防及び蔓延を防止し、畜産の振興を図る					
業務の概要	予防ワクチンの接種に対し、畜産農家の負担を軽減する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	7	掲載あり	事業名 家畜防疫対策の推進
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 家畜疾病予防対策事業
					継続	

◆施策・事業の内容および成果

- 豚・牛の伝染性疾患の予防接種を支援する
- ・オーエスキー病予防対策 148,060頭
 - ・酪農肉牛三種混合 1,526頭

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
オーエスキー病予防対策事業補助金	6,810,760	4,922,900	5,577,260	6,423,900
酪農肉牛三種混合補助金	481,219	532,097	836,354	610,537

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	4	2	02210 畜産振興事業	農政課

予算現額	29,259,000
決算額	17,339,980
不用額	11,919,020

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,669,000		5,120,338	3,550,642

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜産の振興に関する業務		事業費（円）	17,339,980		
業務の目的	畜産経営の安定化を図る					
業務の概要	優良な素畜の導入や耕畜連携による取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	7	掲載あり	事業名 優良素畜導入の促進
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 優良肥育素牛導入対策事業
		あり			新規	飼料増産緊急対策事業
		あり			新規	たい肥利用促進集団育成支援事業
		あり			継続	優良牛群改良対策事業
		あり			継続	優良繁殖雌牛導入対策事業
		あり			継続	優良種豚改良対策事業

◆施策・事業の内容および成果

- 優良素畜の導入と家畜たい肥の利用促進を支援する
- ・優良牛群改良対策事業 乳用牛導入16頭
 - ・優良種豚改良対策事業 種豚導入37頭
 - ・優良肥育素牛導入対策事業 12頭
 - ・優良乳用牛資源確保対策事業 437本
 - ・飼料増産緊急対策事業 ロールペー、積込機他導入
 - ・優良肉用牛資源確保対策事業 精子の導入196本
 - ・優良繁殖雌牛導入対策事業 13頭
 - ・特定疾病清浄化事業 豚443頭の検査
 - ・たい肥利用促進集団育成支援事業 ホイローター他導入

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
優良牛群改良対策事業補助金	1,500,000	1,500,000	800,000	160,000
優良肉用牛資源確保対策事業補助金	150,000	150,000	150,000	0
優良種豚改良対策事業補助金	920,600	1,000,000	1,000,000	250,000
優良繁殖雌牛導入対策事業補助金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
優良肥育素牛導入対策事業補助金	1,330,000	1,334,000	1,334,000	0
特定疾病清浄化事業補助金	488,080	339,660	128,359	0
優良乳用牛資源確保事業補助金	300,000	300,000	0	0
たい肥利用促進集団育成支援事業補助金	5,066,000	9,945,000	3,840,000	0
飼料増産緊急対策事業補助金	5,804,000	7,629,000	0	0
粗飼料確保事業補助金	0	1,485,000	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	5	1	02220	農道整備事業 農政課

予算現額	129,870,000
決算額	127,966,463
不用額	1,903,537

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		105,700,000	5,761,763	16,504,700

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農道整備事業に関する業務			事業費(円)	127,966,463
業務の目的	農業の生産性を高めるとともに、効率化を図る				
業務の概要	農道等の整備を行うとともに、補修等を推進するため資材を交付する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	1	3	事業名 農道整備の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	事業名 農道整備事業
		あり		継続区分 継続	

◆施策・事業の内容および成果

農道整備工事や砕石等資材を交付し、農道の整備・管理を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
農道整備工事費(円)	119,362,018	23,697,530	83,945,400	71,799,000
うちふるさと農道分	117,533,277	14,891,100	43,155,000	59,734,500
砕石等資材費(円)	8,604,445	9,269,536	21,793,187	9,298,674

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	5	2	02230	土地改良事業 農政課

予算現額	181,178,000
決算額	170,687,674
不用額	10,490,326

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,032,000		9,900,000	7,732,000	110,023,674

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	土地改良に関する業務				事業費（円）	170,687,674	
業務の目的	農業の生産効率を高める。土地改良施設等の維持管理のための負担を軽減する						
業務の概要	農業生産基盤の整備の促進、土地改良施設等の適正管理のため土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	3	掲載あり	事業名 ほ場整備事業の促進	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分	事業名 水田基盤整備事業	
					継続		
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	3	掲載あり	事業名 土地改良施設の整備と維持管理	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分	事業名 土地改良事業	
					継続		
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		1	1	3	掲載あり	事業名 田園環境の保全	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業 にぎわい	継続区分	事業名 農地・水・農村環境保全向上対策事業	
					継続		
基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業			
	1	1	3	掲載あり	事業名 農業用排水路の整備促進		
平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分	事業名		

◆施策・事業の内容および成果

- ・府馬地区水田基盤整備事業で、測量・換地等調整業務等を実施した。
- ・土地改良施設等の適正管理のため土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成し負担軽減を行う。
- ・農地・農村の資源を地域ぐるみで保全していく地区を支援するため、農地・水・農村環境保全向上対策事業を推進した。（40地区実施）

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
経営体育成基盤整備事業負担金	5,250,000	0	0	0
北総東部土地改良区施設維持管理事業補助金	6,726,000	5,474,000	5,826,000	6,472,000
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	4,877,000	9,643,000	8,930,000	6,787,500
土地改良区排水維持管理事業補助金	5,320,000	5,320,000	5,310,000	5,310,000
北総東部土地改良事業補助金	43,188,704	54,319,242	62,933,318	70,729,775
農地・水・農村環境保全向上対策支援負担金	26,109,230	23,337,250	17,810,530	0
特定農業用管路等特別対策事業負担金	42,000,000	31,483,000	21,000,000	0
農地有効利用支援整備事業負担金	6,880,000	0	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	5	4	02250	農道・農地整備資金助成事業 農政課

予算現額	7,874,000
決算額	7,873,988
不用額	12

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,873,988

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農道・農地整備資金助成事業に関する業務	事業費（円）	7,873,988
業務の目的	農業近代化及び経営改善並びに農産物の流通合理化を図る		
業務の概要	農道舗装事業の借入金に係る元利償還事業の実施		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	農道・農地整備資金助成事業

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
施設維持管理費（円）	7,873,988	7,873,988	38,146,568	38,146,568

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	農政課
6	1	5	5	04080	房総導水路補償施設事業	栗・まちづくり課

予算現額	956,000
決算額	873,172
不用額	82,828

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			873,172	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業生産基盤の整備に関する業務	事業費（円）	873,172			
業務の目的	土地改良施設の適正な維持管理と機能保持を図る					
業務の概要	房総導水路補償施設の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	土地改良施設の整備と維持管理

◆施策・事業の内容および成果

補償施設（排水機場）4箇所[○]の適正な維持管理を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
施設維持管理費（円）	873,172	1,161,861	14,262,121	588,876

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	農政課
6	1	5	8	04970	まほろばの里案内所管理費	小・まちづくり課

予算現額	3,337,000
決算額	2,957,208
不用額	379,792

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,000	2,907,208

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	まほろばの里案内所管理業務	事業費（円）	2,957,208
業務の目的	まほろばの里案内所の適正な運営を図るための管理を行う		
業務の概要	まほろばの里案内施設の管理、案内所展示物の説明及び田園空間施設の案内業務		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり	にぎわい	継続		快適な田園空間づくり

◆施策・事業の内容および成果

シルバー人材センターに管理業務を委託し、来場者に対して案内所内展示物の説明や田園空間施設の案内をしている。また、香取市小見川・山田田園空間施設運営協議会による各施設の連携及び推進方策の検討を行っている。

(単位：円・人)

項目	平成21年度	平成20年度
まほろばの里案内所管理業務費	2,957,208	2,674,765
まほろばの里案内所利用者数	1,530	367

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	農政課
6	1	7	1	02270	紅小町の郷施設管理費	粟・まちづくり課

予算現額	13,496,850
決算額	11,538,583
次年度明許繰越分	840,000
計	12,378,583
不用額	1,118,267

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,772,705	3,765,878
840,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務	事業費(円)	11,538,583			
業務の目的	農産物の販路拡大と都市農村交流、情報発信による農業振興を図る					
業務の概要	道の駅くりもと「紅小町の郷」の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり	にぎわい	継続		都市との交流活動の促進

◆施策・事業の内容および成果

道の駅くりもと「紅小町の郷」の維持管理を行う。

・年間利用者数 約1,071,000人(うちレジ通過者数357,030人)

(単位：人・円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
年間レジ通過者数	357,030	313,493	294,161	278,271
年間売上高	556,907,000	515,294,000	469,625,000	427,783,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
6	1	8	1	02280	ふるさと農園運営費
					農政課 山・栗まちづくり課

予算 現額	8,739,000
決算額	8,665,832
不用額	73,168

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,978,000			511,370	4,176,462

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務			事業費(円)	8,665,832	
業務の目的	農作業体験を通じ、地域農産物・農業に対する理解を図る					
業務の概要	市民農園(日帰り型)の運営等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	掲載 あり	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり		にぎわい	継続	市民農園の利用促進

◆施策・事業の内容および成果

日帰り型の貸し農園を開設し、都市住民を中心に貸付等を行う。

- ・山田区(開設主体:市) 山田ふるさと農園
30㎡/区画×60区画 利用者12人
施設整備:便所・休憩施設・フェンス
- ・栗源区(開設主体:(有)紅小町の郷) 紅小町の郷ふれあい農園
50㎡/区画×130区画 利用者132人

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用者数(山田区)	15	12	11	11
利用者数(栗源区)	132	110	86	86

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
6	1	8	2	02290	滞在型市民農園運営費
					農政課 栗・まちづくり課

予算 現額	4,550,000
決算額	4,526,672
不用額	23,328

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,526,672	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務			事業費(円)	4,526,672
業務の目的	都市農村交流による地域農業の活性化を図る				
業務の概要	滞在型市民農園の運営、維持管理				

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり	にぎわい	継続		市民農園の利用促進	

◆施策・事業の内容および成果

滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」の運営及び管理を行う。

- ・区画数 20区画 (310㎡/区画)
- ・利用者内訳 県内14組、県外(東京・神奈川・埼玉・茨城)6組
- ・年間延利用者数 2,308人

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
年間延利用者数	2,308	2,453	2,437	2,401
うち宿泊者数	1,021	1,132	1,086	1,015

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	農政課
6	2	1	1	02300	林業振興事業	

予算 現額	5,861,000
決算額	4,214,537
不用額	1,646,463

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,565,630			1,648,907

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	林業の活性化と森林の保全・整備に関する業務	事業費(円)	4,214,537			
業務の目的	森林の多面的機能の発揮と林業の健全な発展を図る					
業務の概要	森林の適正な整備と優良な森林の育成に対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	8	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり	にぎわい	継続		林業振興事業	

◆施策・事業の内容および成果

千葉県森林組合香取事業所の各支部が行う、森林の枝打ち、間伐等の整備を支援する

- ・森林機能強化対策事業(下刈、間伐)
佐原支部10.99ha、小見川支部2.72ha、山田支部1.20ha、栗源支部1.07ha
- ・サンプスギ林再生事業(伐倒等、植林)
佐原支部0.22ha、小見川支部0.70ha、山田支部0.25ha
- ・ちばの木で住まいづくり支援事業 4棟

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
森林機能強化対策事業補助金	1,364,537	1,387,500	1,628,000	1,144,000
サンプスギ林再生事業補助金	558,000	1,649,000	1,254,000	2,638,000
ちばの木で住まいづくり支援事業補助金	2,000,000	1,000,000	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	農政課 山・まちづくり課
6	2	1	3	04570	牧野の森整備事業	

予算 現額	2,973,000
決算額	2,907,525
不用額	65,475

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	577,276			2,330,249

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	森林環境の保全と整備に関する業務		事業費(円)	2,907,525		
業務の目的	森林環境の保全と整備を行い、周辺環境と一体となった里山として、公益機能の拡充を図る					
業務の概要	牧野の森基本計画に基づき、里山の保全管理及び施設整備を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	1	5	あり	グリーンツーリズムの推進
		1	1	8	あり	森林環境の保全と整備
		1	4	1	あり	都市との交流活動の促進
	2	3	3	あり	牧野の森の整備	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	「牧野の森」の整備	

◆施策・事業の内容および成果

平成18年度に策定した「牧野の森基本計画」に基づき、里山保全区域及び桜の里区域の保全管理や施設整備を行うことにより、森林機能の強化を図り、都市農村交流事業の拠点施設として、交流人口の拡大による地域の活性化を促進する。

里山保全管理 下草刈 7.78ha 間伐 0.4ha
 里山散策道整備工事 階段設置工159段 防護柵支柱取替工

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
里山保全管理委託料	1,962,025	1,935,875	1,972,500	1,906,740
里山散策道整備工事	745,500	653,100	462,000	0
桜の里用地借上料	200,000	200,000	200,000	200,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
6	3	1	1 02320	水産業振興事業	農政課

予算 現額	574,000
決算額	574,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	100,000			474,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水産業の振興に関する業務		事業費(円)	574,000		
業務の目的	淡水漁業の振興と活性化を図る					
業務の概要	漁業資源の繁殖・確保のため行う種苗放流事業等の取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載 事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	特定外来生物駆除事業

◆施策・事業の内容および成果

各漁業協同組合が行う淡水魚類の種苗放流事業やアメリカマス駆除（捕獲方法等の実証）を支援する。

- ・栽培漁業振興総合対策事業、淡水魚類種苗放流事業
佐原漁協 フナ200kg, うなぎ30kg、北総漁協 フナ400kg、うなぎ20kg
栗山川漁協（関係6市町）フナ320kg, コイ160kg
- ・特定外来生物駆除事業
アメリカマス駆除のための捕獲試験 佐原漁協・北総漁協で実施し試験捕獲量は847.2kg

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
栽培漁業振興総合対策事業補助金	194,000	193,235	188,000	178,000
淡水魚類種苗放流事業補助金	30,000	30,000	30,000	30,000
特定外来生物駆除事業補助金	300,000	417,000	198,000	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	消費生活対策事業	担当 所属	商工観光課
7	1	1	2	02340			

予算 現額	75,000
決算額	70,970
不用額	4,030

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				70,970

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	消費生活対策	事業費(円)	70,970			
業務の目的	消費者利益の擁護、消費生活の改善					
業務の概要	消費生活展の開催、消費者啓発					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	6	1	掲載	事業名
					あり	消費者団体の育成と活動支援
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
				あり	継続	消費者行政の推進

◆施策・事業の内容および成果

悪徳商法等の手口等を紹介し、消費者への啓発を行った。

- ・正しい消費生活展の開催

「ふるさとフェスタさわら」事業の一環として、「消費者新時代 消費者が主役」をテーマに、11月22日、市民体育館で開催した。

- ・消費者協議会運営補助

消費生活向上のため「正しい消費生活展」を市と共催したほか、消費生活講座、視察研修等を実施した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
正しい消費生活展(円)	29,970	33,192	140,218	199,489
消費者協議会運営補助金(円)	41,000	41,000	41,000	41,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	消費生活相談事業	担当 所属	商工観光課
7	1	1	3	04370			

予算 現額	3,203,000
決算額	3,146,018
不用額	56,982

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,743,620			402,398

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	消費生活相談	事業費(円)	3,146,018			
業務の目的	消費者被害の救済、防止					
業務の概要	消費生活相談の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	6	1	掲載	事業名
					あり	消費生活センターの設立と体制の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
				あり	継続	消費者行政の推進

◆施策・事業の内容および成果

- ・毎週1回、消費生活相談員による消費生活相談を実施し、悪質商法の被害にあった消費者の救済を行うとともに消費者啓発に努めた。
- ・消費者行政活性化基金事業補助金を活用し、相談機能の強化（相談員、職員の研修会、講習会参加）、相談室の環境整備（パソコン、什器購入）、消費者教育・啓発の活性化事業（リーフレットを作成し、市内各戸に配布）を実施した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
消費生活相談件数	67	33	88	87
消費者行政活性化基金事業（円）	2,743,620	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
7	1	2	3	02370	中小企業資金融資事業
商工観光課					

予算現額	155,505,377
決算額	150,997,917
不用額	4,507,460

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			130,071,999	20,925,918

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中小企業資金融資預託・利子補給	事業費（円）	150,997,917			
業務の目的	中小企業者の施設設備の充実、経営の安定を図る					
業務の概要	中小企業者に融資する原資として、一定の金額を取扱金融機関に預託する融資を受けた中小企業者に、保証料及び利子補給金を交付する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2/3	4/3	掲載	事業名
					あり	中小事業者への金融支援の実施
	平成21年度実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	中小事業者への金融支援の実施

◆施策・事業の内容および成果

平成21年度は、中小企業の設備充実や経営安定のため、69件432,290,000円の融資を行い、中小企業の振興に寄与した。

- 中小企業資金融資預託金
融資実績 運転資金 56件 316,400,000円 設備資金 13件 115,890,000円
- 中小企業従業員生活厚生資金融資預託金及び小規模事業経営資金緊急融資預託金
融資実績なし
- 中小企業資金融資利子補給金
交付実績 件数 235件 利子補給金 13,649,118円 保証料補助 7,348,799円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
中小企業資金融資預託金	120,000,000	100,000,000	100,000,000	63,000,000
中小企業従業員生活厚生資金融資預託金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
小規模事業経営資金緊急融資預託金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
中小企業資金融資利子補給金	20,997,917	20,365,017	14,422,018	3,171,805

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
7	1	2	4	02380	商工会等助成事業 商工観光課

予 算 現 額	24,961,623
決 算 額	24,628,598
不 用 額	333,025

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			3,129,875	21,498,723

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原商工会議所・香取市商工会事業補助			事業費(円)	23,582,975	
業務の目的	佐原商工会議所と香取市商工会が行う経営改善普及事業や地域振興事業に対し補助金を交付し、商工業と商店街の振興を図る					
業務の概要	佐原商工会議所、香取市商工会に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	3	掲載 あり 事業名 商業団体の支援	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	商業団体の支援と人材の育成

◆施策・事業の内容および成果

- ・地域商工業の振興と小規模事業者の経営改善が図られた。
- ・商店街の活性化と賑わいの再生、まちづくりへの意識向上、次代を担う人材育成がなされた。
- ・商工会特別事業補助金により実施した事業の内訳
空き店舗活用事業（小見川出前寄席）、商工感謝祭、商工会スタンプラリー、商店街にぎわい創出事業（小見川はんなり市）、商店街にぎわい推進事業（街路灯維持管理、電灯料）、地域人材育成事業（山田飲食店会経営活性化）、栗源区商品券発行事業
(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
商工会議所事業補助金	1,331,000	1,215,000	1,215,000	1,215,000
小規模指導事業補助金	5,265,000	5,265,000	5,265,000	5,265,000
商工会事業補助金	11,330,000	11,330,000	11,330,000	11,930,000
商工会特別事業補助金	5,510,000	5,510,000	5,510,000	5,510,000
〃（栗源区商品券発行事業）	146,975	260,125	224,275	179,300

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商業団体事業補助			事業費(円)	1,045,623	
業務の目的	各商業団体等が実施する事業に対する補助を行い、地域商業の振興及び地域経済の発展を図る					
業務の概要	商業団体が実施する事業への補助金交付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	3	掲載 あり 事業名 商業団体の支援と人材の育成	
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	商業団体の支援と人材の育成

◆施策・事業の内容および成果

- ・住研協同組合育成事業：住研協同組合（山田区）が実施する木材生産者と建築業者の連携を目指す研究会や住宅相談会により、地域の間伐材の有効利用と建築業の育成活性化が図れた。
- ・商業協同組合育成事業：くすター商業協同組合（山田区）が実施する商品券発行、スタンプ券発行、共同購買、共同宣伝事業により、顧客増大と組合員の経済的地位が向上した。
- ・たばこ販売増進事業：香取たばこ商業協同組合が実施する美化活動、未成年者喫煙防止活動等の推進により、たばこ販売の促進とたばこ税収の増進に寄与できた。
(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
住研協同組合育成事業補助金	160,000	160,000	160,000	160,000
商業協同組合育成事業補助金	604,623	400,000	400,000	400,000
たばこ販売増進事業補助金	281,000	281,000	281,000	281,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	商業活性化支援事業	担当 所属	商工観光課 小・まちづくり課
7	1	2	5	02390			

予算 現額	39,016,840
決算額	38,493,050
不用額	523,790

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,101,000				5,392,050

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商業活性化支援	事業費(円)	38,321,631			
業務の目的	商業振興、商店街の活性化					
業務の概要	各種団体や法人格を有する商店街が実施するイベント等に対する支援					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	2	2	掲載	事業名
		掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	平成21年度 実施計画	あり			継続	既存商店街の活性化・空き店舗対策事業

◆施策・事業の内容および成果

- 佐原商業振興まつり：佐原商業振興まつり実行委員会が実施するあやめフェスティバルや共通商品券発行等により、佐原商業の振興と水郷佐原の観光宣伝及び地域住民の連帯感の高揚が図れた。
- 商店会連合会事業：佐原商店会連合会が関係諸団体と協賛事業を実施することにより、商工業の発展に寄与できた。
- にぎわい商店街振興事業：佐原駅前商店街振興組合が実施する歩行者天国や夕市・花火大会等により、商店街の活性化及び中小事業者の振興が図れた。
- 空き店舗対策事業：空き店舗を利用して営業を開始した事業主に対して補助金を交付することにより、既存商店街の空洞化を抑制し、商業の振興を図り、活力と魅力ある商店街づくりを推進できた。
補助金交付対象事業者2名 家賃補助2件 改装工事費補助1件
- 小見川ふるさと交流フェア運営部事業：各種団体や法人商店街が実施するイベント等を支援した。
- プレミアム商品券発行事業：香取市プレミアム商品券実行委員会が実施するプレミアム付き商品券の発行事業により、市民の購買意欲が刺激されると共に、中小事業者の販売促進にも寄与した。
発行数：2万セット（販売額2億円、総額2億3千万円）換金額：229,437,500円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原商業振興まつり補助金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
商店会連合会事業補助金	250,000	250,000	250,000	250,000
にぎわい商店街振興事業補助金	405,000	405,000	405,000	810,000
空き店舗対策事業補助金	640,000	200,000	0	0
小見川ふるさと交流フェア運営委員会事業補助金	900,000	900,000	900,000	900,000
プレミアム商品券発行事業補助金	34,926,631	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	工業団地管理費	担当 所属	小・まちづくり課
7	1	2	6	02410			

予 算 現 額	7,223,000
決 算 額	7,099,924
不 用 額	123,076

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			5,087,844	2,012,080

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川第一工業団地の調整池等排水施設の維持管理業務		事業費(円)	7,099,924	
業務の目的	適正な維持管理を行うことにより周辺地域への環境負荷を軽減する				
業務の概要	水質調査及び調整池の除草業務等				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
					事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分
					継続
					事業名
					小見川工業団地排水施設の管理

◆施策・事業の内容および成果

- 水質調査事業の委託実施
2地点(排水経路別)について、土壌調査を年1回、環境項目調査を年2回、生活環境項目については毎月調査を実施した。
決算額 1,023,750円
- 調整池除草業務の委託実施
年2回、調整池の除草を業務委託し、実施した。
決算額 1,632,750円
- 排水施設(調整池及び排水路等)の維持管理業務
決算額 310,380円
- 排水施設維持管理基金積立金
決算額 4,133,044円

調整池等に流入する工場排水について、各事業所で責任をもって管理するために流域内の関係企業と環境保全に関する協定を締結、適正な維持管理を行い、周辺地域の環境保全に努めている。なお、積立金は、各企業からの負担金1,942,000円と香取市負担金1,942,000円の合計額と預金利子の合計である。

*上記1～3の事業費は、基金の充当により実施している。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
水質検査業務	1,023,750	1,023,750	1,023,750	1,239,000
調整池除草業務	1,632,750	1,650,600	1,750,000	1,750,000
排水施設維持管理業務	310,380	110,880	132,000	154,440

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
7	1	2	7	20203	商店街環境整備事業
					商工観光課

予算 現額	2,100,000
決算額	2,100,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,100,000				0

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商店街共同施設設置事業補助			事業費(円)	2,100,000
業務の目的	商店街等が行う街路灯等の共同施設の設置事業に対して補助金を交付することにより、街頭美化、犯罪防止を図る				
業務の概要	商店街等が行う街路灯等の共同施設の設置事業に対する補助金交付				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	2	2	掲載 あり 事業名 商店街の環境整備
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・小見川駅前通り周辺において老朽化した既存街路灯を撤去し、新たに街路灯35基を設置することにより、当該地域の街頭美化と犯罪防止に役立つと共に、商業・観光的集客を果たすことができた。
全体事業費6,100,000円 事業主体負担額2,100,000円 県補助金2,100,000円 市補助金2,100,000円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
商店街共同施設設置事業補助金	2,100,000円	0	0	0
新規設置数	35基	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
7	1	3	1	02420	観光振興一般事務費
					商工観光課

予算 現額	4,939,000
決算額	4,912,720
不用額	26,280

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,000,000			3,912,720

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷三都観光推進協議会負担金			事業費(円)	1,500,000
業務の目的	水郷三都において、自然環境、歴史文化、農林水産、商工業等の産業集積、都市基盤など地域の持つ優れた地域資源を地域自らが再認識し、その可能性を最大限発揮しながら、連携して事業に取り組む				
業務の概要	国内・国外観光交流による事業、観光客誘致のための共同プロモート事業など				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	4	3	掲載 事業名 外国人観光客の誘致の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分 事業名 外国人観光客の誘致推進
		あり			継続

◆施策・事業の内容および成果

【国内・国外観光交流による事業】

- 外国人観光客誘致PR事業を核とする新たな共同プロモート事業（VJC事業）の展開
- 江戸時代の着地型旅行商品「東国三社詣」の試行的復活～利根川舟運・地域づくり協議会との連携事業
- 既存の公共交通機関を利用した着地型旅行商品づくりの試行～JR鹿島線活用プログラム

【観光客誘致のための共同プロモート事業の継続的展開】

- 東京駅前インフォメーションセンターでのPRとイベントの開催
- 水郷三都パンフレットの作成（水郷三都精撰旅行案内の日本語版増刷）

【観光を取り巻く環境変化に対応した観光地域づくりの展開・方向についての取組み】

- 観光まちづくりスキルアップ講座の開催～旅行企画フォーラムの開催 他

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
水郷三都観光推進協議会負担金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金			事業費(円)	440,000
業務の目的	成田空港周辺地域を構成する行政が一体となって、外国人観光客の誘致活動を展開するとともに、外国人観光客の受入体制の整備を促進し、国際観光の振興を図る				
業務の概要	成田空港周辺地域への外国人観光客の誘致促進、誘客対策に関する事業など				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	4	3	掲載 事業名 外国人観光客の誘致の推進
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分 事業名 外国人観光客の誘致の推進
		あり			継続

◆施策・事業の内容および成果

- ガイドマップ・ウエルカムカード作成事業
ウエルカムカードの入ったガイドマップの増刷（情報修正）及び配布
- YOKOSO! JAPANトラベルマート2009への参加
YOKOSO! JAPANトラベルマート2009に出展し、成田空港周辺の観光コースや観光資源のPR活動を実施
- 韓国国際観光展KOTFA2009への参加
- 外客誘致フェア協賛事業
県内観光秋の統一キャンペーンとの連携を図り、10月～11月を期間として開催する外客誘致フェアに合わせ、空港周辺地域の観光施設に訪れた外国人観光客の入場料の補填等を実施。また、フェア期間中、周辺地域を巡る県内在住外国人等を対象としたモニターツアー等を実施し、外客誘致フェアの盛り上げを図った

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金(円)	440,000	1,440,000	440,000	440,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	観光施設等管理費	担当 所属	商工観光課
7	1	3	2	02430			

予算 現額	8,285,766
決算額	7,423,690
次年度明許繰越分	800,000
計	8,223,690
不用額	62,076

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,423,690
800,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	樋橋（ジャージャー橋）床板修繕工事				事業費（円）	1,291,500
業務の目的	利用者の安全確保及び景観向上					
業務の概要	老朽化した床板の張替え工事					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

佐原観光の拠点である樋橋（ジャージャー橋）は、平成4年の建設以来約17年が経過していたため、床板部分を中心に老朽化が進んでいた。このため、破損箇所等の修理が頻繁に必要なうえ、観光客がつまずき怪我をする恐れなどもあることから、床板の全面張替えを実施した。

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
樋橋（ジャージャー橋）床板 修繕工事	1,291,500	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	観光振興対策事業	担当 所属	商工観光課
7	1	3	4	02450			

予算 現額	90,773,590
決算額	77,705,503
不用額	13,068,087

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,780,000			22,556,000	17,369,503

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	○ ふるさと応援基金 ○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニケーション・サイネージ（電子看板）の設置				事業費（円）	35,788,000
業務の目的	市内主要観光スポット等にコミュニケーション・サイネージを活用し、市の観光資源及び産業に関する情報等を発信し、市の活性化を図る					
業務の概要	コミュニケーション・サイネージの設置及び管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

水の郷さわら、小見川スポーツ・コミュニティセンター、栗源紅小町の郷及び風土村の市内4箇所タッチパネル搭載型コミュニケーション・サイネージを設置し、市の観光資源及び産業に関する情報等を発信するとともに、来街者とのコミュニケーションを図った。

項目	平成21年度
地域情報通信技術活用推進事業委託料	35,788,000
設置数(単位:箇所)	4

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	NPOまちおこし佐原の大祭振興協会へ補助金交付		事業費(円)	19,535,000		
業務の目的	山車祭り及び各地域の伝統芸能を広くPRし、観光客の誘致と観光都市佐原のイメージアップを図る					
業務の概要	観光客の積極的な誘致を図るため、事前PR、観光サービス面の充実、伝統芸能の披露等を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		1	4	2	あり	事業名 観光イベント支援の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	観光イベント支援の充実

◆施策・事業の内容および成果

- 水郷佐原観光協会へ観光案内業務委託(5,500,000円)
H21年利用者数 駅前案内所51,055人 中央案内所21,538人
- NPOまちおこし佐原の大祭振興協会へ佐原の大祭振興補助金(12,235,000円)
観光客入込み数 夏祭り 35万人 秋祭り 65万2千人

山田区

- 鯉のぼり祭りの開催(鯉のぼり設置委託料121,000円)

小見川区

- 観光団体育成事業補助金(1,300,000円)
「よさこい」というキーワードのもとに仲間が集い香取市の歴史や文化にふれながら、人・暮らし・産業の元気創造への起爆剤となるよさこい踊り大会を開催し、秋季観光事業による香取市への集客に寄与した。
- 観光協会特別事業補助金(7,300,000円)
花火・黒部川・桜は小見川区を代表する観光資源であり、その質を高めていくと同時に新しい観光資源の導入に向け、市の活性化に寄与した。花火大会・黒部川イルミネーション・桜祭り等
- 観光協会事業補助金(1,200,000円)
首都圏の中で香取市小見川の持つ魅力を最大限に発揮させ「水の都小見川」のイメージを内外へ定着させていくため、積極的なPR活動と地域資源を生かした観光事業を活発に展開し、香取市の発展へ寄与した。
- まちの賑わい創出事業委託料(2,000,000円)
来外者と市民が一体となって、通年でのまちなかの再興を目指し、小江戸佐原を訪れることの必然性を生み出し、もって中心市街地全体が文化的・学術的な環境へと磨きをかけ、「心の観光」を地域全体で展開することに寄与した。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原の大祭事業補助金	12,235,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
観光協会特別事業補助金	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
7	1	3	7	04070	観光用トイレ整備事業 商工観光課

予算現額	41,025,000
決算額	38,695,800
不用額	2,329,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,770,000	10,000,000	19,000,000		925,800

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光用トイレ整備事業			事業費(円)	38,695,800
業務の目的	観光地にとって、トイレの確保は最も重要なものであるため、少しでもトイレ不足が解消できるよう、新たな観光客用公衆トイレを設置した				
業務の概要	男子用 大便器2基(洋式2) 小便器3基 女子用 6基(洋式6) 多目的トイレ 1基				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

観光地にとって、トイレの確保は最も重要なものであるため、少しでもトイレ不足が解消できるよう、新たな観光客用公衆トイレを設置した。

(設置場所) 伊能忠敬記念館脇民地(買収)
 (用地取得面積) 411.39㎡
 (用地所有者) (株)セイミヤ(潮来市)
 (施設概要) 床面積 約70㎡ 男子用 大便器2基(洋式2) 小便器3基
 女子用 6基(洋式6)
 多目的トイレ 1基

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
観光用トイレ整備事業(円)	38,695,800	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
7	1	4	2	02500 山車会館運営事業	商工観光課

予算現額	13,502,030
決算額	13,179,358
不用額	322,672

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,218,458	3,960,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原山車会館運営に関する事業			事業費(円)	13,179,358
業務の目的	水郷佐原山車会館の運営				
業務の概要	水郷佐原山車会館運営審議会の開催、臨時職員賃金、山車展示物保険料等				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
		1	4	4	あり 山車会館等の整備推進
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

水郷佐原山車会館の運営
 H21年度入館者数 29,819人
 ●水郷佐原山車会館運営審議会開催 1回
 ●臨時職員賃金(6,350,000円)
 ●山車展示物保険料(422,310円)
 観光キャンペーンなどの集客活動の結果、3万人弱の来館者を記録した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
入館者数(人)	29,819	32,289	30,837	30,314
入館料(円)	9,189,125	9,987,100	9,068,485	8,954,255

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
7	1	5	2	02520	佐原町並み交流館運営事業 商工観光課

予算 現額	17,289,000
決算額	17,289,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				17,289,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原町並み交流館運営に関する事業		事業費(円)	17,289,000	
業務の目的	経費の縮減を図る目的で指定管理者として、NPO法人小野川と佐原の町並みを考える会へ委託				
業務の概要	佐原の産業観光の情報交流拠点として活用				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
				掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

入館者数 139,899人
施設利用状況 研修室利用者 11,533人

平成21年 4月11日～平成21年 5月17日 佐原五月人形めぐり
平成21年 5月28日～平成21年 6月14日 さつき盆栽展
平成21年 6月16日～平成21年 8月 2日 佐原の光景写真展
平成21年 9月15日～平成21年 9月30日 デジタルカメラで見た江戸優り佐原の町並み
平成21年10月 1日～平成21年10月30日 小江戸佐原町並み展
平成21年11月20日～平成21年11月25日 錦秋盆栽展
平成21年12月16日～平成21年12月23日 佐原の観光と祭り写真コンクール入賞作品展

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
入館者数(人)	139,899	149,567	101,414	86,084

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
7	1	6	1	02530	小見川ふれあいセンター費 小・まちづくり課

予算 現額	2,194,000
決算額	2,137,884
不用額	56,116

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			30,750	2,107,134

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川ふれあいセンター管理運営に関する業務		事業費（円）	2,137,884	
業務の目的	市民の福祉向上と地域交流及び観光の振興				
業務の概要	観光振興及び地域間交流				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
					掲載
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

- ・市民のふれあいと交流、趣味の口座、サークル活動等
地域住民が気軽に立ち寄れるオープンスペースとして設置
- ・老人クラブ集会、サークル活動等での利用
- ・市民交流の場としての利用、図書室（ミニライブラリ）の利用

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用総数（人）	3,701	3,370	3,078	2,949
やさしさサロン利用者（有料）（団体）	19	19	38	47

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	企業誘致費	担当 所属	商工観光課
7	1	7	1	02480			

予算 現額	1,100,000
決算額	1,022,827
不用額	77,173

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,000	972,827

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金
		○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	企業誘致の推進		事業費（円）	961,842		
業務の目的	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、推進体制を整備し企業誘致を推進する					
業務の概要	推進体制の充実と誘致用地の調査・情報の提供、企業訪問等誘致活動の展開					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名	
		1	3	1	あり	企業誘致の推進
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業 にぎわい	継続区分 継続	事業名 企業誘致の推進

◆施策・事業の内容および成果

- ①市内立地企業間の交流及び新たな企業誘致を推進するため、「香取市立地企業交流会議」を開催した。
- ②企業誘致の推進による雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、「企業誘致推進会議」・「企業誘致推進検討部会」を開催した。
- ③市内の遊休地を調査し、市ホームページにおいて公開した（9件）。
- ③企業等進出関連の相談及び企業訪問により、誘致活動を実施した。
- ④21年度においては、市の立地環境の現状と課題を整理し、今後の企業誘致戦略策定に向けた基礎調査を実施した。

項目	平成21年度
香取市企業誘致戦略策定基礎調査（円）	961,842

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
8	2	2	02610	道路維持事業	道路河川管理課

予算 現額	550,324,750
うち明許繰越分	58,561,750
決算額	341,861,143
うち明許繰越分	56,152,219
次年度明許繰越分	204,328,000
計	546,189,143
不用額	4,135,607

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
162,863,219		20,500,000	29,727,920	128,770,004
117,390,000		86,900,000		38,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	暮らしと産業を支える道路網の整備に関する業務	事業費(円)	341,861,143		
業務の目的	道路構造物の適正な管理				
業務の概要	道路施設の維持・修繕を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	4	掲載
					あり
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分
				継続	事業名 道路の維持管理 事業名 道路維持事業

◆施策・事業の内容および成果

主なものは需用費の道路修繕費32,060,942円、委託料の除草等委託料17,037,930円、利根川左右岸堤防草刈業務1,711,500円、道路維持業務委託料19,802,142円、道路管理シルバー人材センター委託2,733,600円、津宮芝割跨線人道橋撤去JR委託41,819,719円である。工事請負費は道路補修工事費202,648,950円で、その各区の内訳は、佐原区76,429,500円、小見川区57,752,100円、山田区37,527,000円、栗源区30,940,350円である。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
11 需用費	32,642,045	32,930,714	34,088,661	40,387,429
12 役務費	31,000	72,500	12,000	65,900
13 委託料	87,932,161	43,420,020	34,353,368	36,841,375
14 使用料等	841,997	1,994,645	2,294,753	2,044,188
15 工事請負費	202,648,950	106,227,450	75,395,460	145,295,325
16 原材料費	16,867,490	18,704,638	9,893,163	27,268,974
17 公有財産購入費	0	682,285	0	0
18 備品購入費	388,500	0	0	39,600
22 損失補償金	509,000	0	0	39,600

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
8	2	3	02640	道路新設改良事業	道路河川管理課

予算 現額	387,440,250
うち明許繰越分	114,938,250
決算額	331,061,314
うち明許繰越分	114,938,250
次年度明許繰越分	41,289,750
計	372,351,064
不用額	15,089,186

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
254,350,231	9,978,000			66,733,083
23,341,000		17,900,000		48,750

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	暮らしと産業を支える道路網の整備に関する業務				事業費（円）	331,061,314	
業務の目的	生活道路の整備						
業務の概要	生活道路の舗装新設等の改良を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	4	3	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	I・II級市道の整備	
		あり			継続	事業名 道路新設改良事業	

◆施策・事業の内容および成果

道路新設改良事業にける主なものは、委託料の測量試験等委託料8,607,010円、工事請負費の舗装新設改良工事費309,454,950円で、各区の内訳は、佐原区145,986,750円、小見川区92,044,050円、山田区48,780,900円、栗源区22,643,250円、公有財産購入費3,526,650円物件移転補償5,125,750円である。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実延長(m)	1,361,644	1,361,573	1,351,284	1,347,193
舗装道延長(m)	1,104,514	1,101,949	1,089,973	1,084,036
規格改良済延長(m)	820,224	818,063	523,621	511,343
舗装率(%)	81.1	80.9	80.7	80.5
改良率(%)	60.2	60.1	38.7	38.0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	3	5	02670	市道I-44号線道路改良事業(旧小見川125号線)	

予算現額	26,303,000
決算額	26,302,500
不用額	500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		23,000,000		3,302,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務				事業費（円）	26,302,500	
業務の目的	ネットワーク道路整備事業						
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用し、ネットワーク道路を整備する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		5	4	3	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	ネットワーク道路の整備	
		あり			継続	事業名 市道I-44号線道路改良事業	

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 現道2車線拡幅 施工箇所：久保地先 延長幅員：L=1,300m、W=7m（2車線）

○事業期間 平成14-23年度

○平成21年度事業内容 舗装工事L=210m、暗渠調査委託L=370m

○成果

県道小見川・海上線と久保・阿玉台・五郷内地区内を結ぶネットワーク道路の一部が開通し、緊急車両の通行と地域住民の安全性、利便性が向上した。引き続き全線整備を目指す。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率(%)	57.86	41.29	32.60	17.39

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	3	6	03960	市道 I-57号線道路改良事業 (旧山田 I-10号線)	

予算現額	109,547,000
決算額	97,581,736
次年度明許繰越分計	11,730,000
計	109,311,736
不用額	235,264

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,531,000		34,800,000		9,250,736
5,869,000		4,800,000		1,061,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○ 地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費(円)	97,581,736
業務の目的	交流促進連絡道路の整備				
業務の概要	地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	2	掲載 あり
	平成21年度実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分
		あり			継続

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 バイパス道路整備 施工箇所：桐谷一小川間 延長幅員：L=2,335m、W=9.5m (2車線片側歩道)

○事業期間 平成18-23年度

○平成21年度事業内容 用地買収・補償、文化財本調査2,294m²、掘削盛土工事、排水整備工事L=226m

○成果

山田区の区事務所から県道大栄栗源干潟線、県道佐原椿海線を経て市最南端の小川地区に至る交流促進連絡道路。この道路整備により、市南端から市中心部へのアクセス道路として、市の均衡ある発展、地域住民の一体性の確立に寄与する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	42.06	27.53	13.57	5.00

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	3	7	04020	市道 I-31号線道路改良事業 (旧小見川110号線)	

予算現額	30,237,798
決算額	29,715,000
不用額	522,798

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,700,000		3,015,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費(円)	29,715,000
業務の目的	ネットワーク道路整備事業				
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用しネットワーク道路を整備する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	3	掲載 あり
	平成21年度実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分
		あり			継続

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 道路線形改良・2車線拡幅 施工箇所：織幡地先 延長幅員：L=630m、W=7m（2車線）
- 事業期間 平成18-22年度
- 平成21年度事業内容 排水路整備工事、取付道路設置工事
- 成果

国道356号一之分目一小見川工業団地-県道佐原山田線-織幡-国道51号成田市所の間を結ぶ、市の中心部を横断する横断幹線道路。市町合併前に整備の遅れたこの道路を整備することにより、道路整備状況の格差を解消し、市全体として均衡ある発展を図り、地域住民の一体性の確立に寄与する。

21年度工事で排水先を改善し、取り付け道路の整備を図った。引き続き本線の整備を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	45.73	25.66	15.43	6.17

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	3	8	04310	市道1142号線道路改良事業（旧佐原15号線）	

予算現額	142,969,890
	うち明許繰越分 122,967,000
決算額	131,819,890
	うち明許繰越分 122,967,000
次年度明許繰越分	11,150,000
計	142,969,890
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,499,000		59,200,000		120,890
6,133,000		5,000,000		17,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債 ○	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費(円)	131,819,890		
業務の目的	交流促進連絡道路の整備					
業務の概要	地方道路整備臨時交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	2	掲載 あり	事業名 交流促進連絡道路の整備
	平成21年度実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	市道1142号線道路改良事業

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 踏切部の拡幅・歩道設置、前後区間の歩道整備 施工箇所：佐原イ東関戸地先 延長幅員：L=180m（踏切部込み）、W=8.5m（踏切部）、15.25m（一般部）
- 事業期間 平成19-23年度
- 平成21年度事業内容 用地買収。オイルタンク移設設計。歩道設置工事L=144m。オイルタンク移設工事。
- 成果

県道佐原駅停車場線と国道356号線を最短で結ぶ交通量の多い路線。踏切が狭く車同士がすれ違えない状況で、歩道も明確でないことから交通が輻輳し危険な状況であった。踏切拡幅、周辺道路の歩道整備を行うことで歩行者の安全を確保する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	66.50	60.04	3.50	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	市道Ⅱ-57号線外道路改良事業（旧栗源Ⅱ-5号線外）	担当	建設課
8	2	3	11	04880	(目)名	所属	

予算現額	104,413,110
決算額	33,666,991
次年度明許繰越分	69,630,000
計	103,296,991
不用額	1,116,119

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,550,000		15,400,000		1,716,991
34,815,000		34,800,000		15,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	○	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費(円)	33,666,991
業務の目的	交流促進連絡道路の整備				
業務の概要	地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	2	掲載あり 事業名 交流促進連絡道路の整備
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分 事業名 市道Ⅱ-57号線道路改良事業
					継続

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 歩道設置、2車線拡幅。老朽化橋梁架替 施工箇所：伊地山－荒北地先 延長幅員：L=780m、W=8.5m

○事業期間 平成20～25年度

○平成21年度事業内容 用地買収、補償。橋梁詳細設計。地質調査。橋梁左岸下部工事。

○成果

伊地山地区と荒北地区を結ぶ幹線道路。歩道未整備区間を整備することで歩行者の安全を確保し、併せて老朽化した橋の架替を行うことで、通行者の安全を確保する。路線全体整備により栗源区から市中心部へのアクセス改善に寄与する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率(%)	33.07	7.86	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	市道Ⅰ-23号線道路改良事業（旧十六島80号線外）	担当	建設課
8	2	3	12	04890	(目)名	所属	

予算現額	68,156,000
決算額	49,174,650
不用額	18,981,350

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		46,600,000		2,574,650

国の経済対策関係	合併市町村補助金		ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費(円)	49,174,650
業務の目的	交流促進連絡道路の整備				
業務の概要	合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	2	掲載あり 事業名 交流促進連絡道路の整備
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分 事業名 市道Ⅰ-23号線道路改良事業
					継続

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 現道2車線拡幅。線形改良 施工箇所：篠原新田一八日市場地先 延長幅員：L=3,990m、W=6.75m

○事業期間 平成20～27年度

○平成21年度事業内容 用地測量。道路詳細設計。CBR試験。道路改良工事L=405m。

○成果

利根川左岸に沿って、県道潮来佐原線と県道成田小見川鹿島港線とを結ぶ広域的な幹線道路。幅員が狭いことから2車線の幅員を確保し、線形の改良を行う。通学する歩行者の安全性の確保、通行車両の安全性の確保を図る。また、佐原区と小見川区の地域間の幹線道路として、市全体の均衡ある発展を図ることに資する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	10.16	2.74	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	3	13	04910	市道Ⅱ-36号線道路改良事業(旧小見川1294号線)	

予算現額	42,409,000
決算額	31,434,212
不用額	10,974,788

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		27,900,000		3,534,212

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費(円)	31,434,212	
業務の目的	Ⅰ・Ⅱ級市道の整備				
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用し、ネットワーク道路を整備する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	3	掲載
		5	4	3	あり
	平成21年度実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分
				継続	事業名
					Ⅰ・Ⅱ級市道の整備
					事業名
					市道Ⅱ-36号線道路改良事業

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 歩道整備 施工箇所：小見川地先 延長幅員：L=186m

○事業期間 平成20～21年度

○平成21年度事業内容 用地測量。用地買収。歩道設置工事L=186m。

○成果

沿道に公園やスポーツ施設が立地し歩行者が多い道路である。各種大会の開催時等には車両及び歩行者の交通が更に多くなり、歩行者の安全を確保するため、歩道の整備を実施した。この整備が完了し全線に歩道が整備されたことから、歩行者の安全が確保されたところである。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	100.00	7.28	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	山・まちづくり課
8	2	3	15	04990	市道Ⅱ-43号線道路改良事業	

予算現額	15,088,000
決算額	14,990,506
不用額	97,494

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		13,400,000		1,590,506

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活道路の整備		事業費(円)	14,990,506		
業務の目的	緊急車両の通行が容易になるとともに、通学や地域住民の安全性、利便性が向上するため、道路改良による道路整備を図る					
業務の概要	小見川南地区と山田府馬地区を結ぶ幹線2級市道であり、市の一体性を高めるため、地域間のネットワークを形成する本路線の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	3	掲載 事業名	
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	ネットワーク道路の整備
	実施計画	あり			継続	事業名 市道Ⅱ-43号線道路改良事業

◆施策・事業の内容および成果

道路改良事業における主なものは、
 委託料の測量試験等委託料で724,500円、
 工事請負費の舗装新設改良工事費で8,454,600円
 公有財産購入費で2,010,036円
 補償、補填及び賠償金の物件移転等補償金で3,713,370円である。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
総事業費(千円)	14,991	2,993	-	6,151

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	2	3	16	05000	市道Ⅱ-56号線外道路改良事業 栗・まちづくり課

予算現額	33,924,000
決算額	31,828,574
不用額	2,095,426

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		27,700,000		4,128,574

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○ 地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活道路の整備に関する業務		事業費(円)	31,828,574		
業務の目的	当該路線を整備することにより、歩行者(児童・高齢者)の安全が確保されるとともに、緊急車両の通行が容易になり、地域住民の安全性・利便性を向上させる					
業務の概要	県道佐原多古線と、香取市道路網整備計画路線である二級市道55号線を結ぶ、重要路線である当該路線を規格道路として整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	3	掲載 事業名	
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	I・II級市道の整備
	実施計画	あり			継続	事業名 市道Ⅱ-56号線外道路改良事業

◆施策・事業の内容および成果

当該路線は、一般県道佐原多古線と香取市道Ⅱ-55号線を結び、成田市から香取市へ連絡する大変重要な二級市道である。また、栗源中学校への通学する児童や、小学校統合に伴いスクールバスの運行ルートにも指定されている。しかし、一部の区間を除き未改良の区間があり、安全歩行空間を確保できず危険な状況にあるため、新市の一体性を図るためにも、合併特例債事業にて整備を行うものである。平成21年度に於いての主な事業は、一部道路改良工事を実施するとともに排水整備に向けて測量等委託及び物件移転補償を実施した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
総事業費(千円)	31,828	10,371	12,443	33,919
工事費(千円)	8,400	7,035	11,099	23,940
工事延長(m)	97	74	148	220

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	2	3	17	05010	市道Ⅱ-40号線道路改良事業	山・まちづくり課
				(目)名	所属	

予算 現額	10,482,000
決算額	10,428,114
不用額	53,886

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,900,000		1,528,114

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活道路の整備	事業費(円)	10,428,114		
業務の目的	緊急車両の通行が容易になるとともに、通学や地域住民の安全性、利便性が向上するため、道路改良による道路整備を図る				
業務の概要	八都第二小学校へ通じる幹線2級市道であり、市の一体性を高めるため、地域間のネットワークを形成する本路線の整備を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	3	掲載
		掲載	NO	重点事業	事業名
	平成21年度 実施計画	あり			継続区分
				継続	事業名
					市道Ⅱ-40号線道路改良事業

◆施策・事業の内容および成果

道路改良事業における主なものは、
委託料の測量試験等委託料で672,000円、
工事請負費の舗装新設改良工事費で7,413,000円
公有財産購入費で1,812,734円
補償、補填及び賠償金の物件移転等補償金で48,730円である。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
総事業費(千円)	10,428	2,625	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	2	3	18	20213	市道Ⅰ-10号線道路改良事業	建設課
				(目)名	所属	

予算 現額	43,409,000
決算額	37,431,364
不用額	5,977,636

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,500,000		25,800,000		2,131,364

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○ 地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費(円)	37,431,364		
業務の目的	交流促進連絡道路の整備				
業務の概要	合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	4	2	掲載
		掲載	NO	重点事業	事業名
	平成21年度 実施計画	あり			継続区分
				継続	事業名
					市道Ⅰ-10号線道路改良事業

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 歩道整備・2車線拡幅 施工箇所：九美上地先 延長幅員：L=1,650m

○事業期間 平成21～26年度

○平成21年度事業内容

(道路) 路線測量。道路設計。CBR試験。安全施設工事。(流末水路) 用地路線測量。詳細設計。地質調査。

○成果

本路線は、国道356号一之分目一織幡一下小野一九美上ー国道51号成田市所の間を結ぶ、市の中心部を横断する横断幹線道路である。また、本事業区間は沿道に佐原第三中学校が位置し、また神南小学校の通学路ともなっている。しかし、幅員が狭いにも関わらず大型車を含め交通量が多いことから、歩行者等にとっては危険な道路となっている。また、台地上に位置していることから排水先の確保が長年の懸案であった。

市町合併後、流末の整備を行うことが可能となったことから、歩道の整備を行い、通学路の安全性を確保する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	3.88	0.36	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	4	1	04900	緊急輸送道路橋梁耐震補強事業	

予算現額	147,150,771
	うち明許繰越分 13,388,569
決算額	43,045,413
	うち明許繰越分 13,388,569
次年度明許繰越分	104,105,358
計	147,150,771
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,400,000		6,000,000		7,645,413
56,700,000		17,000,000		30,405,358

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費(円)	43,045,413			
業務の目的	緊急輸送道路橋梁耐震化補修の実施					
業務の概要	地方道路整備臨時交付金及び振興資金を活用し、緊急輸送道路橋梁耐震化補修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	4	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	緊急輸送道路橋梁耐震化補修の実施

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 橋梁耐震補強4橋 施工箇所：福田地先ほか

○事業期間 平成19～21年度

○平成21年度事業内容 耐震補強工事(返田第二橋、返田第三橋、返田第四橋及び山田第二橋)

○成果

緊急輸送道路橋梁耐震補強事業は、国が策定した「新幹線、高速道路をまたぐ橋梁の耐震補強3箇年プログラム」に基づき実施。安全性の観点などから東関東自動車道に架かる橋梁の耐震補強を東日本高速道路株式会社へ委託した。

成果としては、首都から茨城県につながる緊急輸送道路が確保でき、沿線市町村間はもとより国レベルでの災害対策の推進に寄与した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	55.20	38.75	3.60	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	3	2	1	02700	河川維持事業
					道路河川管理課

予算現額	15,053,000
決算額	12,892,446
不用額	2,160,554

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,015,000			10,877,446

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務		事業費(円)	12,892,446		
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	災害に備え、河川、排水ポンプ場及び水門樋管の維持管理を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	3	掲載あり	河川の維持管理の推進
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	河川維持事業

◆施策・事業の内容および成果

災害の備えと施設の延命化が図れた。
 委託料として、除草委託、豊排水機場管理委託、新開町排水機場管理委託などを行っている。
 工事請負費として水門防護柵取替工事1,365,000円等を実施した。
 その他、八丁面干拓土地改良区負担金がある。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
事業費(円)	12,892,446	13,698,338	19,575,563	17,916,521

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	3	2	2	20214	栗山川カヌーコース整備事業
					建設課

予算現額	30,410,000
うち明許繰越分	16,000,000
決算額	30,210,600
うち明許繰越分	15,801,450
不用額	199,400

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,801,450	14,409,150			0

国の経済対策関係	○ 合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費(円)	30,210,600		
業務の目的	生活道路の整備					
業務の概要	カヌー競技コース整備及びブコース内危険橋梁撤去					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載あり	栗山川カヌーコース整備事業
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					新規	栗山川カヌーコース整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 カヌーコース整備（老朽化橋梁撤去） 施工箇所：栗源地先
- 事業期間 平成20～21年度
- 平成21年度事業内容 老朽化橋梁撤去3橋。安全施設整備。
- 成果

国体カヌー競技の栗山川で実施にあたり、必要となる周辺整備のために老朽化した橋梁を撤去し、安全施設の整備を行う。懸案であった栗山川に架かる老朽化した橋梁の撤去により、落橋等の危険を排除し、国体の円滑な運営に寄与できる。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	3	3	1	02710	(目)名 河川新設改良事業	所属 道路河川管理課

予算	18,545,000
現額	うち明許繰越分 2,500,000
決算額	13,066,856
	うち明許繰越分 2,496,900
不用額	5,478,144

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,107,900				3,958,956

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務		事業費(円)	13,066,856		
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	準用河川・普通河川の改修の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	3	掲載 あり 河川新設改良の実施	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	河川新設改良事業

◆施策・事業の内容および成果

河川新設改良事業として、中小河川整備工事892,500円、流れ川整備工事3件3,066,000円、新左衛門川河川整備工事2,496,900円、公有財産購入6,094,856円を実施した。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	3	3	2	04010	(目)名 小堀川・黒部川地区排水施設整備事業	所属 建設課

予算	40,005,000
現額	
決算額	40,005,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,005,000	16,000,000			0

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「都市基盤の整備」に関する業務		事業費(円)	40,005,000
業務の目的	地域排水整備の推進			
業務の概要	地盤沈下対策事業と河川整備事業債を活用し、地域排水整備を実施する			

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	4	5	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	あり	地域排水整備の推進
	実施計画	あり			継続区分	事業名
					継続	小堀川・黒部川地区排水施設整備事業

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 地域排水整備 施工箇所：小見川外浜地先

○事業期間 平成6～25年度

○平成21年度事業内容 測量委託。排水施設実施設計。地質調査。排水施設新設工事。

○成果

小堀川・黒部川地区排水施設整備事業は、千葉県地盤沈下対策事業を活用し実施している事業。小見川地区の排水不良の改善を図るために排水施設の整備を行っている。大雨時の浸水被害を軽減し、市民の生活環境の安全性が向上した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体事業進捗率 (%)	80.06	77.09	71.97	55.69

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	3	4	2	02730 急傾斜地崩壊対策事業	道路河川管理課

予算額	2,000,000
決算額	1,000,000
不用額	1,000,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,000,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務	事業費(円)	1,000,000			
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	急傾斜地の法面崩壊対策の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	あり	急傾斜地・土砂災害対策の推進
	実施計画	あり			継続区分	事業名
					継続	急傾斜地崩壊対策補助事業

◆施策・事業の内容および成果

急傾斜地崩壊対策事業を実施した者に対し1,000,000円を補助した(丁子地区)。

急傾斜地崩壊対策事業の実施により区域内の安全の確保に努めた。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
事業費(円)	1,000,000	1,000,000	12,776,150	17,041,170

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	都市計画総務一般事務費	担当 所属	都市計画課
8	4	1	2	02750			

予算 現額	85,065,000
決算額	81,347,695
不用額	3,717,305

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79,962,000			811,222	574,473

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	<input type="radio"/>	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金		ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画基本図作成に関する業務				事業費(円)	70,224,000
業務の目的	本市の都市計画に関する基礎資料となるなど、土地利用の情報収集、地域の現状分析等に有効な地理情報地図の作成を目的とする					
業務の概要	縮尺1/2500都市計画基本図作成					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	1	2	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	都市計画基本図作成事業

◆施策・事業の内容および成果

現状に即した本市の地形図(縮尺1/2,500)を作成する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
デジタル航空写真撮影(カラー)	-	-	262.31km ²	-
都市計画基本図作成(1/2500)	130.26km ²	19.83km ²	112.22km ²	-
道路骨格図データ取得(1/1000)	130.26km ²	19.83km ²	112.22km ²	-
地図印刷	56面	13面	43面	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画マスタープラン策定業務				事業費(円)	7,854,000
業務の目的	市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランを策定する					
業務の概要	市民参画により、都市計画マスタープラン策定委員会において20年度から22年度までの3ヶ年で策定する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	1	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	都市計画マスタープラン策定事業

◆施策・事業の内容および成果

平成20年度に整理した現況と課題や将来フレームの設定、将来都市構造を基に全体構想分野別方針や地域別構想の検討を行う。

(単位:回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
庁内検討部会	3	3	-	-
策定委員会	3	2	-	-
地域別懇談会	10	4	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	市営駐車場管理委託費	担当	都市計画課
8	4	1	3	(目)名	02760	所属	

予算	14,715,000
現額	うち明許繰越分 3,966,000
決算額	13,469,368
	うち明許繰越分 3,924,000
次年度明許繰越分	1,200,000
計	14,669,368
不用額	45,632

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,924,000			9,545,368	0
1,200,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営駐車場管理に関する業務		事業費(円)	13,469,368	
業務の目的	駅利用者の利便性及び交通機能の維持増進を図る				
業務の概要	駐車場を指定管理者へ委託するなどして、施設の適正な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	5	2	掲載 あり
	平成21年度実施計画	掲載 あり	NO	重点事業	継続区分
					継続

◆施策・事業の内容および成果

佐原駅北駐車場を指定管理者制度により、アマノマネジメントサービス㈱へ委託する。

佐原駅北駐車場内の汲取り式トイレを水洗化し、公共下水道へ接続する。

小見川駅定期駐車場の維持管理を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原駅北駐車場利用台数	70,621台	73,483台	65,944台	67,658台
同上使用料収入	23,833,400円	24,729,600円	22,169,100円	22,833,300円
小見川駅定期駐車場利用台数	151台	153台	155台	219台
同上使用料収入	452,700円	463,000円	477,000円	669,000円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	市営自転車駐輪場施設管理費	担当	都市計画課
8	4	1	4	(目)名	04270	所属	

予算	4,794,400
現額	
決算額	1,398,242
次年度明許繰越分	3,115,000
計	4,513,242
不用額	281,158

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,398,242
500,000				2,615,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営自転車駐輪場施設管理に関する業務		事業費(円)	1,398,242	
業務の目的	駅利用者の利便性を確保して自転車の放置を防止する				
業務の概要	自転車の整理と放置自転車の撤去及び所有者の確認により施設の適正な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	5	2	掲載 あり
	平成21年度実施計画	掲載 あり	NO	重点事業	継続区分
					継続

◆施策・事業の内容および成果

シルバー人材センターへ委託して佐原駅自転車駐車場及び小見川駅前自転車駐車場の自転車整理を行う。
自転車駐車場に放置された自転車の撤去を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
自転車駐車場収容台数	1,628台	1,593台	1,443台	1,443台

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	2	5	02800	街路整備事業
都市計画課					

予算現額	251,464,000
決算額	158,720,460
次年度明許繰越分	87,149,561
計	245,870,021
不用額	5,593,979

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
85,644,000		47,000,000		26,076,460
46,356,000		26,500,000		14,293,561

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画道路3・4・4仁井宿与倉線整備に関する業務		事業費(円)	158,720,460	
業務の目的	佐原区中心市街地への通過車両の分散化による交通の利便と歩行者等の安全確保を図る				
業務の概要	用地買収及び物件調査業務				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	2	6	掲載あり 事業名 都市計画道路整備事業
	平成21年度 実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分 事業名 街路整備事業
					継続

◆施策・事業の内容および成果

物件調査業務委託等 9件
用地取得 4件 (1551㎡)
建物等補償 4件
本工事 1件

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
用地取得進捗率	75%	66%	63%	60%

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	4	3	02840	公園維持管理費
都市計画課					

予算現額	71,394,000
うち明許繰越分	5,065,000
決算額	54,753,980
うち明許繰越分	5,044,200
次年度明許繰越分	11,327,000
計	66,080,980
不用額	5,313,020

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,344,200	4,405,000		1,584,615	36,420,165
11,327,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公園施設の維持管理に関する業務	事業費(円)	54,753,980
業務の目的	公園又は緑地の適正な維持管理を行い、公共福祉の増進に努める		
業務の概要	公園管理者として施設の効用を全うするため適正な管理を行う		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	3	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	あり	身近な公園施設の整備・維持管理
	実施計画	あり			継続区分	事業名
					継続	公園施設の整備・維持管理

◆施策・事業の内容および成果

市内49箇所、50haの都市公園、市民公園の施設及び遊具の点検、修繕と共に、除草等の維持管理を行う。
 広場、緑地、モニュメント等について、除草等の維持管理を行う。
 生活対策臨時交付金、経済危機対策臨時交付金を活用し、市内公園の休憩施設、照明施設、遊具の更新を行う。
 緊急雇用創出事業により、みずほ台緑地の整備を行う。
 公園施設の里親制度を導入に向けたPRを行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市民1人当りの公園面積	5.9㎡	5.9㎡	5.8㎡	5.8㎡
里親制度導入の公園等施設	2施設	2施設	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	4	4	20225	(目)名	桜の名所整備事業
					所属	都市計画課

予算現額	69,694,000
決算額	2,940,000
次年度明許繰越分	66,312,000
計	69,252,000
不用額	442,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,540,000		1,400,000		0
48,060,000		15,900,000		2,352,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	城山公園の整備充実に関する業務	事業費(円)	2,940,000			
業務の目的	城山公園を観光交流施設として再整備を行う					
業務の概要	桜の名所として、城山公園のトイレ施設改修及び緑地環境の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	3	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	NO	重点事業	あり	身近な公園施設の整備・維持管理
	実施計画				継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

城山公園内2箇所のトイレの改築、改修設計を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
桜の樹勢回復本数 (本)	169	173	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	5	1	02870	(目)名	町並み保存事業
					所属	都市計画課

予算現額	16,530,000
決算額	16,314,054
不用額	215,946

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,000,000	3,400,000			5,914,054

国の経済対策関係		合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	重要伝統的建造物群保存地区保存修理に関する業務		事業費（円）	16,314,054	
業務の目的	重要伝統的建造物群保存地区の歴史的景観を保全し、町並みと郷土の文化を未来に伝える				
業務の概要	地区内に所在する伝統的建造物群の修理費助成				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	2	5	掲載 事業名 佐原地区町並み保存の促進
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 町並み保存事業

◆施策・事業の内容および成果

伝統的建造物の修理費助成 7,000,000円×2棟
 当該修理を実施したことにより連坦する町並みが再現され、香取街道沿いの歴史的景観の復元に一助を果たした。現在、伝統的建造物92棟のうち未修理は26棟である。毎年2棟の修理・修景の助成を行う。
 全国町並みゼミ佐原・成田大会を開催した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
修理・修景の助成 (件)	2	3	2	2

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	5	4	02900 街なみ環境整備事業	都市計画課

予算現額	71,254,000
決算額	10,453,293
次年度明許繰越分	60,800,000
計	71,253,293
不用額	707

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,778,000		1,100,000		3,575,293
47,600,000		9,800,000		3,400,000
※下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	重伝建地区・景観形成地区における環境整備に関する業務		事業費（円）	10,453,293	
業務の目的	重伝建地区・景観形成地区の住環境と景観の向上を図る				
業務の概要	小野川河畔街路灯整備、伊能忠敬記念館駐車場ストリートファニチャー整備、住宅等修理・修景				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	2	6	掲載 事業名 佐原地区町並みの路地の整備
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 街なみ環境整備事業

◆施策・事業の内容および成果

地区内の住宅等の修理・修景及び小野川河畔に街路灯を整備したことで、良好な住環境と景観の形成が図られた。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
小野川河畔街路灯整備 (基)	2	-	5	5
緑地等整備 (箇所)	-	1	1	-
住宅等の修理・修景 (件)	5	4	5	6

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	5	7	04950	歴史的建造物活用促進事業	都市計画課

予算 現額	4,761,000
決算額	4,611,559
不用額	149,441

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,000,000	1,611,559

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	歴史的建造物の利活用促進業務			事業費(円)	4,611,559	
業務の目的	低未利用歴史的建造物の活用と再生の促進及び地区内の回遊性の向上させる					
業務の概要	歴史的建造物の利活用促進と地区内での回遊性を向上をさせ、町並みにおける賑わいを創出する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	2	5	掲載 あり 佐原地区町並み保存の促進	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	歴史的建造物活用促進事業

◆施策・事業の内容および成果

東京大学に委託し、町並みにおける回遊動線・回遊圏の基礎的調査を実施し諸課題を抽出し、調査結果を基にした回遊性向上に資する検討を実施した。(街なみ環境整備事業として助成を受けた)
佐原町屋研究会による伝統木造建築(佐原町屋)の美大静加力実験事業を助成した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
空店舗の実験活用	-	3軒	-	-
回遊性に関する調査検討	1件	-	-	-
佐原町屋の耐震実験(補助)	1件	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	6	1	02930	広域交流拠点整備事業	市街地整備課

予算 現額	133,681,000
決算額	132,496,650
不用額	1,184,350

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
82,243,785	4,200,000		1,489,123	44,563,742

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	○	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債		地域振興基金		ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	PFI法に基づく広域交流拠点の整備、上下水道整備			事業費(円)	132,496,650	
業務の目的	地域の活性化を交流人口の拡大から図るため、広域交流拠点の整備を行う					
業務の概要	国と協働してPFIに基づく施設整備を図るまた、関連する上下水道の工事を国県の工事で調整を図りながら進める					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	2	2	掲載 あり 佐原広域交流拠点の整備	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり		にぎわい	継続	佐原広域交流拠点の整備

◆施策・事業の内容および成果

地域活性化を交流人口の拡大から図るため、市街地に不足している車社会に対応した多様な広域交流拠点機能として、駐車場、舟運棧橋、物販施設、飲食施設を整備しPFI手法で国と協働で実施し、平成22年3月27日に「水の郷さわら」としてオープンした。

「水の郷さわら」の施設整備は国との協働事業のため国へ委託したが、関連する上下水道工事を国県と調整を図りながら実施した。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原広域交流拠点事業推進調査業務委託	0	0	16,752,500	9,031,500
佐原広域交流拠点整備委託料	109,107,253	6,500,000	10,000,000	0
佐原広域交流拠点整備工事費	19,257,000	28,245,000	10,384,500	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	6	2	04260	佐原駅周辺整備事業
					市街地整備課

予算現額	285,257,000
決算額	58,728,904
次年度繰越額	226,500,000
計	285,228,904
不用額	28,096

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,689,215		49,900,000		3,139,689
		68,900,000		157,600,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○ 地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原駅観光交流センター整備と駅舎の改築、佐原駅南口駐輪場整備工事	事業費(円)	58,728,904			
業務の目的	地域の活性化を交流人口の拡大から図るため、佐原駅と周辺の整備を行う					
業務の概要	佐原駅改築工事の委託、佐原駅南口駐輪場の用地買収と整備					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	2	1	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり	にぎわい	継続	継続	JR佐原駅周辺地区再生事業

◆施策・事業の内容および成果

JR佐原駅の利便性の向上と観光交流機能の改善、及び市民サービス向上のため、平成18年度から平成22年度の5年間でJR佐原駅駅舎の改築、観光交流センター及び南北駐輪場の整備を行う。H21年度は観光交流センターの整備と駅舎の改築をJRに委託した。また、南口駐輪場の用地買収と整備を実施した。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原駅周辺整備事業調査委託料	-	6,398,700	3,325,770	3,000,000
成田線佐原駅合築設計業務	-	34,183,296	8,952,311	15,193,500
南北駐輪場整備工事	54,685,050	36,498,000	798,000	-
成田線佐原駅合築工事負担金	3,000,000	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	市営住宅維持管理費	担当 所属	都市計画課
8	5	1	2	02950			

予算 現額	11,156,700
決算額	10,498,425
不用額	658,275

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,822,000			8,676,425	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営住宅の維持管理に関する業務		事業費(円)	10,498,425		
業務の目的	入居者が安全で安心して暮らせるよう、居住環境の基礎的性能の確保を図る					
業務の概要	市営住宅の適切な維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	3	3	あり	事業名 市営住宅の施設の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	市営住宅の施設の充実

◆施策・事業の内容および成果

市営住宅のメンテナンス管理を行う。

大戸団地A棟(S49)及びB棟(S53)について耐震診断を行い、耐震数値(IS値)が確認された(4,051,950円)。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市営住宅入居募集戸数 (戸)	8	13	12	7

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	水防費	担当 所属	道路河川管理課
9	1	4	1	03010			

予 算 現 額	1,741,000
決 算 額	1,454,668
不 用 額	286,332

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
777,000			224,868	452,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務		事業費（円）	1,454,668		
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	水防活動体制の充実					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	3	掲載 あり	事業名 水防活動体制の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	水防事業

◆施策・事業の内容および成果

水防活動に備え、水防協議会の開催、水防実技研修会の実施、水防活動に必要な業務の委託及び資材の購入を行った。
水防活動体制の充実に努めた。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
1 報酬	18,000	12,000	24,000	24,000
11 需用費	256,136	252,614	179,510	90,414
13 委託料	819,850	812,950	988,650	1,453,056
16 原材料費	344,190	359,400	223,662	123,060
19 負担金等	16,492	20,000	20,000	20,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	総務課
9	1	5	2	03030	地域防災対策事業	

予算 現額	1,089,000
決算額	983,136
不用額	105,864

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			600,000	383,136

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災用備品、物資の購入に関する業務	事業費(円)	983,136			
業務の目的	地域防災対策の推進及び充実					
業務の概要	備蓄物資の更新等、自主防災組織支給用防災用品の購入					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	1	掲載	事業名
					あり	地域防災計画の策定・推進
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
					継続	地域防災対策事業

◆施策・事業の内容および成果

備蓄物資の購入

保存水200本、アルファ米1,000食分、救急セット1（50人用）の更新

自主防災組織支給用防災用品購入

新規設立組織：3組織分（多田新田、入会地、南四ツ塚）

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
防災用備品、物資の購入	0	992,300	485,310	498,540
備蓄物資の購入	291,900	289,800	788,550	285,534
自主防災組織支給用防災用品購入	600,000	0	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	総務課
9	1	5	3 03040	防災行政無線設置管理事業		

予算 現額	21,537,000
決算額	10,384,534
次年度明許繰越分	10,017,000
計	20,401,534
不用額	1,135,466

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,384,534
5,425,000				4,592,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災行政無線設置管理に関する業務			事業費(円)	10,384,534
業務の目的	防災行政無線設備の保守管理及び修繕を行い、適切な運用を確保する				
業務の概要	防災行政無線設備の運用、保守管理及び修繕の実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	5	1	事業名
		掲載	No	重点事業	地域防災計画の策定・推進
	平成21年度 実施計画			継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

設備修繕（子局バッテリー交換22箇所、配管交換4箇所、マスト塗装3箇所、アンテナ交換1箇所（佐原区）、
 暫定運用システム用バッテリー交換（小見川区）、区事務所無線通信用アンテナ取付（山田区・栗源区））
 設備保守点検業務
 緊急情報発信システム管理業務委託
 その他、電気料、通信料、電波利用料等

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
設備修繕	3,620,400	4,637,850	5,006,190	6,289,500
設備保守点検業務	4,758,075	4,193,175	5,561,850	5,684,500
緊急情報システム管理	252,000	252,000	0	0
全国瞬時警報システム更新	0	0	0	0

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	総務課
9	1	5	4	04710	防災行政無線統合事業	

予算 現額	141,351,000
決算額	130,284,867
不用額	11,066,133

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		121,800,000	1,344,000	7,140,867

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○ 地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災用備品、物資の購入に関する業務	事業費(円)	130,284,867			
業務の目的	合併に伴い、旧市町の周波数を1波に統一するため、システムを統合する					
業務の概要	周波数統一を図るため、屋外子局及び戸別受信機の更新を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		2	5	1	掲載	事業名
					あり	防災行政無線システムの統合
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
				継続	防災行政無線統合事業	

◆施策・事業の内容および成果

小見川区屋外子局更新工事36箇所及び戸別受信機の更新1,355台(小見川区東地区・南地区、栗源区)並びに戸別受信機の新規貸与118台を実施した。

年次計画

平成17年度	防災行政無線周波数移行計画作成
平成18年度	防災行政無線システム統合基本設計業務 同 実施設計業務
平成19年度	固定系 親局設備更新・暫定運用システム設置・中継局設備設置(固定系、移動系共用) 固定系 栗源区屋外子局更新 19箇所・移動系設備更新
平成20年度	固定系 小見川区屋外子局更新 36箇所
平成21年度	固定系 小見川区屋外子局更新 36箇所 戸別受信機更新(小見川区東南地区・栗源区)
平成22年度	固定系 山田区屋外子局更新 30箇所 戸別受信機更新(小見川区西地区)
平成23年度	戸別受信機更新(小見川区北地区)
平成24年度	戸別受信機更新(小見川区中央地区)
平成25年度	戸別受信機更新(小見川区中央地区)
平成26年度	戸別受信機更新(山田区)

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基本設計業務	-	-	-	2,608,200
実施設計業務	-	-	-	2,625,000
固定系親局設備	-	-	36,603,684	-
移動系基地、移動局設備	-	-	16,606,736	-
中継局設備	-	-	40,624,904	-
暫定運用システム設備	-	-	24,043,597	-
固定系子局設備	90,405,000	92,190,000	37,048,579	-
工事監理業務	2,940,000	3,087,000	5,145,000	-
戸別受信機購入費等	35,882,280	-	-	-
戸別受信機用外部アンテナ取付	1,047,900	546,000	-	-
事務費等	9,687	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	1	1	2	04610 旧佐原二中管理費	教育総務課

予算 現額	9,087,000
決算額	563,875
次年度明許繰越分	8,452,000
計	9,015,875
不用額	71,125

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				563,875
2,152,000		6,300,000		0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○ 合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧第二中学校の維持管理に関する業務	事業費(円)	563,875			
業務の目的	旧第二中学校の維持管理					
業務の概要	旧第二中学校光熱水費・警備委託料・通信費等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
					あり	快適な教育環境の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	旧佐原第二中学校の管理	

◆施策・事業の内容および成果

旧第二中学校の維持管理費（光熱水費・通信運搬費・し尿処理費・警備委託料<セコム>）。
窓ガラスなどの修繕や、樹木の間伐・除草の維持管理を行った。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧第二中学校トイレ建設工事に関する業務	事業費(円)	-			
業務の目的	旧第二中学校利用者用トイレ建設					
業務の概要	トイレ建設工事（木造平屋建て、面積約10㎡）（次年度へ全額繰越）					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
					あり	快適な教育環境の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	旧佐原第二中学校の管理	

◆施策・事業の内容および成果

旧第二中学校建物は築40年以上経過しており老朽化が著しく、また、いまだに汲み取り式のトイレである。
そのため、体育館脇に体育館利用者及び旧第二中学校敷地利用者用の水洗トイレを建設する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	事務局一般事務費	担当 所属	教育総務課
10	1	2	2	03070			

予算 現額	89,947,000
決算額	85,740,193
不用額	4,206,807

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
64,375,449	903,000			20,461,744

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	長期教育ビジョンの策定・推進	事業費(円)	0			
業務の目的	教育基本法第17条第2項の規定による教育振興基本計画の策定					
業務の概要	生涯学習体系における市の教育指針として、総合的、長期的な視点から教育ビジョンを策定し、推進する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	長期教育ビジョンの策定・推進

◆施策・事業の内容および成果

国の「教育振興基本計画」及び県の「千葉県教育の戦略的ビジョン」等を参酌し、「香取市教育ビジョン(本編)・前期教育振興基本計画」を自主作成し、平成22年3月に策定。

【教育ビジョンの基本理念】

自立・共生・協働

【基本目標】

「歴史と文化に包まれて、心豊かな人を育むまちづくり」

【キャッチフレーズ】

「ひとつをつなぎ、未来(あす)をひらく」

【施策大綱】

- 1 ひとが輝く、生涯学習社会の実現に向けて
- 2 明日を拓く、人間力を育てる学校教育の推進
- 3 次代を担う青少年の健全育成
- 4 ひらかれた生涯学習、社会教育活動の推進
- 5 市民主体のスポーツ活動の振興
- 6 香り高い歴史文化の継承

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校等適正配置に関する業務(教育総務課)	事業費(円)	78,000			
業務の目的	教育水準の維持向上、教育の機会均等を図るため、少子化に対応した学校施設等の適正規模、適正配置、通学距離等を考慮した学校再編計画を策定し、市民協働により検討・推進する					
業務の概要	学校等適正配置検討委員会の開催及び地域説明会					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	学校等適正配置計画の策定・推進

◆施策・事業の内容および成果

市民協働による小学校の再編計画を推進するため、平成21年度は市民に対し43回の説明会を実施した。

また、少子化に対応した市立幼稚園のあり方について検討するため学校等適正配置検討委員会を設置し、検討を行った。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
地域説明会開催回数 (回)	43	—	—	—
地域説明会参加人数 (人)	2,540	—	—	—
検討委員会開催回数 (回)	2	4	4	—

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育委員会表彰に関する業務（教育総務課）				事業費（円）	753,797
業務の目的	香取市教育委員会表彰規程により、顕著な功績を収めた方々を表彰し、教育・文化・スポーツの振興を図る					
業務の概要	市長特別表彰及び教育委員会表彰を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	教育委員会表彰事務	

※前期教育振興基本計画での施策大綱1、施策1「開かれた教育委員会の推進」に該当

◆施策・事業の内容および成果

市の教育振興を図るとともに、市民の教育活動の励みや活動目標とするうえで、次の表彰を行った。

	受賞者数
市長特別表彰	23人
教育委員会表彰	3団体・211人
感謝状	2団体・1人

(単位：人・団体)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
受賞者	240	196	197	—

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧学校施設整備事業に関する業務				事業費（円）	1,260,000
業務の目的	旧石納分校遊具撤去					
業務の概要	遊具撤去（16基）・廃材処分（木材、コンクリート、タイヤ）					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

旧石納分校は平成17年度に廃校し、遊具は老朽化していた。
しかし、近隣の子供達がいまだ遊具で遊んでいて危険なため、早急に撤去した。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
遊具撤去工事	1,260,000	—	—	—

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校支援ボランティアに関する業務				事業費（円）	456,400
業務の目的	子どもの安全確保、授業の質的向上を図るため、地域人材を活用する					
業務の概要	防犯支援、教育支援・環境整備支援にかかるボランティア活動の保険料					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	4	あり	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
			協働	継続	通学の安全対策	

◆施策・事業の内容および成果

学校支援ボランティアの登録、学校での活用

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
教育活動支援・環境整備支援登録人数	196	103	103	160
教育活動支援・環境整備支援活動延べ人数（通年）	1,667	1,466	1,795	1,504
防犯支援登録人数	1,163	1,225	1,077	1,015

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	こども110番の家に関する業務			事業費(円)	218,400	
業務の目的	児童生徒の登下校の安全を確保するため、こども110番の家による地域防犯活動を推進する					
業務の概要	こども110番の家の看板の更新					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	4	掲載 あり 安全な学校づくりの推進	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業 協働	継続区分 継続	事業名 通学の安全対策

◆施策・事業の内容および成果

こども110番の家の看板作成

(単位:枚)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
看板作成枚数	420	480	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校情報通信技術環境整備事業			事業費(円)	63,115,500	
業務の目的	教育設備の充実を図る					
業務の概要	教育設備等を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載 あり 快適な教育環境の充実	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

教員校務用コンピュータ整備:事業費 63,115,500円 補助金 31,557,749円 交付金 31,557,700円 一般財源 51円
(学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

(単位:台)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
PC設置台数	542	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	1	2	5	03090 奨学資金事業	学校教育課

予算現額	10,445,000
決算額	6,826,800
不用額	3,618,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,822,000	4,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	奨学資金に関する業務			事業費(円)	6,826,800	
業務の目的	経済的負担を軽減し、次代の社会を担う有為な人材の育成の一助とする					
業務の概要	奨学資金の給付及び貸付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載 あり 就学援助の実施	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分 継続	事業名 就学援助の実施

◆施策・事業の内容および成果

経済的理由により高等学校に就学することが困難な者に対して奨学資金を給付する。また、大学等に修学の困難な者に対し、修学する上で必要な奨学資金を貸し付ける。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
給付金対象者数 (人)	62	51	56	57
給付金額 (円)	6,642,000	5,499,000	5,994,000	6,093,000
貸付金対象者数 (人)	1	2	5	10
貸付金額 (円)	180,000	360,000	900,000	1,800,000

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	1	2	6	03100	ふれあい教室運営費	学校教育課

予算現額	3,122,000
決算額	3,081,653
不用額	40,347

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,081,653

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふれあい教室の運営に関する業務		事業費(円)	3,081,653		
業務の目的	不登校児童生徒の学校への復帰を図る					
業務の概要	ふれあいステーションに学校教育相談員を配置し相談指導にあたる					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	4	掲載あり	事業名 教育相談・指導体制の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

ふれあいステーションに学校教育相談員4人を配置し、不登校児童生徒の相談指導にあたる。
相談員が学校へ登校できない児童生徒の心のよりどころとなって指導相談を行うことにより、心を開き集団への適応力をつけるようにする。
また、学校に復帰できるよう個別の教育指導や体力づくりとしての軽スポーツも日課の中に位置づけ継続的に取り組んでいる。

ふれあいステーション：佐原週3回・小見川週2回

項目	平成21年度			平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末
中学1年生	1	-	1	4	-	4	-	-	-	1	-	1
中学2年生	6	2	4	2	-	2	8	-	8	3	-	3
中学3年生	4	-	4	9	-	9	3	-	3	9	-	9
合計	11	2	9	15	0	15	11	0	11	13	0	13

中学3年生は年度末で卒業 平成21年度は、上記のほかに小学生(4年生)1名が在籍

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	1	2	7	04510	語学指導推進事業 学校教育課

予算現額	28,280,000
決算額	28,279,440
不用額	560

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				28,279,440

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	外国語指導に関する業務			事業費(円)	28,279,440
業務の目的	外国語教育の充実と水準の向上を図る				
業務の概要	ALT(外国語指導助手)の活用				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	3	掲載 事業名
	平成21年度実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 国際理解教育の推進

◆施策・事業の内容および成果

ALT(外国語指導助手)との人間的な触れ合いを通じて、異文化理解を含め外国語に対する学習への意欲付けをする。中学校の英語の授業や小学校の外国語活動、総合的な学習の時間等にALTを配置して授業改善を図り、国際性豊かな児童生徒を育てる。

(単位:日)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
外国人英会話講師配置日数	1,448	1,382	1,674	1,223

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	2	1	2	03130	小学校総務管理費 学校教育課

予算現額	306,556,000
うち明許繰越分	3,504,000
決算額	224,772,440
うち明許繰越分	3,252,060
次年度明許繰越分	61,905,000
計	289,929,500
不用額	19,878,560

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,647,468			7,003,680	175,121,292
57,878,000				4,027,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の管理等に関する業務			事業費(円)	204,369,680
業務の目的	安全で快適な教育環境の確保を図る				
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	掲載 事業名
	平成21年度実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 快適な教育環境の整備

◆施策・事業の内容および成果

小学校施設の維持のため設備の管理業務の委託や修繕工事を行う。

学校等施設修繕事業：地域活性化・経済危機対策臨時交付金 13,564,720円

受変電設備改修事業：地域活性化・公共投資臨時交付金 8,904,000円

学校に特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を必要とする児童の指導を充実させる。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特別支援教育支援員数 (人)	20	18	15	4
修繕料 (円)	20,826,030	17,007,717	15,569,953	15,125,902
各種管理委託料 (円)	40,142,173	35,241,432	33,190,052	36,308,545
学校等施設工事費 (円)	22,163,435	32,377,071	32,250,789	39,386,644

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯ブザーの配布				事業費 (円)	223,650
業務の目的	小学1年生へ防犯ブザーを配布し、安全な学校づくりを推進する					
業務の概要	小学1年生を対象に防犯ブザーを配布する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	4	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	安全な学校づくりの推進
	実施計画	あり				事業名

◆施策・事業の内容および成果

(単位：個)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
防犯ブザー配布数	710	700	710	-

平成19年度からの新規事業

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校情報通信技術環境整備事業				事業費 (円)	20,179,110
業務の目的	教育備品等の充実を図る					
業務の概要	電子黒板・扇風機の設置					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	快適な教育環境の充実
	実施計画	あり			継続	事業名 快適な教育環境の整備

◆施策・事業の内容および成果

教育備品等の整備

電子黒板：事業費 16,927,050円 補助金 8,463,523円 交付金 8,463,165円 一般財源 362円

(学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

扇風機：事業費 3,252,060円 全額交付金

(地域活性化・生活対策臨時交付金)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
電子黒板設置 (台数)	25	-	-	-
扇風機設置 17校 (台数)	292	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	2	2	1	03150	小学校教育振興費
					学校教育課

予算現額	25,824,000
決算額	25,112,296
不用額	711,704

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,925,000			50,000	13,137,296

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金 ○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の教育振興に関する業務	事業費(円)	25,112,296			
業務の目的	指導環境の充実を図る					
業務の概要	教材や学校図書等の指導備品を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
		掲載	No	重点事業	あり	最適な教育環境の充実
	平成21年度実施計画	掲載		継続区分		事業名

◆施策・事業の内容および成果

学級数及び児童数(年度末現在)

(単位:人)

学校名等	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		特別支援		計		
	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	
佐原	佐原	5	166	5	165	4	131	5	162	5	156	5	156	4	18	33	954
	北佐原	1	31	1	25	1	17	1	25	1	23	1	13	1	1	7	135
	東大戸	1	27	1	26	1	28	1	34	1	38	1	31	2	3	8	187
	寛成	1	19	1	24	1	20	1	23	1	18	1	12	1	1	7	117
	福田	1	20	1	13	1	9	1	15	1	11	1	13	2	3	8	84
	香取	1	23	1	22	1	15	1	27	1	15	1	34	1	1	7	137
	神南	1	14	1	13	1	14	1	10	1	14	1	14	1	1	7	80
	瑞穂	1	28	1	18	2	36	1	25	1	30	1	22	1	1	8	160
	湖東	1	7	1	8	1	12	0.5	7	0.5	6	1	7	1	1	6	48
	新島	1	11	1	9	1	16	1	18	1	19	1	13	1	1	7	87
	大東分校	0.5	1	-	-	0.5	3	-	-	0.5	3	0.5	1	0	0	2	8
	津宮	1	9	1	19	1	14	1	10	1	20	1	20	1	1	7	93
	大倉	1	15	1	11	1	8	1	14	1	15	1	13	1	2	7	78
	計	17	371	16	353	17	323	16	370	16	368	17	349	17	34	114	2168
小見川	小見川中央	3	86	3	97	3	82	3	84	3	95	3	101	2	10	20	555
	小見川東	1	24	1	24	1	16	1	20	1	26	1	32	2	6	8	148
	小見川西	1	33	2	39	2	48	1	35	2	48	2	41	2	6	12	250
	小見川南	1	7	0.5	2	0.5	13	1	7	1	3	1	16	1	2	6	50
	小見川北	2	38	1	29	2	45	1	37	2	50	2	44	2	2	12	245
	利北分校	0.5	4	0.5	1	0.5	1	0.5	3	0	0	0	0	0	0	2	9
	計	8.5	192	8	192	9	205	7.5	186	9	222	9	234	9	26	60	1257
山田	八都	1	24	1	24	1	18	1	24	1	17	1	26	0	0	6	133
	八都第二	1	11	1	10	1	18	1	8	1	13	1	11	1	1	7	72
	府馬	1	26	1	27	1	32	1	29	1	35	1	31	2	3	8	183
	山倉	1	17	1	16	1	22	1	12	1	9	1	15	2	4	8	95
	第一山倉	1	8	1	15	1	6	1	7	1	15	1	8	-	-	6	59
計	5	86	5	92	5	96	5	80	5	89	5	91	5	8	35	542	
栗源	栗源	1	27	1	32	1	34	1	38	2	44	1	37	2	2	9	214
	計	1	27	1	32	1	34	1	38	2	44	1	37	2	2	9	214
合計	31	676	30	669	32	658	29	674	32	723	32	711	33	70	218	4181	

教科指導用品や学校図書、教材備品の整備をすすめ、指導の充実が図れた。

学校教材・図書整備事業: 交付金 11,925,000円 繰入金 50,000円

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

(ふるさと香取応援基金繰入金)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	2	03160	小学校コンピュータ利用教育費	学校教育課

予算 現額	56,277,300
決算額	51,668,694
不用額	4,608,606

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,491,725				18,176,969

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育用コンピュータに関する業務	事業費(円)	51,668,694			
業務の目的	情報活用能力の育成					
業務の概要	教育用コンピュータの授業での活用					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	情報・科学技術教育の充実

◆施策・事業の内容および成果

コンピュータの整備活用を図ることにより、児童の情報活用能力の育成や、わかりやすい授業づくりを推進する。特に、インターネットを活用した調べ学習では、児童の主體的な学びを促すことが出来る。また、プロジェクターを用いて様々な資料を大きく写して提示することによって、児童の学習内容の理解を確実なものとして出来る。情報社会に参画する態度を育てる意味でも、小学校段階から発達段階に応じた指導が行われることが不可欠である。

教育用備品PC等：事業費 33,491,850円 補助金 16,745,925円 交付金 16,745,800円 一般財源 125円
(学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

(単位：台)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
リース全台数	371	445	465	478
1校当たりの平均台数	19.3	19.3	18.6	19.1
PC購入台数	74	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	3	03170	小学校教材備品等整備費	学校教育課

予算 現額	25,000,000
決算額	23,892,645
不用額	1,107,355

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,946,000				11,946,645

国の経済対策関係		合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の教材備品の整備に関する業務	事業費(円)	23,892,645
業務の目的	理科の実験実習設備の充実を図る		
業務の概要	実験器具等の購入		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

児童の理科離れを防止するため、実験器具等の購入を促し、実験観察の充実と学習意欲・学力向上を図る。
 香取市では、理科・算数の実験実習設備の整備率が低いため、充実を図る必要がある。
 (理科教育等設備整備費補助金： 11,946,000円)

(単位：%)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
理科設備整備率	29.8	24.2	24.5	24.5

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	学校教育課
10	2	2	5	03190	小学校就学援助費	

予算 現額	20,702,700
決算額	20,671,253
不用額	31,447

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
445,035				20,226,218

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の就学援助に関する業務	事業費(円)	20,671,253			
業務の目的	経済的に就学が困難な児童の保護者に対し学校必要経費の支援をする					
業務の概要	要保護及び準要保護児童就学援助・特別支援教育就学奨励					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	就学援助の実施

◆施策・事業の内容および成果

経済的理由により義務教育への就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学校必要経費の一部を援助する。
 (要保護及び準要保護児童就学援助費)

特別支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減するため負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を行う。
 (特別支援教育就学奨励費)

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
要保護児童数	14	11	13	16
準要保護児童数	324	262	235	188
特別支援教育就学奨励児童数	38	33	31	35

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	2	7	03210	小学校標準学力調査事業 学校教育課

予算 現額	868,000
決算額	853,140
不用額	14,860

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				853,140

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校標準学力調査に関する事業	事業費(円)	853,140		
業務の目的	調査結果を分析し、指導方法の改善を図る				
業務の概要	小学5年生の学力調査				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	2	掲載
					あり
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続
					事業名 学力状況調査の実施 事業名 学力状況調査の実施

◆施策・事業の内容および成果

小学校5年生の学力状況を把握するため、市独自で学力調査(国語・算数・理科・社会)を実施する。
調査結果を分析し教育計画と指導方法の改善を図れる。
毎年継続して実施し、過年度と比較することにより、各学校の学力向上の取り組みを検証する。

		正解率(%)			
項目		平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
国語	全国平均	71.1	69.2	71.3	74.0
	香取市平均	72.2	71.7	74.2	77.9
算数	全国平均	74.1	67.6	61.8	79.5
	香取市平均	74.8	69.5	61.9	82.7
理科	全国平均	79.4	68.3	72.8	73.0
	香取市平均	81.2	73.2	76.3	79.5
社会	全国平均	70.7	69.8	63.4	73.7
	香取市平均	71.6	71.6	65.4	78.3

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	3	1	04150	小学校施設整備事業 教育総務課

予算 現額	39,290,000
うち明許繰越分	6,284,000
決算額	8,652,000
うち明許繰越分	6,048,000
次年度明許繰越分	29,489,000
計	38,141,000
不用額	1,149,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,048,000		2,400,000		204,000
20,289,000				9,200,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校施設耐震化方法調査に関する業務	事業費(円)	6,048,000
業務の目的	佐原小学校第一校舎(RC造3階建て、4,211㎡)、津宮小学校屋内運動場(S造平屋建て、539㎡)耐震診断業務委託により耐震化方法を調査する		
業務の概要	コンクリート強度、配筋・耐震性能調査(二次診断)、耐震診断報告書の作成、補強計画等方法検討、補強計画図作成、概算工事費作成		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			新規	学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

佐原小学校校舎については平成7年に、津宮小学校屋内運動場については平成6年に耐震診断を行ったが、耐震基準の法改正により、新耐震設計が改正・追補及び新しい基準や告示が多数設けられていることを受けて再診断を行った。佐原小学校校舎のIs値は0.42→0.24、津宮小学校屋内運動場のIs値は0.09→0.06と非常に低い数値が出たため、早急に補強設計及び補強工事を行い耐震化を図る。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
校舎・屋体耐震化方法調査業務委託料	6,048,000	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校施設アスベスト対策に関する業務		事業費(円)	2,604,000		
業務の目的	アスベスト除去工事の実施により、児童・職員等の安全確保を図る					
業務の概要	佐原小学校アスベスト除去工事(屋内運動場 玄関天井)86㎡					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり				大規模改造事業の実施

◆施策・事業の内容および成果

吹付けアスベスト等再分析調査を実施した結果、佐原小学校屋内運動場にアスベスト含有吹付け材が使用されていることが判明した。

濃度調査を実施した結果、空気中への飛散がなく安定した状態にあることが確認されたが、今後経年劣化や衝撃による飛散の可能性があるため、早急に除去工事を行い、児童・職員等の安全性の確保を図った。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
屋体アスベスト撤去工事設計業務	336,000	-	-	-
屋体アスベスト除去工事	1,995,000	-	-	-
屋体アスベスト除去工事監理業務	273,000	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校施設耐震診断に関する業務		事業費(円)	-		
業務の目的	福田小学校屋内運動場(S造平屋建て、545㎡)、新島小学校屋内運動場(S造平屋建て、545㎡)耐震診断業務委託 瑞穂小学校屋内運動場(S造平屋建て、582㎡)、東大戸小学校校舎(RC造3階建て、2,323㎡)耐震診断業務委託により耐震化方法を調査					
業務の概要	コンクリート強度、配筋状況等調査・耐震性能の調査(耐震診断の方法→二次診断) 耐震診断報告書の作成、補強計画図の作成、概算工事費の作成(次年度へ全額繰越)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	№	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			新規	学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

福田小学校・新島小学校屋内運動場は平成5年に、瑞穂小学校屋内運動場・東大戸小学校校舎は平成3年に耐震診断を行ったが、耐震基準の法改正により、新耐震設計が改正・追補及び新しい基準や告示が多数設けられていることを受けて、再診断を行う。

(単位：%)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取市耐震化率	82.2	82.5	77.6	71.8
千葉県耐震化率	65.4	61.4	57.4	53.4
全国耐震化率	73.3	67.0	62.3	58.6

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	府馬小学校屋内運動場照明器具改修に関する業務				事業費（円）	-
業務の目的	屋内運動場（RC造2階建て、833㎡）照明器具の改修					
業務の概要	既存昇降装置不具合、照明設備機器の老朽化に伴い、既存照明機器の改修（次年度へ全額繰越）					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

府馬小学校は昭和63年と築20年以上経過し、昇降装置及び照明機器が老朽化しており、学校運営及び地域開放時に支障をきたしている。

昇降装置は使用せずに、照明機器（30台）を省エネタイプの長寿命照明へ改修する。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	八都小学校囲障改修に関する業務				事業費（円）	-
業務の目的	八都小学校敷地の囲障新設及び補修					
業務の概要	八都小学校正門から屋内運動場までの区間の囲障を新設し、各所に門扉（5箇所）を設置し、学校施設としての区画整備を行う（次年度へ全額繰越）					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

八都小学校は、現在学校関係者のみではなく、一般市民が学校敷地を往来できる状況にあり、誰でも学校敷地に容易に侵入できる状況ですので、児童の安全性を確保するため、門扉の新設及び経年劣化している囲障について補修する。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	2	3	5	04800	小見川西小学校屋内運動場耐震改修事業 教育総務課

予算現額	183,777,000
決算額	163,538,500
不用額	20,238,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
145,638,000		11,400,000		6,500,500

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	<input type="radio"/>	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川西小学校屋内運動場耐震改修に関する業務				事業費（円）	163,538,500
業務の目的	屋内運動場（RC造2階建て、820㎡）の耐震化及び大規模改修					
業務の概要	屋内運動場耐震改修工事、同耐震化電気設備工事、同耐震改修工事監理業務委託					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載あり	施設の耐震化事業の実施
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

耐震補強設計については、平成19年度に実施したが、補強工事期間中の既存床、内壁等の劣化も懸念されたため、平成20年度に内部改修について、追加で設計を委託した。

平成21年度に、耐震改修工事及び耐震化電気設備工事を行ったことにより、文部科学省が推進するIs値0.7を上回り、児童・職員の安全性を確保することができた。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
屋内運動場耐震補強設計業務委託	—	1,428,000	3,990,000	—
屋内運動場耐震改修工事	145,451,250	—	—	—
屋内運動場耐震化電気設備工事	13,893,600	—	—	—
屋内運動場耐震改修工事監理業務委託	4,095,000	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	2	3	5	04800	小見川西小学校校舎耐震改修事業	教育総務課

予算現額	77,649,000
決算額	0
次年度明許繰越分	77,649,000
計	77,649,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0		0		0
53,563,000		24,000,000		86,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川西小学校校舎耐震改修事業に関する業務		事業費(円)	—		
業務の目的	校舎(RC造3階建て、2,542㎡)の耐震化及び太陽光発電設備設置					
業務の概要	校舎耐震補強設計、同耐震補強工事、同電気設備工事、同耐震補強工事監理業務委託 太陽光発電設備設置工事設計 (次年度へ全額繰越)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載あり 施設の耐震化事業の実施	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 新規	事業名 学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

平成15年度に校舎の耐震診断が実施され、耐震化の必要があるとの診断がなされている。

そのため、校舎に係る耐震補強工事を早急に行い、文部科学省が推進するIS値0.7を上回ることを目標とし、児童の安全確保を図るものである。

また、地球環境保護のために太陽光エネルギーを使用する「太陽光発電設備」を設置し、併せて屋上防水層の改修を行う。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	2	3	6	04810	小見川北小学校屋内運動場耐震改修事業	教育総務課

予算現額	196,004,000
決算額	184,000,200
不用額	12,003,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146,620,000		30,000,000		7,380,200

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川北小学校屋内運動場耐震改修に関する業務				事業費（円）	184,000,200
業務の目的	屋内運動場（S造2階建て、919㎡）の耐震化及び大規模改修					
業務の概要	屋内運動場耐震改修工事、同耐震化電気設備工事、同耐震改修工事監理業務委託					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分	事業名
					継続	学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

平成18年度に耐震診断が実施され、耐震化の必要があるとの診断がなされている。屋内運動場（鉄骨造2階建919㎡）について、災害時の避難所にも指定されており、耐震性を確保することが喫緊の課題となっている。そのため、屋内運動場に係る耐震補強工事を行い、文部科学省が推進するIS値0.7を上回り、児童の安全性を確保することができた。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
屋内運動場耐震診断業務委託	—	—	—	3,570,000
屋内運動場耐震補強設計業務委託	—	7,560,000	—	—
屋内運動場耐震改修工事	165,375,000	—	—	—
屋内運動場耐震化電気設備工事	14,068,950	—	—	—
屋内運動場耐震改修工事監理業務委託	4,410,000	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当
10	2	3	7	20204	佐原小学校屋内運動場耐震改修事業
				(目)名	所属
					教育総務課

予算現額	98,826,000
決算額	0
次年度明許繰越分	97,073,000
計	97,073,000
不用額	1,753,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
61,182,000		35,800,000		91,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原小学校屋内運動場耐震補強に関する業務				事業費（円）	—
業務の目的	屋内運動場（S造2階建て、2,216㎡）の耐震化					
業務の概要	屋内運動場耐震補強工事、屋内運動場電気設備工事、屋内運動場耐震補強工事監理業務委託、屋内運動場耐震補強工事設計業務委託(次年度へ全額繰越)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	NO	重点事業	継続区分	事業名
					新規	学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

平成12年度に屋内運動場の耐震診断が実施され、耐震化の必要があるとの診断がなされている。屋内運動場については、災害時の避難所にも指定されており、耐震性を確保することが喫緊の課題となっている。そのため、屋内運動場に係る耐震補強工事を早急に行い、文部科学省が推進するIS値0.7を上回ることを目標とし、児童の安全確保を図るものである。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	中学校総務管理費	担当	学校教育課
10	3	1 2	03230	(目)名		所属	

予算額	152,706,000
うち明許繰越分	1,440,000
決算額	94,623,016
うち明許繰越分	1,336,440
次年度明許繰越分	49,835,000
計	145,794,456
不用額	8,247,984

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,624,505			6,210,180	75,788,331
28,515,000		19,600,000		1,720,000
※下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	○ 合併市町村補助金		ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金		ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の管理等に関する業務	事業費(円)	87,870,676			
業務の目的	安全で快適な教育環境の確保を図る					
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	快適な教育環境の整備

◆施策・事業の内容および成果

中学校施設の維持のため設備の管理業務の委託や修繕工事を行う。
 学校等施設修繕事業：地域活性化・経済危機対策臨時交付金 5,872,280円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
修繕料	7,495,117	5,044,870	6,182,663	6,432,747
各種管理委託	17,237,199	17,364,577	18,903,833	19,027,897
学校等施設工事費	10,279,756	19,718,065	12,874,337	10,896,102

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校情報通信技術環境整備事業	事業費(円)	6,752,340			
業務の目的	教育備品等の充実を図る					
業務の概要	電子黒板・扇風機の設置					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	N o	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	快適な教育環境の整備

◆施策・事業の内容および成果

教育備品等の整備

電子黒板：事業費 5,415,900円 補助金 2,707,950円 交付金 2,707,835円 一般財源 115円
 (学校情報通信技術環境整備事業補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
 扇風機：事業費 1,336,440円 (全額交付金)
 (地域活性化・生活対策臨時交付金)

(単位：台)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
電子黒板設置	8	-	-	-
扇風機設置6校	120	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	3	2	1	03250	中学校教育振興費 学校教育課

予算 現額	14,219,000
決算額	13,774,002
不用額	444,998

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,562,000			50,000	10,162,002

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金 ○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の教育振興に関する業務	事業費(円)	13,774,002			
業務の目的	指導環境の充実を図る					
業務の概要	教材や学校図書等の指導備品を整備する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

学級数及び生徒数(年度末現在)

(単位:人)

学校名等	1学年		2学年		3学年		特別支援		計	
	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数
佐原	5	173	6	203	6	201	3	10	20	587
香取	2	51	2	69	2	65	2	4	8	189
佐原第三	2	39	1	35	2	37	1	5	6	116
佐原第五	3	99	3	93	2	73	2	5	10	270
新島	1	31	1	25	2	40	1	2	5	98
計	13	393	13	425	14	416	9	26	49	1,260
小見川	6	194	6	234	6	219	2	8	20	655
山田	3	103	3	89	3	103	2	4	11	299
栗源	2	50	2	45	2	41		0	6	136
合計	24	740	24	793	25	779	13	38	86	2,350

教科指導用品や学校図書、教材備品の整備をすすめ、指導の充実が図れた。

学校教材・図書整備事業: 交付金 3,562,000円 繰入金 50,000円

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

(ふるさと香取応援基金繰入金)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	3	2	2	03260	中学校コンピュータ利用教育費 学校教育課

予算 現額	32,380,000
決算額	31,509,612
不用額	870,388

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,799,124				20,710,488

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育用コンピュータに関する業務		事業費(円)	31,509,612	
業務の目的	情報活用能力の育成				
業務の概要	教育用コンピュータの事業での活用				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	3	掲載あり 情報・科学技術教育の充実
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名 情報・科学技術教育の充実
					継続 情報・科学技術教育の充実

◆施策・事業の内容および成果

中学校に教育用コンピュータを整備し活用を図ることによって、生徒の情報活用能力が育成され、各教科や総合的な学習の時間等において教師や生徒がコンピュータを使うことによりわかりやすい授業づくりが推進されている。

特に、インターネットやソフトウェアを活用した学習によって、生徒の主体的な学びを促すことが出来る。また、プロジェクターを用いた教材提示やWebページづくり等の指導が可能となり、生徒の理解力や表現力を伸ばすことに効果を上げている。

情報社会に参画する態度を育てる意味でも、相手の立場を考えた情報発信や情報モラルの指導をコンピュータを使って行うことが不可欠である。

教育用備品PC等：事業費 10,799,250円 補助金 5,399,624円 交付金 5,399,500円 一般財源 126円
(学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

(単位：台)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
リース全台数	290	309	309	309
1校当たりの平均台数	39.4	38.6	38.6	38.6
PC購入台数	25	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	3	2	3	03270	中学校教材備品等整備費	学校教育課

予算現額	8,000,000
決算額	7,843,710
不用額	156,290

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,922,000				3,921,710

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の教材備品の整備に関する業務		事業費(円)	7,843,710	
業務の目的	理科の実験実習設備の充実を図る				
業務の概要	実験器具等の購入				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	掲載あり 快適な教育環境の充実
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

生徒の理科離れを防止するため、実験器具等の購入を促し、実験観察の充実と学習意欲・学力向上を図る。

(理科教育等設備整備費補助金：3,922,000円)

香取市では、理科・数学の実験実習設備の整備率が低いため、充実を図る必要がある。

(単位：%)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
理科設備整備率	33.2	30.3	29.6	24.5

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	中学校就学援助費	担当 所属	学校教育課
10	3	2	5	03290			

予算 現額	16,964,000
決算額	16,838,464
不用額	125,536

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
452,000				16,386,464

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の就学援助に関する業務		事業費(円)	16,838,464		
業務の目的	経済的に就学が困難な生徒の保護者に対し学校必要経費の支援をする					
業務の概要	要保護及び準要保護生徒就学援助・特別支援教育就学奨励					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載 あり 就学援助の実施	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	就学援助の実施

◆施策・事業の内容および成果

経済的理由により義務教育への就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学校必要経費の一部を援助する。
(要保護及び準要保護生徒就学援助費)

特別支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減するため負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を行う。

(特別支援教育就学奨励費)

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
要保護生徒数	10	11	10	7
準要保護生徒数	187	160	145	147
特別支援教育就学奨励生徒数	19	23	20	15

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	中学生社会体験学習事業	担当 所属	学校教育課
10	3	2	6	03300			

予算 現額	825,000
決算額	599,066
不用額	225,934

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				599,066

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学生社会体験学習に関する業務		事業費(円)	599,066		
業務の目的	望ましい勤労観や職業観を身につけ、進路選択にかかす					
業務の概要	中学2年生の職場体験					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	3	掲載 あり 総合的な学習の時間の充実	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	総合的な学習の時間の充実

◆施策・事業の内容および成果

市内8校の中学2年生を対象に、望ましい勤労観や職業観を身につけ、適切な進路選択の出来る子どもの育成を目指し、市内の各事業所に3日間お世話になり、職場体験を実施する。

実際に職場の世界を知ることにより、職業への視野が広がり、自分の将来について見つめることで進路学習を進めることができた。

多くの人と接したことにより、コミュニケーション能力が育成され、より多くの人と接するためにはどうすべきなのかを考える良い機会となった。

地元の産業を体験することで、地域の理解が得られた。(地域とのつながりを持つことができた)

平成21年度は、小見川中学校が新型インフルエンザ流行のため、中止となった。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
参加者数 (人)	550	791	801	820
協力事業所数 (事業所)	197	246	255	253

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	2	7	03310	中学校標準学力調査事業
					学校教育課

予算現額	1,197,000
決算額	1,171,150
不用額	25,850

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,171,150

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校標準学力調査に関する業務		事業費(円)	1,171,150		
業務の目的	調査結果を分析し指導方法の改善を図る					
業務の概要	中学2年生の学力調査					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	2	掲載あり	事業名 学力状況調査の実施
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 学力状況調査の実施
					継続	

◆施策・事業の内容および成果

中学2年生の学力状況を把握するため市独自の学力調査(国語・数学・英語・理科・社会)を実施した。

各学校は、調査結果を分析し、中学卒業までに基礎・基本を確実に身に付けさせるため、個別指導を充実させ、指導の重点の策定、指導方法の改善に生かしている。

個人成績表を基に一人ひとりに伸ばしたい学力を具体的に指導することができた。

毎年学年末に実施することによって、生徒の学力の経年変化を捉えるとともに、指導改善への取り組みの自己評価によって、更に指導方法を修正・改善する資料とすることができる。

正解率

(単位: %)

教科	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
国語	全国平均	69.6	62.9	68.7
	香取市平均	70.8	64.8	70.7
数学	全国平均	60.1	59.8	54.6
	香取市平均	60.8	62.9	55.7
英語	全国平均	55.9	66.1	67.2
	香取市平均	57.1	68.0	69.3
理科	全国平均	67.0	59.7	59.8
	香取市平均	73.1	62.8	63.5
社会	全国平均	65.7	57.1	53.9
	香取市平均	69.1	61.7	55.1

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	3	2	8	03320	姉妹校交流事業 学校教育課

予算 現額	4,794,000
決算額	415,566
不用額	4,378,434

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				415,566

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	姉妹校交流に関する業務			事業費(円)	415,566
業務の目的	国際性豊かな人材の育成				
業務の概要	中学生の海外派遣交流				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	3	掲載あり 国際理解教育の推進
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名 国際理解教育の推進
					継続 国際理解教育の推進

◆施策・事業の内容および成果

オーストラリアにあるセントポールズ校(栗源中学校の姉妹校)との交流事業を通じて、国際性豊かな人材としての態度・能力の育成を図る。

内容は、ホームステイと交流体験を主としている。事業実施後、レポートを作成し各学校で報告会を行っている。また、隔年でセントポールズ校の生徒が香取市を訪れ、栗源中学校等と交流し、市内中学生宅にホームステイしている。

本体験が国際感覚の養成につながった。

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
派遣生徒数	-	24	27	15
来日生徒数	16	-	31	-

平成21年度については、インフルエンザ流行のため派遣は中止となった。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	3	3	1	03330	山田中学校校舎大規模改修事業 教育総務課

予算 現額	53,412,499
決算額	0
次年度明許繰越分	53,412,499
計	53,412,499
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
42,115,000		10,500,000		797,499

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	山田中学校校舎大規模改修事業(太陽光)に関する業務		事業費(円)	-
業務の目的	校舎(RC造3階建て、2,136㎡)に太陽光発電設備設置			
業務の概要	建物の構造上の安全性の確認、基礎工事に伴う屋上防水工事、太陽光発電システム及び太陽電池アレイの検討、既設電気設備の調査(次年度へ全額繰越)			

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	大規模改造事業の実施 事業名

◆施策・事業の内容および成果

地球環境保護のために、太陽光エネルギーを使用する「太陽光発電設備」を設置する。
太陽光発電設備を学校へ導入することで、生徒及び地域住民にとって、省CO2や省エネルギーの効果や仕組みを体感できる環境学習の教材としても活用できる。また、日中は太陽光を利用して発電し、電力会社からの買電量を節約できる。
また、太陽光発電設備を設置する際に、屋上防水層の改修を行う。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	山田中学校校舎大規模改修事業（内壁塗装）に関する業務		事業費（円）	-		
業務の目的	校舎（RC造3階建て、2,136㎡・RC造3階建て、1,737㎡・RC造2階建て、1,620㎡）内壁塗装					
業務の概要	管理教室棟・普通教室棟・特別教室棟の階段室及び廊下の内壁塗装(次年度へ全額繰越)					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	大規模改造事業の実施 事業名

◆施策・事業の内容および成果

山田中学校校舎においては、昭和54・55年と築30年を経過し、経年劣化により内壁塗装が剥がれ落ちている状況である。
劣化した塗装などが階段などに落ちており、生徒への影響を考え早急に内壁補修及び塗装工事を行う。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	3	4	04140 中学校施設整備事業	教育総務課

予算現額	16,045,000
決算額	16,044,000
不用額	1,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,978,000		5,700,000		1,366,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校施設アスベスト対策に関する業務		事業費（円）	15,109,500		
業務の目的	アスベスト除去工事の実施により、生徒・職員等の安全確保を図る					
業務の概要	山田中学校アスベスト除去工事（校舎・屋内運動場）462㎡ 栗源中学校アスベスト除去工事（校舎）176㎡					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	大規模改造事業の実施 事業名

◆施策・事業の内容および成果

吹付けアスベスト等再分析調査を実施した結果、山田中学校校舎・屋内運動場及び栗源中学校校舎にアスベスト含有吹付け材が使用されていることが判明した。

濃度調査を実施した結果、空気中への飛散がなく安定した状態にあることが確認されたが、今後経年劣化や衝撃による飛散の可能性があるため、早急に除去工事を行い、生徒・職員等の安全性の確保を図った。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
校舎・屋体アスベスト撤去工事設計業務	1,617,000	—	—	—
校舎・屋体アスベスト除去工事	12,264,000	—	—	—
校舎・屋体アスベスト除去工事監理業務	1,228,500	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	3	3	5	04820	新島中学校屋内運動場耐震改修事業	教育総務課

予算現額	31,424,000
決算額	0
次年度明許繰越分	30,398,000
計	30,398,000
不用額	1,026,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
18,410,000		11,900,000		88,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	<input type="radio"/>	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	新島中学校屋内運動場耐震改修事業に関する業務	事業費(円)	-
業務の目的	屋内運動場 (S造平屋建て、736㎡) の耐震化		
業務の概要	屋内運動場耐震補強工事、屋内運動場電気設備工事、屋内運動場耐震補強工事監理業務委託、屋内運動場耐震補強工事設計業務委託(次年度へ全額繰越)		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		4	1
	平成21年度実施計画	掲載	N o
		あり	重点事業
		施策	1
		掲載	あり
		継続区分	新規
		主要事業	事業名
			施設の耐震化事業の実施
			事業名
			学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

平成12年度に屋内運動場の耐震診断が実施され、耐震化の必要があるとの診断がなされている。

そのため、屋内運動場に係る耐震補強工事を早急に行い、文部科学省が推進するIS値0.7を上回ることを目標とし、生徒の安全確保を図るものである。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	3	3	6	20205	佐原中学校屋内運動場増改築事業	教育総務課

予算現額	955,082,000
うち通次繰越分	3,949,000
決算額	894,583,575
うち通次繰越分	0
不用額	60,498,425

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
327,927,000		543,500,000		23,156,575

国の経済対策関係	<input type="radio"/>	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	<input type="radio"/>	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原中学校屋内運動場増改築に関する業務			事業費(円)	894,583,575
業務の目的	屋内運動場の増改築及び柔剣道場(RC造平屋建て、197㎡)・学校クラブハウス(RC造平屋建て、471㎡)の建築				
業務の概要	屋内運動場等解体工事、屋内運動場建築工事、屋内運動場電気設備工事、屋内運動場機械設備工事、屋内運動場建築工事等監理業務委託				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名 施設の耐震化事業の実施
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名 学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

平成12年に屋内運動場の耐力度調査を実施し、改築が必要という結果が出され、更に築40年を経過した建物であるため、改築により耐震化を図ることとした。併せて、災害時の避難所にも指定されており、耐震性を確保することが喫緊の課題となっている。

また、佐原中学校については、柔剣道場がなく普通教室を代替施設として学校運営を行っていたため、新たに柔剣道場を屋内運動場に併設し、別棟に地域開放団体へ貸し出し可能なミーティングルーム等を設けるため、学校クラブハウスを建設した。

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
屋内運動場改築工事設計業務	—	25,276,650	—	—
屋内運動場等解体工事	16,856,700	30,051,000	—	—
屋内運動場建築工事	770,284,200	—	—	—
屋内運動場電気設備工事	49,571,550	—	—	—
屋内運動場機械設備工事	42,525,000	—	—	—
屋内運動場建築工事等監理業務	14,490,000	—	—	—

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	3	8	35114 栗源中学校校舎大規模改修事業	教育総務課

予算現額	21,996,001
決算額	0
次年度明許繰越分	21,996,001
計	21,996,001
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
16,245,000		5,500,000		251,001

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	栗源中学校校舎大規模改修に関する業務			事業費(円)	—
業務の目的	校舎(RC造3階建て、3,010㎡)に太陽光発電設備設置				
業務の概要	建物の構造上の安全性の確認、基礎工事に伴う屋上防水工事、太陽光発電システム及び太陽電池アレイの検討、既設電気設備の調査(次年度へ全額繰越)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	1	事業名 大規模改修事業の実施
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

地球環境保護のために、太陽光エネルギーを使用する「太陽光発電設備」を設置する。

太陽光発電設備を学校へ導入することで、生徒及び地域住民にとって、省CO2や省エネルギーの効果や仕組みを体感できる環境学習の教材としても活用できる。また、日中は太陽光を利用して発電し、電力会社からの買電量を節約できる。

また、太陽光発電設備を設置する際に、屋上防水層の改修を行う。

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	4	1	2	03350	幼稚園総務管理費 学校教育課

予算 現額	28,929,000
決算額	26,770,203
次年度明許繰越分	490,000
計	27,260,203
不用額	1,668,797

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,041,000			17,343,000	7,386,203
477,000				13,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	幼稚園の管理等に関する業務			事業費(円)	26,770,203
業務の目的	安全で快適な教育環境の確保を図る				
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕等を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	6	掲載 事業名
					あり 幼稚園教育の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分 事業名 継続 就学援助の実施

◆施策・事業の内容および成果

幼稚園施設の維持のため設備の管理業務の委託や修繕工事を行う。

私立幼稚園就園奨励費補助金

幼稚園に特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を必要とする園児の指導を充実させる。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
修繕料 (円)	1,019,277	1,090,320	749,379	346,626
各種管理委託料 (円)	1,237,244	1,485,341	1,385,578	1,543,494
園舎等施設工事費 (円)	2,268,500	16,089,906	1,212,750	3,312,120
私立幼稚園就園奨励費受給者数 (人)	86	76	83	86
特別支援教育支援員数 (人)	2	3	2	1

各幼稚園定員及び園児数(人)

幼稚園名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
佐原幼稚園	210			64	78	142
津宮幼稚園	70			4	10	14
伊地山幼稚園	35			4	6	10
小見川幼稚園	210			40	44	84
みどり幼稚園(私立)	170	0	7	12	19	38
白百合幼稚園(私立)	100	1	23	35	20	79
合計	795	1	30	159	177	367

(平成21年5月1日現在)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	4	1	4	04620	幼稚園施設整備事業 教育総務課

予算 現額	1,869,000
決算額	1,732,500
不用額	136,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,732,000				500

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川幼稚園園舎耐力度調査に関する業務	事業費(円)	1,732,500			
業務の目的	小見川幼稚園園舎(RC造2階建て、974㎡)耐力度調査					
業務の概要	構造耐力度測定、耐力度測定報告書作成、耐力度調査票作成					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			新規	学校施設耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

小見川幼稚園について、昭和46年と築35年を経過し、老朽化している建物のため改築を検討している。
安全・安心な学校づくり交付金事業において、危険建物(耐力度点数・鉄筋コンクリート造4,500点以下)として
取り扱われる建物であるため早急に対応しなくてはならないが、幼・保一元化を視野に入れた幼稚園施設の整備(改築)
を検討しているところである。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
耐力度調査業務委託	1,732,500	-	-	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	5	1	5	03410	成人教育事業 生涯学習課

予算現額	14,522,000
決算額	13,014,118
不用額	1,507,882

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	157,500			12,856,618

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成人教育に関する業務			事業費(円)	9,275,320
業務の目的	各種講座・教室を開催し、成人者に対して学習機会を提供し、心豊に、目的意識をもって生きることのできる環境づくりを目指す				
業務の概要	一般成人・高齢者・女性を対象とした各世代のニーズにあった教室を開催すると共に、文化活動を行う団体を支援する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	1	掲載 あり 学習プログラムの充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	N o	重点事業	継続区分 継続 成人教育事業

◆施策・事業の内容および成果

高齢者教養教室、生涯学習講演会、家庭教育学級教育講演会ほかを開催

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
家庭教育・社会教育指導員報酬	7,669,200	7,669,200	7,669,200	7,577,900
社会教育委員報酬	180,000	162,000	186,000	198,000
文化祭事業委託料	600,000	398,326	420,000	422,300

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化・芸術活動団体の活動支援			事業費(円)	1,370,000
業務の目的	市民の文化芸術活動の「鑑賞型」から「参加・創造型」への質的な転換を図り、地域文化の育成を図る				
業務の概要	市民の自主的な文化・芸術活動を促進するために、活動団体を支援する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	4	掲載 あり 文化・芸術活動団体の活動支援
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	N o	重点事業	継続区分 継続 文化・芸術活動団体の活動支援

◆施策・事業の内容および成果

- 1 香取市文化協会連合会として組織を統一し、活動補助金を支給。
- 2 各文化協会において研修会を開催
- 3 活動成果の発表の場を設けて、意識の高揚を図るとともに、市民に芸術鑑賞の機会を提供。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
香取市文化協会連合会補助	1,370,000	1,442,000	1,442,000 (各文協へ)	1,449,000 (各文協へ補助)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	1	6	03420	「成人の日」事業 生涯学習課

予算 現額	1,958,000
決算額	1,780,154
不用額	177,846

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,704,000	76,154

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成人の日に関する事業	事業費(円)	1,780,154			
業務の目的	成人を祝う式典を開催，社会人としての責任と義務の自覚を啓発する					
業務の概要	香取市民体育館で式典を開催し，記念品としてクラスごとの写真を贈る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続	事業名 成人の日事業

◆施策・事業の内容および成果

- 平成22年1月10日に香取市民体育館において実施
対象者は平成元年4月2日から平成2年4月1日生まれの者
- 式典の企画・進行等は成人者による実行委員会形式で実施
- 成人式記念品費 869,400円
- 会場設営費委託料 747,600円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
成人者数(人)	927	1,045	1,021	1,117
出席者数(人)	783	861	837	932
出席率(%)	84	82	81	83

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	1	8	04540	放課後子どもプラン事業 生涯学習課

予算 現額	744,000
決算額	440,027
不用額	303,973

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	293,000			147,027

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	放課後子ども教室	事業費(円)	440,027			
業務の目的	小学校の余裕教室を活用し，地域の参画を得て，子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する					
業務の概要	小学校の余裕教室を活用し，地域の参画を得て，子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続	事業名 放課後子ども教室の実施 放課後子どもプラン事業

◆施策・事業の内容および成果

- 1 放課後子どもプラン運営委員会を2回開催し、プランの策定やボランティアの確保について運営方針を検討。
- 2 コーディネーター1名、安全管理員11名、学習アドバイザー5名配置（謝礼 255,960円）
- 3 参加児童 北小学校52名・北小学校利北分校9名・山田子ども教室7名
- 4 各種体験事業を実施 スポーツ吹き矢・餅つき体験・黄な粉飴づくり・流しソーメン等

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
開催回数	42	94	38	-
延べ参加児童数	1,586	2,300	1,520	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	1	9	06760	社会教育施設整備事業 生涯学習課

予算 現額	14,129,000
決算額	8,964,900
不用額	5,164,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,900,000			64,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育施設整備事業			事業費(円)	8,964,900
業務の目的	(仮称)香取市小見川市民センターの建設				
業務の概要	(仮称)香取市小見川市民センターの建設に係る基本計画の策定と基本設計業務委託				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	4	掲載 あり
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	N o	重点事業	事業名 文化施設の整備
				継続区分 継続	事業名 文化施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

1. 小見川市民センター基本設計業務の委託

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	2	3	03460	埋蔵文化財調査事業 生涯学習課

予算 現額	10,468,000
決算額	9,679,172
不用額	788,828

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,232,000	1,120,000			6,327,172

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	埋蔵文化財事業に関する業務	事業費(円)	9,679,172
業務の目的	開発に伴う発掘調査及び重要遺跡の保存を図るための発掘調査		
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査を実施し、記録保存を図り、成果を刊行物にまとめる		

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	埋蔵文化財の調査事業の実施	
		あり			継続	事業名 埋蔵文化財調査事業	
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	良文貝塚の保存整備	
		あり			新規	事業名 埋蔵文化財調査事業	
	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	5	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	香取神宮遺跡の整備	
		あり			継続	事業名 埋蔵文化財調査事業	
基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業			
	4	5	1	掲載	事業名		
平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	佐倉油田牧の野馬込跡の整備		
	あり			新規	事業名 埋蔵文化財調査事業		

◆施策・事業の内容および成果

1 国庫補助事業

- ①総事業費 4,938,710円 (香取神宮遺跡・良文貝塚・油田牧馬土手跡を含む)
 ②重要遺跡調査 香取神宮遺跡・良文貝塚・油田牧馬土手跡・清水入瓦窯跡
 ③緊急遺跡調査 上宿台遺跡・九美上製鉄遺跡・千丈が谷遺跡・西和田古墳群

2 県費補助事業

- ①総事業費 1,124,493円

②緊急遺跡調査 上宿台遺跡

- ③報告書刊行 柏熊10号墳ほか

3 市単独事業

- ①総事業費 3,615,969円

- ②遺跡調査 小池谷台遺跡・大戸白幡遺跡
 九美上製鉄遺跡・西之脇Ⅱ遺跡ほか

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	5	2	4	03470 文化財保護事業	生涯学習課

予算現額	3,065,000
決算額	3,063,850
不用額	1,150

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,063,850

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務	事業費(円)	1,576,900			
業務の目的	指定有形文化財等の適正な保護と管理者等の育成を図る					
業務の概要	指定有形文化財等の管理、修理、普及					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	5	1	掲載	事業名
平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	指定文化財の保存及び普及啓発	
		あり			継続	事業名 文化財保護事業

◆施策・事業の内容および成果

指定有形文化財管理事業 (1,576,900円)

- ①県指定建造物保存修理1件 (正上土蔵) 737,000円
 ②市指定文化財保存修理1件 (久保区・祐天上人名号跡) 351,000円
 ③文化財説明板設置 (岩部・安興寺) 149,000円
 ④文化財説明板修理 (西田部・西坂神社) 69,000円
 ⑤押出仏保存ケース作製 249,900円 ⑥三菱館庇修理 21,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務			事業費（円）	1,049,500
業務の目的	指定史跡・天然記念物等の適正な保護と管理者等の育成を図る				
業務の概要	指定史跡・天然記念物等の保護管理				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	5	1	掲載 あり 史跡等の適正な管理
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分 あり 文化財保護事業
		あり			継続

◆施策・事業の内容および成果

- 1 指定史跡・天然記念物等の保護管理（1,049,500円）
 - ①国指定良文貝塚他2件の雑草等除去委託事業（548,000円）
 - ②国指定府馬の大クス保護管理委託事業（451,500円）
 - ③市指定天然記念物の調査（50,000円）

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	2	6	04130	民間開発発掘調査事業 生涯学習課

予算 現額	21,907,000
決算額	2,088,000
不用額	19,819,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,088,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	民間開発発掘調査			事業費（円）	2,088,000
業務の目的	民間開発に伴い、事業地内の埋蔵文化財を発掘調査し、記録保存する				
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査、基礎整理作業				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	5	2	掲載 あり 埋蔵文化財の調査事業の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分 あり 埋蔵文化財調査事業
		あり			継続

◆施策・事業の内容および成果

- ①調査遺跡名 千丈が谷遺跡（府馬地区埋蔵文化財調査）
 - 事業費 2,088,000円
 - 期間 平成21年11月 4日～平成21年12月9日

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	公共事業開発発掘調査事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	2	7	04460			

予算 現額	9,880,000
決算額	8,907,173
不用額	972,827

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,907,173

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公共事業開発発掘調査	事業費(円)	8,907,173			
業務の目的	公共事業開発に伴い、事業地内の埋蔵文化財を発掘調査し、記録保存する					
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査、基礎整理作業					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	5	2	掲載	事業名
					あり	埋蔵文化財の調査事業の実施
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	埋蔵文化財調査事業	

◆施策・事業の内容および成果

①上宿台遺跡・平間台遺跡ほか（都市計画道路改良事業）の整理作業

事業費 3,340,737円

期間 通年

②調査遺跡名 平間台遺跡(2)ほか6遺跡(市道山田I-10号線)

事業費 5,566,436円

期間 平成21年5月19日～平成22年3月19日

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	公民館施設管理費	担当 所属	生涯学習課
10	5	3	1	03490			

予算 現額	28,110,000
決算額	25,038,816
不用額	3,071,184

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			271,782	24,767,034

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公民館施設の充実（学習環境の充実）に関する業務	事業費(円)	11,293,867			
業務の目的	市民に学習の場をするため、施設及び機材等の充実を図る					
業務の概要	施設管理委託及び施設の補修・機材等の整備					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載	事業名
					あり	公民館施設の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	公民館施設の充実	

◆施策・事業の内容および成果

佐原中央公民館・佐原第一公民館の夜間警備等管理委託
 佐原中央公民館用備品の充実
 栗源公民館管理委託等
 山田公民館の夜間警備等管理委託
 山田公民館貯水槽排水ポンプ修繕等

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原中央公民館（利用状況）	3,657団体 80,086人	3,668団体 81,142人	3,629団体 83,337人	3,700団体 82,909人
佐原第一公民館（利用状況）	535団体 5,838人	535団体 5,267人	476団体 5,214人	442団体 5,159人
栗源公民館（利用状況）	564団体 9,531人	538団体 8,127人	524団体 8,274人	541団体 9,158人
山田公民館（利用状況）	887団体 21,055人	943団体 20,602人	406団体 23,021人	467団体 20,692人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	生涯学習課
10	5	3	3	03510	公民館運営費	

予算現額	9,390,000
決算額	7,804,064
不用額	1,585,936

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,000,000	6,804,064

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育事業及び関連行事の開催	事業費（円）	2,758,958
業務の目的	社会教育施設として、市民に学習の機会と場を提供し、生涯学習の推進を図る		
業務の概要	主催講座・教室の開催及び公民館祭りの開催		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱
		4	3
		掲載	N o
	平成21年度実施計画	あり	
	掲載	重点事業	継続区分
	あり		継続
			主要事業
			事業名
			公民館施設の充実
			事業名
			公民館施設の充実

◆施策・事業の内容および成果

- 平成21年度佐原中央公民館主催講座・教室 5月～2月
 料理教室 七宝入門教室 英語入門教室 歌声入門教室 フラワーアレンジメント教室 切り絵教室 市民カレッジ
 郷土学習講座 自然環境講座 親子体験教室 親子星空観察教室
- 平成21年度栗源公民館主催講座・教室 4月～3月
 いけばな教室 陶芸教室 親子陶芸教室 和太鼓教室 栗っ子クッキング トールペイント教室 着付け教室
 （公民館ふれあいまつり ・栗源の夏まつり支援）
- 平成21年度山田公民館主催講座・教室 5月～3月
 やまゆり教室（パンの花 パンの花初級 押し花 トールペイント パッチワーク）
 親子ふれあい教室 山田大学
 市民コンサート（サマーナイト クリスマス）

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
主催講座・教室の開催（佐原中央公民館）	3講座 8教室	3講座 8教室	4講座 10教室	3講座 13教室
主催講座・教室の開催（栗源公民館）	7教室	6教室	6教室	8教室
主催講座・教室の開催（小見川区）		8教室	1講座 8教室	1講座 8教室
主催講座・教室の開催（山田公民館）	5教室	7教室	7教室	7教室
市民コンサート（山田公民館）	900人	900人	600人	800人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	図書館運営費	担当 所属	生涯学習課
10	5	4	2	03540			

予算 現額	16,626,000
決算額	16,464,047
不用額	161,953

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				16,464,047

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	図書館サービスに関わる業務	事業費(円)	9,051,560			
業務の目的	市民の文化・教養・調査研究に資すること					
業務の概要	資料の収集・整理・保存・閲覧・貸出に努める					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載	事業名
					あり	図書館の蔵書の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	図書館の蔵書の充実

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
資料,貸出冊数	163,256	158,645	150,097	136,276
予約,リクエスト件数	6,928	7,186	5,848	5,404
館外貸出者数	57,007	54,834	54,060	44,758

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	青少年対策事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	5	1	03550			

予算 現額	4,812,000
決算額	4,506,920
不用額	305,080

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	965,000			3,541,920

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	青少年相談員活動の充実に関する業務	事業費(円)	1,930,218			
業務の目的	青少年相談連協各支部へ補助金の交付を通じ、組織体制を強化し、活動内容を充実させる					
業務の概要	青少年を一堂に会して交流の場(各種大会等)を設けた					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	2	1	掲載	事業名
					あり	青少年相談員活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	青少年相談員活動の充実

◆施策・事業の内容および成果

- 1 青少年のつどい大会(ヘルスバレーボール大会)、サイクリング大会、ソフトボール大会の開催
- 2 防犯パトロールの実施(香取市全域(支部ごと))
- 3 違法屋外広告物の撤去(香取市全域(支部ごと))
- 4 各支部への補助金の交付579,000円(佐原291,000円、山田90,000円、栗源54,000円、小見川144,000円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
青少年のつどい大会(相談員)	455人	1070人	各支部ごと実施	各支部ごと実施

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子ども会育成事業の充実に関する業務		事業費(円)	2,681,525		
業務の目的	子ども会育成連協各支部へ補助金の交付を通じ、組織体制を強化し、活動内容を充実させる					
業務の概要	子ども会組織への加入促進と活動の中心となる指導者の育成を図った					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	2	1	掲載 あり	事業名 単位子ども会組織の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	単位子ども会組織の充実

◆施策・事業の内容および成果

- 1 子ども会指導者の育成のため集団指導者認定講習会へ参加した。
- 2 子ども会組織を支えるジュニアリーダーの育成を図るため、ジュニアリーダー各講習会参加した。
- 3 キャンプ・かるた・交歓等の大会を通じ、3世代間の交流と親睦が図れ健全育成の進展が図れた。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
集団指導者認定講習会(参加者)	9人	19人	20人	-
ジュニアリーダー初級講習会(参加者)	17人	21人	20人	-
子ども会加入者	4503人	4835人	4850人	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	5	6	1	03580	伊能忠敬記念館運営事業 生涯学習課

予算現額	18,636,000
決算額	17,278,497
不用額	1,357,503

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,291,000			15,493,497	494,000

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬記念館管理運営		事業費(円)	17,278,497		
業務の目的	施設管理・運営					
業務の概要	施設管理及び来館者への対応、年間314日開館					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載 あり	事業名 伊能忠敬記念館活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	伊能忠敬記念館活動の充実

◆施策・事業の内容および成果

- 伊能忠敬記念館館長・臨時職員賃金 4,928,000円
 警備委託等 2,434,090円
 光熱水費 3,514,166円
 印刷製本費(入館券外) 676,200円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
入館者数(人)	88,599	93,022	77,800	-
入館料(円)	36,921,950	38,685,550	31,400,150	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	6	2	03590	伊能忠敬旧宅管理費	生涯学習課
				(目)名	所属	

予算 現額	3,491,000
決算額	3,125,915
不用額	365,085

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,125,915	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬旧宅管理			事業費(円)	3,125,915
業務の目的	国指定史跡の管理・公開及び来客への対応				
業務の概要	現存する伊能忠敬住居及び店舗を年間361日無料公開				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	掲載 あり 伊能忠敬記念館活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 伊能忠敬記念館活動の充実

◆施策・事業の内容および成果

旧宅管理人・臨時職員賃金	2,430,400円
旧宅植木手入れ手数料	99,800円
警備委託料外	230,055円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	6	3	03600	資料管理事業	生涯学習課
				(目)名	所属	

予算 現額	1,321,000
決算額	1,221,530
不用額	99,470

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,221,530	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	資料管理			事業費(円)	1,221,530
業務の目的	伊能図外重要文化財の保存管理				
業務の概要	伊能忠敬関係資料保存調査				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	掲載 あり 伊能忠敬記念館活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分 事業名
		あり			継続 伊能忠敬記念館活動の充実

◆施策・事業の内容および成果

伊能忠敬関係資料重要文化財追加指定	1,128点(計 2,345点)
保存環境調査委託	869,400円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	6	4	03610	(目)名 展示・教育普及事業	生涯学習課

予算 現額	1,556,000
決算額	1,528,905
不用額	27,095

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,528,905	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	展示・教育普及事業	事業費(円)	1,528,095			
業務の目的	伊能忠敬及び地図に関する資料の教育普及					
業務の概要	特別展、企画展、収蔵品展の実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載	事業名
					あり	伊能忠敬記念館活動の充実
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	伊能忠敬記念館活動の充実	

◆施策・事業の内容および成果

特別展 重要文化財追加指定特別展 平成21年9月15日～平成21年11月15日
 企画展 伊能家のおひな様 平成22年2月11～3月22日
 収蔵品展 6回
 パンフレット、ポスターの作成(印刷製本費 1,420,925円)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	7	1	03630	(目)名 文化会館施設管理運営費	生涯学習課

予算 現額	79,024,950
決算額	65,649,524
不用額	13,375,426

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,925,000				14,724,524

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	舞台・照明・音響操作に関する業務	事業費(円)	7,572,600			
業務の目的	舞台・照明・音響の各演出効果を向上させる					
業務の概要	利用者から各演出効果による要望を受入れ、専門業者に委託することにより、素晴らしい演出効果を提供する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	4	掲載	事業名
					あり	文化施設の整備
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
				継続	佐原文化会館の管理運営	

◆施策・事業の内容および成果

文化会館維持管理費

- ・保守点検委託料（舞台、照明、音響） 2,114,837円 ・照明設備改修工事 50,925,000円
- ・修繕料（正面玄関扉修理他） 963,995円
- ・貸借料（照明設備の調光卓） 3,399,480円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
使用日数 (日)	108	82	96	-
使用団体数 (団体)	69	53	65	-
入場者数 (人)	36,291	31,861	34,488	-
使用料 (円)	5,031,420	3,642,860	4,183,190	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	5	8	1	03640	ふるさとの家管理費 生涯学習課

予算現額	938,675
決算額	870,027
不用額	68,648

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			39,000	831,027

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふるさとの家管理に関する業務	事業費(円)	870,027			
業務の目的	ふるさとの家維持管理および陶芸教室開催、郷土資料保存に関する業務など					
業務の概要	施設内に設置してある電気炉を使用した陶芸教室を開催、栗源中学校選択科目陶芸科を支援など					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	掲載	事業名
					あり	公民館施設の充実
	平成21年度実施計画	掲載あり	N o	重点事業	継続区分	事業名
				継続	ふるさとの家の管理運営	

◆施策・事業の内容および成果

- 1 陶芸教室（教育委員会主催事業）成人・親子対象 3回実施
- 2 栗源中学校選択科目陶芸実施
- 3 陶芸自主サークル活動
- 4 囲碁・将棋クラブが使用
- 5 区内小学校社会科見学で収集されている民具等の学習

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
使用日数	89	83	90	-
利用者数	843	859	847	-

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	9	1	03660	コミュニティセンター管理費
					生涯学習課

予算 現額	54,074,050
うち明許繰越分	6,565,000
決算額	38,421,007
うち明許繰越分	6,300,000
次年度明許繰越分	9,817,500
計	54,538,507
不用額	5,835,543

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,300,000			9,265,755	22,855,252
9,500,000				317,500

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティセンター管理に関する業務		事業費(円)	38,421,007		
業務の目的	コミュニティセンター(佐原中央公民館・佐原文化会館・佐原中央図書館・香取市民体育館)4館の維持管理					
業務の概要	4館施設の維持管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	3	2	あり	事業名
		4	4	1	あり	公民館施設の充実 スポーツ施設の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	継続区分	事業名
		あり		継続	佐原コミュニティセンターの管理運営	

◆施策・事業の内容および成果

修繕料	2,184,190円
光熱水費	13,925,859円
委託費(4館の管理委託)	11,085,827円
貸借料(電話設備・分煙システム)	394,128円
工事請負費(佐原中央公民館外壁改修工事)	6,300,000円(繰越明許費)

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	1	4	03700	社会体育振興費
					スポーツ振興課

予算 現額	24,495,000
決算額	23,227,766
不用額	1,267,234

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,372,550	18,855,216

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	○ ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市スポーツ振興計画に関する業務			事業費(円)	90,000	
業務の目的	香取市スポーツ振興計画の策定					
業務の概要	香取市スポーツ振興計画に基づき、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう推進する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	掲載	事業名
		あり			継続	スポーツ振興計画の策定・推進

◆施策・事業の内容および成果

香取市スポーツ振興計画の策定等のためスポーツ振興審議会を開催する。

スポーツ振興審議会

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
スポーツ振興審議会開催状況	2回	2回	3回
スポーツ振興審議会委員数	12人	12人	12人
スポーツ振興審議会委員報酬	90,000円	78,000円	120,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ活動に関する業務			事業費(円)	15,645,068	
業務の目的	スポーツ活動の推進、市民へのスポーツの振興を図る					
業務の概要	市民の体力向上、体育の振興と健康増進、スポーツを通じた青少年の健全育成などを目的とする団体の活動を支援する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	あり	事業名
		あり			継続	スポーツ団体の支援

◆施策・事業の内容および成果

スポーツをとおして市民が主体的に健康に取り組めるよう、スポーツ団体等への支援や指導者の育成を図る。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
スポーツ教室数	15 教室	15 教室	15 教室	15 教室
香取市体育協会数	25 部	25 部	25 部	25 部
香取市スポーツ少年団数	29 団体	31 団体	31 団体	30 団体
スポーツ教室講師謝礼	1,120,000円	1,295,000円	1,300,000円	1,144,000円
スポーツ少年団育成補助金	1,181,000円	1,177,900円	1,115,100円	964,600円
少年野球助成金	134,000円	134,000円	134,000円	134,000円
少年柔道の会助成金	90,000円	90,000円	90,000円	90,000円
千葉県ボート協会補助金	311,000円	311,000円	311,000円	311,000円
体育協会補助金	4,823,000円	4,833,920円	5,337,000円	4,932,500円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ振興に関する業務				事業費（円）	4,434,500
業務の目的	スポーツ振興を側面的に支える人材を育成する					
業務の概要	スポーツ振興を側面的に支える人材を育成するため、スポーツボランティア、指導者の育成を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	スポーツを支える人材の育成

◆施策・事業の内容および成果

スポーツ振興を側面的に支えるため、スポーツボランティア、指導者を育成する。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
体育指導委員数	54人	54人	54人	54人
体育指導委員報酬	3,780,000円	3,780,000円	3,780,000円	3,780,000円
体育指導委員連合会負担金	54,000円	54,000円	54,000円	16,000円
香取地区体育指導委員連絡協議会会負担金	196,000円	196,000円	196,000円	220,000円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ振興に関する業務				事業費（円）	2,958,198
業務の目的	水上スポーツ・レクリエーションの振興を図る					
業務の概要	市民の体力向上、体育の振興と健康増進、各種スポーツ大会の開催による振興を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	水上スポーツの振興・アスリートの夢を育む事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

市民レガッタ大会、ボート・カヌーの各種大会。水面利用団体による各種大会の後援。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市民レガッタ参加クルー数	90クルー	114クルー	天候により中止	129クルー
たかさと交流レガッタ参加クルー数	1クルー	1クルー	1クルー	1クルー
全国交流レガッタ参加クルー数	3クルー	3クルー	3クルー	3クルー

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	総合型スポーツクラブに関する業務				事業費（円）	100,000
業務の目的	総合型地域スポーツクラブの育成・啓発					
業務の概要	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設立を促進し、その育成を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	総合型地域スポーツクラブの育成及び啓発

◆施策・事業の内容および成果

地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設立を促進し、その育成を図る。また設立に関する広報活動を進めるとともに、未設立地区において研修会を開催するなど、クラブについての啓発を行う。

項目	平成21年度	平成20年度
総合型地域スポーツクラブ設立数	1クラブ（8種目）	1クラブ（8種目）
総合型地域スポーツクラブ助成金	100,000円	100,000円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	1	04650	国体準備事業費	スポーツ振興課

予算 現額	25,635,000
決算額	25,635,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	23,462,850			2,172,150

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	○
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国体準備に関する業務	事業費(円)	25,635,000			
業務の目的	ゆめ半島千葉国体の開催					
業務の概要	ゆめ半島千葉国体のより一層の市民啓発を行うとともに、県、競技団体及び関係機関との連絡調整を図り、国体開催を推進する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	3	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
		あり	ノ		継続	国体開催準備事業

◆施策・事業の内容および成果

ゆめ半島千葉国体のより一層の市民啓発を行うとともに、県、競技団体及び関係機関との連絡調整を図る。市実行委員会内に専門委員会・部会を組織し、開催準備を進める。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
ゆめ半島千葉国体香取市実行委員会負担金	25,635,000円	2,968,000円	1,320,000円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	2	03720	体育施設管理運営費	スポーツ振興課

予算 現額	19,341,275
決算額	18,531,953
不用額	809,322

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,562,720	14,969,233

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金	
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	体育施設運営及び維持管理に関する業務	事業費(円)	18,531,953			
業務の目的	体育施設の管理・運営					
業務の概要	各種スポーツ施設の維持管理に努め、利用者の促進を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
		あり	ノ		継続	スポーツ施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

スポーツ振興のための施設等の提供、及びスポーツ活動等を通じたコミュニティ形成のための施設等の提供を行う。
《体育施設利用者数》

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原野球場	6,696人	6,648人	6,767人	8,841人
佐原庭球場	4,015人	3,126人	3,175人	4,624人
佐原河川敷緑地	12,109人	11,598人	14,307人	28,141人
本矢作運動広場	1,321人	1,698人	1,101人	1,183人
与田浦運動広場	22,277人	18,596人	12,744人	17,450人
玉造庭球場	1,134人	1,108人	1,301人	1,465人
くろべ運動公園野球場	4,347人	6,564人	6,664人	5,057人
くろべ運動公園テニスコート	6,458人	6,700人	6,917人	6,415人
くろべ運動公園艇庫	5,595人	4,518人	3,370人	3,321人
小見川河川敷運動公園	22,600人	26,785人	15,045人	12,099人
山田中央運動広場	4,865人	4,960人	2,048人	1,693人
八都運動広場	418人	481人	456人	535人
栗源運動広場	7,495人	8,557人	9,634人	6,510人
栗源多目的芝生広場	9,064人	9,905人	9,220人	7,680人

《体育施設管理運営費》

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
光熱水費	6,191,256円	6,473,412円	6,399,396円	6,169,703円
修繕料	2,475,675円	1,403,566円	474,600円	656,513円
管理等委託料	5,639,994円	5,505,390円	9,437,197円	7,668,662円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	6	2	2	03730	プール管理運営費
					スポーツ振興課

予算現額	25,946,655
決算額	25,667,057
不用額	279,598

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8,926,297	16,740,760

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民プール管理運営に関する業務	事業費(円)	25,667,057			
業務の目的	市民プールの維持管理・運営					
業務の概要	市民の体力づくりの推進を図り、健康で明るい市民生活の向上に資するため、市民プールを管理運営する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	あり	事業名
						スポーツ施設の整備
	平成21年度実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	スポーツ施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

施設周知等のため、香取市及び近隣市町広報掲載依頼(神崎・東庄・稲敷・潮来・神栖)、開園チラシ配布(香取・神崎・東庄・潮来の全小学校)の実施し、広く施設の利用を促進する。

《市民プール利用者数》

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
入園者数	24,008人	24,035人	28,036人	21,427人

《市民プール管理運営費》

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
光熱水費	3,339,998円	3,755,378円	4,518,797円	3,238,663円
修繕料	5,796,135円	4,194,973円	6,264,930円	2,672,250円
管理等委託料	13,278,193円	13,101,516円	12,918,933円	11,617,883円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	2	03740	体育館管理運営費	生涯学習課

予算 現額	7,311,000
決算額	6,879,215
不用額	431,785

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,879,215

国の経済対策関係 合併特例事業債	合併市町村補助金 地域振興基金	ふさのくに合併支援交付金 ふるさと応援基金
---------------------	--------------------	--------------------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	体育館管理運営に関する業務			事業費(円)	6,879,215
業務の目的	香取市民体育館の維持管理				
業務の概要	体育館施設の維持				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	事業名 スポーツ施設の充実
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	事業名
		あり		継続区分 継続	市民体育館の管理運営

◆施策・事業の内容および成果

①体育館管理委託料 6,623,120円

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
使用団体数(団体)	1,531	1,976	1,915	1,824
使用者数(人)	54,125	53,884	51,283	50,032
使用料(円)	1,300,450	2,285,750	2,745,750	2,899,900

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	2	06790	市民体育館施設整備事業	生涯学習課

予算 現額	61,124,000
決算額	49,668,500
次年度 繰越分	11,214,000
計	60,882,500
不用額	241,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,592,500	38,400,000		6,676,000
		10,000,000		1,214,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係 合併特例事業債	合併市町村補助金 地域振興基金	ふさのくに合併支援交付金 ふるさと応援基金
---------------------	--------------------	--------------------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティ施設の施設整備に関する業務			事業費(円)	49,668,500
業務の目的	香取市民体育館施設整備事業				
業務の概要	耐震補強及び改修工事(平成21・22年度継続事業)				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	3	2	事業名 コミュニティ施設の施設整備
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	事業名
		あり		新規	コミュニティ施設の施設整備

◆施策・事業の内容および成果

- ①市民体育館耐震補強及び改修工事委託料(設計・監理) 10,117,000円
- ②市民体育館耐震補強及び改修工事 38,816,500円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	3	03770	海洋センター管理費	スポーツ振興課

予算 現額	25,504,488
決算額	21,086,295
不用額	4,418,193

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,941,934	17,144,361

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	海洋センター管理に関する業務			事業費(円)	21,086,295
業務の目的	スポーツをとおして、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう施設の維持管理に努め、利用者の促進を図る				
業務の概要	各B & G海洋センターの管理運営及び施設の整備を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	あり
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	事業名
		あり		継続区分	事業名
			継続	スポーツ施設の整備	

◆施策・事業の内容および成果

スポーツをとおして、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、スポーツ施設の維持管理を行う。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
臨時職員賃金	4,385,800円	3,347,576円	2,925,000円	3,060,000円
光熱水費	7,311,235円	8,261,745円	9,052,475円	8,264,125円
修繕料	1,416,500円	1,910,967円	1,675,257円	835,923円
一般管理等委託料	5,845,167円	6,580,622円	5,967,012円	6,095,855円
アスベスト対策 改修工事	施工管理費	-	-	472,500円
	改修工事費	-	-	2,267,160円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	3	03780	海洋センター運営費	スポーツ振興課

予算 現額	10,259,000
決算額	9,854,894
不用額	404,106

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			200	9,854,694

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水上スポーツ団体活動支援活動及び水上スポーツ指導者育成事業			事業費(円)	7,658,160
業務の目的	水上スポーツの推進				
業務の概要	水上スポーツ指導員協議会と協力し、水上スポーツ啓発活動				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	4	1	あり
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	事業名
		あり		継続区分	事業名
			継続	スポーツ団体の支援・水上スポーツの振興	

◆施策・事業の内容および成果

水上スポーツの推進と啓発活動及び水上スポーツ大会の協力。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
水上スポーツ指導員報酬	540,000円	540,000円	540,000円	540,000円
プール監視員委託料	7,118,160円	7,006,650円	7,266,000円	2,551,500円

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	アスリートへの夢を育む事業の推進				事業費（円）	980,000
業務の目的	競技スポーツの振興を図る					
業務の概要	派遣費の提供等事業の推進を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	アスリートへの夢を育む事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

競技スポーツの振興を図り、派遣費の提供等の推進を図る。

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
海洋クラブ助成金	180,000円	180,000円	180,000円	180,000円
選手派遣助成金	800,000円	800,000円	800,000円	800,000円
海洋クラブ員数	63人	85人	103人	101人
選手派遣延人数	89人	109人	144人	99人

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	海洋センター運営に関する業務				事業費（円）	1,216,734
業務の目的	スポーツを通じて、市民の健康・体力づくりを図る					
業務の概要	スポーツ施設の維持管理を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	スポーツ施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

広く市民が健康で明るく健康づくり、体力づくりが行えるよう施設の開放・維持管理を行う。

海洋センター利用人数

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
体育館	40,357人	40,614人	40,951人	43,859人
プール	13,497人	14,116人	15,540人	15,754人
艇庫	6,745人	8,859人	9,285人	9,365人
武道場	7,276人	7,830人	9,349人	8,640人
ミーティングルーム	6,812人	7,800人	7,316人	5,808人

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	4	2	03800	スポーツセンター管理費
					スポーツ振興課

予算 現額	24,670,440
決算額	17,636,632
次年度明許繰越分	5,141,000
計	22,777,632
不用額	1,892,808

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,966,138	10,670,494
1,341,000		3,800,000		

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金
	○	○

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ・コミュニティセンターの管理運営に関する業務	事業費(円)	17,636,632			
業務の目的	市民の健全な心身の発達、並びに陸上及び水上スポーツ・レクリエーションの振興に資する					
業務の概要	スポーツ振興のための施設及び用具等の提供、生涯学習、スポーツ活動を通じたコミュニティ形成のための施設等の提供、及びスポーツに関する研究、研修及び技術指導を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	スポーツ施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

広く市民が健康で明るく健康づくり、体力づくりが行えるよう施設管理及び用具の提供を行う。

施設利用者数

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
体育館	20,140人	16,908人	14,425人	13,949人
宿泊室	2,131人	2,422人	1,476人	2,930人
トレーニング室	8,667人	8,201人	1,977人	3,321人
その他	6,116人	3,503人	2,138人	4,936人

管理・運営費

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
光熱水費	3,511,081円	3,911,956円	3,798,576円	4,224,634円
修繕料	1,842,929円	1,842,081円	988,793円	1,379,013円
管理等委託料	7,902,482円	8,157,447円	6,111,682円	6,636,045円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	4	4	20219	スポーツ交流広場整備事業
					スポーツ振興課

予算 現額	26,693,560
決算額	4,762,560
次年度明許繰越分	21,917,544
計	26,680,104
不用額	13,456

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,252,000		1,300,000		1,210,560
12,048,000		7,400,000		2,469,544

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ交流広場の整備に関する業務				事業費（円）	4,762,560	
業務の目的	黒部川スポーツ交流エリアの整備						
業務の概要	水上スポーツイベントの交流広場機能を備えた広場整備						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	4	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	スポーツ施設の整備	
		あり			継続	事業名	スポーツ施設の整備

◆施策・事業の内容および成果

黒部川スポーツ交流エリアは、水上スポーツコース、屋内トレーニング施設、合宿所等の関連施設が集積され、多機能、滞在型のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として多目的利用ができる施設整備の推進

項目	平成21年度	次年度明許繰越
契約印紙代	40,000円	-
認可申請及び広告手数料等	627,560円	-
測量設計業務委託料	4,095,000円	-
用地取得（4,062㎡）	-	21,130,044円
交流広場整備工事	-	787,500円

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業	学校給食センター施設管理費	担当	学校教育課
10	6	5	4	03830	(目)名	所属	

予算額	18,374,600
決算額	18,180,497
不用額	194,103

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				18,180,497

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センターの施設管理に関する業務				事業費（円）	18,180,497	
業務の目的	安全な給食の提供						
業務の概要	各学校給食センターにおける施設の管理						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		4	1	2	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	学校給食の充実	
		あり			継続	事業名	学校給食の充実

◆施策・事業の内容および成果

4箇所为学校給食センターの施設管理に要する経費。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
修繕料	7,014,824	13,149,355	7,225,602	5,701,039
各種管理委託料	10,110,522	9,898,658	10,112,808	10,559,633
工事請負費	714,000	1,180,042	7,174,650	14,025,094

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	5	03840	学校給食センター運営事業	学校教育課

予算 現額	152,497,000
決算額	150,197,413
不用額	2,299,587

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				150,197,413

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センターの運営に関する業務			事業費(円)	150,197,413
業務の目的	安全な給食の提供				
業務の概要	各学校給食センターの運営				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	2	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分
				継続	事業名

◆施策・事業の内容および成果

4箇所の学校給食センターの運営に要する経費。

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
調理配膳臨時職員賃金	25,001,930	23,660,174	22,969,145	21,690,237
各種管理委託料	5,445,563	5,170,755	5,258,819	5,154,073
配送・調理業務委託料	109,817,492	112,978,617	111,973,418	109,964,625

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	6	5	03850	学校給食事業費	学校教育課

予算 現額	419,768,000
決算額	400,462,966
不用額	19,305,034

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			325,110,012	75,352,954

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食のうち賄材料費に関する業務			事業費(円)	400,462,966
業務の目的	安全な給食の提供				
業務の概要	各学校給食センターにおける給食の調理				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		4	1	2	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分
				継続	事業名

◆施策・事業の内容および成果

4箇所の学校給食センターにおいて学校給食事業が運営されている。

給食費は学校給食事業費のうちの賄材料費に充てられている。
各センターにおいて徹底した衛生管理のもと、安全安心でおいしい給食の提供に努めている。

項目	佐原	小見川	山田	栗源
開設年	昭和47年	平成10年	昭和58年	平成7年
給食数(5月1日現在)	3,805	2,176	935	404
学校給食事業費(円)	203,614,449	121,518,271	49,786,938	25,543,308

【会計名】 一般会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	6	5	7	06830	学校給食センター統合整備事業
学校給食センター統合整備事業					
担当所属 学校教育課					

予算現額	34,000,000
決算額	16,723,350
不用額	17,276,650

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,800,000		923,350

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	○ 地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センター統合整備事業	事業費(円)	16,723,350			
業務の目的	老朽化の著しい佐原給食センターの早期対応を視野に入れながら、4箇所の学校給食センターの統廃合を進める					
業務の概要	実施設計業務等					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		4	1	2	掲載	事業名
					あり	学校教育の充実
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	あり			新規	学校給食センター統合整備事業	

◆施策・事業の内容および成果

香取市学校給食センター統合整備事業

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
設計業務委託料	12,390,000	-	-	-
地質調査業務委託料	3,335,850	-	-	-
測量業務委託料	997,500	-	-	-

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	療養諸費	担当 所属	市民課
2	1						

予算 現額	5,930,215,000
決算額	5,544,939,695
不用額	385,275,305

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,509,599,744	243,822,079		2,899,640,167	891,877,705

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保険給付業務	事業費(円)	5,544,939,695			
業務の目的	国民健康保険被保険者の疾病等に対する診療等(保険診療分)に対して給付する					
業務の概要	小学校就学前 8割給付、 小学校就学後～70歳未満 7割給付、 70歳～75歳未満 8割、7割の保険給付					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	掲載	主要事業 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	療養の給付・療養費の支給

◆施策・事業の内容および成果

- 療養給付費は、一般・退職被保険者の疾病等の診療に対して、年齢等により8割、7割の給付を行う。
 - 療養費は、一般・退職被保険者が柔道整復師の施術に対して、年齢等により8割、7割の給付を行う。
- また、医師の同意を得てあんま・はり・きゅうを受けた場合や、医師の治療上必要と認めたコルセット、ギプス、歩行補助器等の治療用装具の費用に対して年齢等により8割、7割の現金支給を行う。

平成22年3月31日現在 30,713人 内一般被保険者数 29,155人 内未就学児 1,074人
 国民健康保険被保険者数 内70歳以上 4,056人
 内退職被保険者数 1,558人 内未就学児 1人

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般被保険者療養給付費	5,102,864,182	5,082,287,923	4,036,710,374	3,942,460,997
退職被保険者療養給付費	376,805,717	459,697,330	1,531,454,055	1,281,418,113
一般被保険者療養費	42,817,836	43,771,710	39,286,327	35,701,406
退職被保険者療養費	2,838,512	4,070,838	11,075,165	9,668,844
審査支払手数料	19,613,448	19,582,410	19,709,005	19,864,024
計	5,544,939,695	5,609,410,211	5,638,234,926	5,289,113,384

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	高額療養費	担当 所属	市民課
2	2						

予算 現額	621,604,000
決算額	584,557,051
不用額	37,046,949

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
164,840,461	26,595,392		297,848,677	95,272,521

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高額療養費の支給業務		事業費(円)	584,523,271	
業務の目的	医療水準の向上や治療方法等の発達に伴い、自己負担額は高額となっている。その高額な自己負担額の軽減を図るため自己負担限度額を超えた額を支給する。				
業務の概要	自己負担限度額				
	・70歳未満の人	(過去12ヶ月間の内3回目まで)	(過去12ヶ月間の内4回目以降)		
	一般	80,100円+医療費が267,000円を超えた場合はその超えた分の1%を加算	44,400円		
	上位所得者	150,000円+医療費が500,000円を超えた場合はその超えた分の1%を加算	83,400円		
	住民税非課税世帯	35,400円	24,600円		
	自己負担限度額	外来	外来+入院		
	・70歳以上の人	(個人単位)	(世帯単位)		
	一般	12,000円	44,400円		
	現役並み所得者	44,400円	80,100円+医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算(4回目以降の場合は44,400円)		
	低所得Ⅱ	8,000円	24,600円		
	低所得Ⅰ	8,000円	15,000円		
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	ノ	重点事業	事業名
				継続区分	事業名
				継続	高額療養費の支給

◆施策・事業の内容および成果

国民健康保険被保険者が保険診療に対して医療機関に支払った自己負担額(被保険者ごとに暦月を単位とし、原則として同一の病院、診療所、薬局ごとに算定)が、自己負担限度額を超えた額を支給

一般被保険者 8,978件
退職被保険者 407件

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般被保険者高額療養費	542,276,192	549,655,569	427,462,020	406,510,229
退職被保険者高額療養費	42,247,079	51,395,380	110,598,330	88,368,130
計	584,523,271	601,050,949	538,060,350	494,878,359

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	市民課
2	4	1		出産育児諸費		

予算現額	55,435,000
決算額	53,687,180
不用額	1,747,820

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,060,000			35,079,187	17,547,993

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	出産育児一時金の支給業務		事業費(円)	53,687,180	
業務の目的	国民健康保険の被保険者が妊娠4ヶ月以上で出産した場合、その世帯の世帯主に支給				
業務の概要	出産した子一人につき H21.4~H21.9 35万円 H21.10~H22.3 39万円を支給 ただし、産科医療補償制度加入医療機関等で出産した場合は、3万円を加算 なお、H21.10から医療機関等への直接支払制度開始により、出産費が一時金の額を下回るときは差額を世帯主に支給				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					事業名
	平成21年度実施計画	掲載あり	ノ	重点事業	事業名
				継続区分	事業名
				継続	出産育児一時金支給事業

◆施策・事業の内容および成果
136件

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
出産育児一時金	53,678,780	42,340,000	43,400,000	47,750,000
支払手数料	8,400	-	-	-

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	市民課
2	5	1		葬祭費		

予算 現額	23,400,000
決算額	8,600,000
不用額	14,800,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,600,000

国の経済対策関係 合併特例事業債	合併市町村補助金 地域振興基金	ふさのくに合併支援交付金 ふるさと応援基金
---------------------	--------------------	--------------------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	葬祭費の支給業務		事業費(円)	8,600,000	
業務の目的	国民健康保険の被扶養者の死亡により、葬祭を行った者に葬祭費を支給				
業務の概要	葬祭を行った者に5万円を支給				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 事業名
				継続	葬祭費支給事業

◆施策・事業の内容および成果

5万円×172件=8,600,000円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
葬祭費	8,600,000	10,600,000	38,350,000	54,450,000

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	市民課
8	1	1		特定健康診査等事業費		

予算 現額	47,704,000
決算額	36,601,015
不用額	11,102,985

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,990,000	6,990,000		14,809,008	7,812,007

国の経済対策関係 合併特例事業債	合併市町村補助金 地域振興基金	ふさのくに合併支援交付金 ふるさと応援基金
---------------------	--------------------	--------------------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定健康診査業務		事業費(円)	36,238,140	
業務の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した検査を実施				
業務の概要	40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察、血液検査、(心電図、眼底、貧血は、前年度の結果及び医師が必要と認めたとき)を実施				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 事業名
				継続	特定健康診査・特定保健指導事業

◆施策・事業の内容および成果

特定健診対象者	20,190人
受診者数	7,745人
受診率	38.4%

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特定健康診査	36,238,140	34,576,806	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定保健指導業務				事業費(円)	362,875
業務の目的	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病を予防すること目的とする					
業務の概要	特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定・階層化し、対象者に保健指導(動機づけ支援、積極的支援)を実施する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	5	4	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	特定健康診査・特定保健指導の実施 特定健康診査・特定保健指導事業	

◆施策・事業の内容および成果

	対象者数	指導者数	実施率	計
動機づけ支援	751	109	14.5%	16.8%
積極的支援	327	72	22.0%	
情報提供	3,959			
投薬中	2,708			
計	7,745			

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特定保険指導	362,875	227,858	-	-

【会計名】 国民健康保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	保健衛生普及費	担当所属	市民課
8	2	1					

予算現額	15,247,000
決算額	11,006,746
不用額	4,240,254

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,048,946			7,957,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	短期人間ドック助成事業				事業費(円)	7,945,000
業務の目的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康増進を図るために行う人間ドック及び脳ドックに対して助成					
業務の概要	次の要件を満たす短期人間ドック受検者に対して、検査費用の70%、2万円を限度として助成 ・国保の加入期間が1年以上の被保険者で、年齢が40歳以上の者 ・国民健康保険税(納期到来分)を完納している世帯 ・人間ドック又は脳ドックどちらか1回					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	1	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	国民健康保険制度の普及啓発 国民健康保険制度の普及啓発	

◆施策・事業の内容および成果

399件実施

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
短期人間ドック助成事業	7,945,000	8,533,573	9,680,000	10,655,000

【会計名】 老人保健事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	医療諸費	担当 所属	市民課
1	1						

予算 現額	12,779,000
決算額	2,337,893
不用額	10,441,107

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
816,416	401,425		51,610	1,068,442

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人福祉の増進を目的に、医療費の給付に関する業務		事業費(円)	2,337,893	
業務の目的	老人福祉の増進を目的に、75歳以上(一定の障害のある65歳以上)の老人に対し、医療費の給付により、適切な医療の確保を図る				
業務の概要	老人福祉の増進を目的に、75歳以上(一定の障害のある65歳以上)の老人に対し、医療費の給付により、適切な医療の確保を図る				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分 継続

◆施策・事業の内容および成果

主な支出

受給者数	11,647人
レセプト枚数	12枚
1人当たりの医療諸費	201円

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
医療給付費	2,272,344	674,722,083	7,612,949,635	7,522,383,059
医療支給費	64,249	24,924,269	101,624,566	86,739,704
審査支払手数料	1,300	2,515,024	29,465,028	31,136,757

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	賦課徴収費	担当 所属	介護福祉課
1	2	1					

予算 現額	4,419,000
決算額	3,528,903
不用額	890,097

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,528,903

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名				事業費(円)	3,528,903
業務の目的	介護保険事業の円滑な運営に資するため保険料の確保を図る				
業務の概要	介護保険第1号被保険者の保険料の賦課及び徴収を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	1	掲載
		掲載	No	重点事業	事業名
	平成21年度 実施計画			継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

内容

介護保険事業を円滑に運営するため及び保険料の確保を図る

成果

特別徴収及び普通徴収の円滑な収納が出来た

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特別徴収保険料				
徴収額(円)	631,196,600	642,806,700	641,032,100	596,347,000
徴収率(%)	100	100	100	100
普通徴収保険料				
徴収額(円)	57,700,550	72,388,100	63,708,950.00	90,208,768.00
徴収率(%)	87.22	90.27	89.47	91.34
滞納繰越保険料				
徴収額(円)	2,970,300	3,287,872	3,676,904	3,125,988
徴収率(%)	21.57	24.10	23.66	20.76

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
納入通知書・督促状・封筒等 印刷製本費	1,314,291	1,458,959	1,144,177	1,744,017
保険料額決定通知書・納入通知 書・督促状等郵送料及び口 座振替手数料	1,970,891	2,619,841	2,335,072	2,050,658
保険料決定通知書封入封緘及 びシステム改修委託料	243,721	224,996	808,249	247,594

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	介護認定審査会費	担当 所属	介護福祉課
1	3	1					

予算 現額	9,524,000
決算額	8,799,733
不用額	724,267

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,799,733

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護認定審査会に関する業務		事業費(円)	8,799,733	
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る				
業務の概要	訪問調査と主治医意見書をもとに、香取市介護認定審査会において要介護状態の区分の判定を行う。1合議体5人で10合議体を構成し、毎週火曜日と金曜日の週2回、午後7時より開催。				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	1	掲載あり 事業名 介護保険制度の円滑な運営
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

審査会を述べ98回開催し、審査件数の合計は3,384件（新規882件・区分変更139件・更新2,363件）実施した。
（内容）

- ・介護認定審査会委員報酬（委員長20,000円、委員18,000円）
- ・旅費（新任・現任審査員研修時の旅費）
- ・消耗品費（プリンタトナー、コピー用紙等）
- ・通信運搬費（審査会資料を1週間前に委員へ送る郵送料）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
審査会開催数 (回)	98	99	98	92
審査件数 (件)	3,384	3,541	3,269	3,294

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	認定調査等費	担当所属	介護福祉課
1	3	2					

予算現額	25,102,000
決算額	23,635,274
不用額	1,466,726

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				23,635,274

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険事業		事業費(円)	23,635,274	
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る				
業務の概要	介護保険要介護認定・要支援認定申請に基づき、主治医意見書の作成依頼と調査員による訪問調査を行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		3	3	1	掲載あり 事業名 介護保険制度の円滑な運営
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

認定申請受付件数 年間 3,611件（新規998件。区分変更157件、更新2,456件）
認定調査実施件数 年間 3,425件（新規909件、区分変更143件、更新2,373件）

内容

- ・臨時職員賃金（認定調査員）
佐原区2人（週4～5日、5時間/日、8時間/日）、小見川区1人（週2～3日、8時間/日）、山田區0人、栗原区1人（週3日、6時間/日）
- ・医師意見書作成手数料 3,612件
佐原区2,118件、小見川区880件、山田區420件、栗原区194件
（在宅の新規 5,250円/件、更新 4,200円/件）
（施設の新規 4,200円/件、更新 3,150円/件）
- ・認定調査委託料 404件（佐原区312件、小見川区70件、山田區21件、栗原区1件）
事業所へ委託の場合3,150円/件、市町村へ委託の場合3,000円/件

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
申請受付件数	3,611	3,601	3,525	3,405
認定調査件数	3,425	3,519	3,371	3,257

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	保険給付費	担当 所属	介護福祉課
2							

予算 現額	4,035,400,000
決算額	4,001,656,109
不用額	33,743,891

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
931,063,000	558,075,000	0	1,184,755,389	1,327,762,720

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	事業費(円)	4,001,656,109
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る	
業務の概要	介護保険要介護認定・要支援認定申請に基づき、主治医意見書の作成依頼と調査員による訪問調査を行う	
総合計画との関係	基本計画	基本目標 3 施策の柱 3 施策 1
		掲載 あり 主要事業 介護保険制度の円滑な運営
	平成21年度 実施計画	掲載 No 重点事業 継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 介護サービス給付費（要介護認定者（要介護1～5）が利用した介護サービスの給付費。）
 - ・居宅介護サービス給付費 28,208件
 - ・施設介護サービス給付費 6,150件
 - ・居宅介護福祉用具購入費 180件
 - ・居宅介護住宅改修費 108件
 - ・居宅介護サービス計画給付費 13,918件
 - ・地域密着型サービス給付費 1,948件
- 介護予防サービス給付費（要介護認定者（要支援1・2）が利用した介護予防サービスの給付費）
 - ・介護予防サービス給付費 5,543件
 - ・地域密着型介護予防サービス給付費 44件
 - ・介護予防福祉用具購入費 38件
 - ・介護予防住宅改修費 26件
 - ・介護予防サービス計画給付費 4,279件
- 審査支払手数料（国保連合会へ委託している、審査・支払の手数料）
 - 80円/件 59,000件
- 高額介護サービス等費
 - ・高額介護サービス費（要介護1～5の方） 5,758件
 - ・高額介護予防サービス費（要支援1・2の方） 27件
 - ・高額医療合算介護サービス費（要介護1～5の方） 74件
 - ・高額医療合算介護予防サービス費（要支援1・2の方） 1件
- 市特別給付費（紙おむつを1日1枚、尿とりパッド3枚を限度として支給） 10,383件
- 特定入所者介護サービス等費（施設を利用している低所得者に対し、居住費・食費の負担限度額を超えた分を介護保険から給付。（利用者負担段階4段階））
 - ・特定入所者介護サービス費 4,417件
 - ・特定入所者介護予防サービス費 10件

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
介護サービス給付費	3,595,235,867	3,296,825,217	3,111,686,732	3,070,095,566
介護予防サービス給付費	168,333,547	166,800,160	148,972,718	76,610,520
審査支払手数料	4,720,000	4,554,000	4,669,645	4,779,360
高額介護サービス等費	58,636,838	48,749,576	44,912,186	41,311,456
高額医療合算介護サービス等費	2,727,843	—	—	—
市特別給付費	37,386,084	39,613,932	36,189,880	28,175,536
特定入所者介護サービス等費	134,615,930	122,817,690	114,285,585	109,873,668

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1		介護予防特定高齢者施策事業費	介護福祉課

予算現額	27,162,000
決算額	26,118,062
不用額	1,043,938

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,506,885	3,253,442		13,101,671	3,256,064

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問型介護予防事業				事業費(円)	2,288,250
業務の目的	特定高齢者に対する介護予防支援					
業務の概要	特定高齢者で、通所による事業への参加が困難な者に対し、訪問により必要な相談・指導等を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	介護予防の推進	

◆施策・事業の内容および成果

看護師等が、閉じこもり、うつ認知症等により通所による介護予防事業への参加が困難な特定高齢者の居宅を訪問し、生活機能に関する問題点を把握、評価し必要な指導、助言等を実施する

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象者	20	19	11	—

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	通所型介護予防事業				事業費(円)	2,327,432
業務の目的	特定高齢者に対し、筋力向上及び身体機能の向上等のプログラムを提供し、特定高齢者が要介護状態に陥ることなくできる限り自立した生活を送れるようにする					
業務の概要	特定高齢者に対し、運動器の機能向上等の支援プログラムを実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
	あり			継続	介護予防の推進	

◆施策・事業の内容および成果

- 通所型介護予防事業 市内の介護サービス事業者に、運動器の機能向上プログラムの実施を委託
- 小見川保健センターで口腔ケア教室の実施

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
通所型介護予防事業参加者数	30	30	12	0
口腔ケア教室参加者数	28	19	0	0

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定高齢者筋力向上トレーニング事業				事業費（円）	183,589	
業務の目的	特定高齢者の筋力低下を防止						
業務の概要	トレーニングマシンを使用し、特定高齢者の筋力低下を防止する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載あり	事業名 介護予防の推進	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 介護予防の推進	
					継続		

◆施策・事業の内容および成果

健康づくり課の協力を得て、香取市シニア健康プラザ及び栗源保健センターにおいて、パワーリハビリ研究会で作成されたプログラムに基づき、トレーニングマシン、バランスマット等を使用し、包括的なトレーニングを実施

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
参加者数	68	12	15	53

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定高齢者把握事業				事業費（円）	21,318,791	
業務の目的	要介護状態となることを予防するため、心身の生活機能の低下している65歳以上の者を把握する						
業務の概要	特定健康診査の際、生活機能評価を同時に実施し特定高齢者を特定する						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載あり	事業名 介護予防の推進	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 介護予防の推進	
					継続		

◆施策・事業の内容および成果

日常生活の状況に関する25項目からなる「基本チェックリスト」を用いて、自立して日常生活を送れる能力があるか判定

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特定高齢者該当者数	644	463	-	-
基本チェックリスト実施者数	8,303	6,844	-	-

【会計名】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	2		介護予防一般高齢者施策事業費	介護福祉課

予算現額	1,296,000
決算額	869,866
不用額	426,134

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
217,466	108,733		434,934	108,733

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康相談費				事業費（円）	18,616	
業務の目的	高齢者の健康に関する相談を受け、健康で安心な生活ができるようにする						
業務の概要	窓口での相談受付及びパンフレット等の配布による啓発事業の実施						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	5	掲載あり	事業名 介護予防意識の啓発	
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分	事業名 介護予防意識の啓発	
					継続		

◆施策・事業の内容および成果

窓口でのパンフレットの配布及び通所型介護予防参加者への資料配布

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般高齢者筋力向上トレーニング教室				事業費(円)	586,650
業務の目的	高齢者の身近な地域において、自主的な介護予防活動に取り組むことが出来るよう実技を伝達する					
業務の概要	1教室22日間の日程で、看護師、理学療法士の指導によりトレーニングマシンを利用して、筋力やバランス能力の向上を図る					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	介護予防の推進

◆施策・事業の内容および成果

佐原区 シニア健康プラザ 2教室開催
栗源区 保健センター 2教室開催

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
参加者	25	18	22	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	転倒骨折予防教室				事業費(円)	264,600円
業務の目的	高齢者の身近な地域において、自主的な介護予防活動に取り組むことが出来るよう実技を伝達する					
業務の概要	転倒予防に効果的な運動の指導を専門業者に委託し、1教室6日間の日程により各区において実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	介護予防の推進

◆施策・事業の内容および成果

佐原区 市体育館武道場
小見川区 さくら館和室
山田区 公民館和室
栗源区 公民館和室

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
参加者	77	124	106	-

【会計目録】 介護保険事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	包括的支援事業費	担当所属	介護福祉課
4	2	1					

予算現額	11,322,000
決算額	10,842,391
不用額	479,609

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,132	11,566		11,567	10,796,126

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	総合相談支援・権利擁護事業		事業費(円)	17,640
業務の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるよう支援を行う			
業務の概要	市民・関係機関等からの通報・相談を広く受け、それらの実態把握と関係機関との連絡調整及び協議を行うことで、高齢者の権利擁護・虐待防止・抑制へと結びつけるほか、その他の処理困難事例に対処する			

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	総合相談・権利擁護対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

各種処理困難事例や高齢者の権利擁護に関する相談を受け、関係機関との連絡調整等

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
相談件数	1,290	1,082	691	689

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	包括的・継続的マネジメント事業		事業費(円)	29,000		
業務の目的	介護支援専門員、医療機関、地域の関係機関が連携し、包括的かつ継続的に支援する体制を構築するとともに、介護支援専門員に対して支援等を行う					
業務の概要	香取市介護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携及び介護支援専門員に対する支援を実施するとともに、各介護支援専門員の相談に対する支援を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	総合相談・権利擁護対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

香取市介護支援ネットワークの開催

(単位：回)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
ネットワーク会議開催数	4	4	4	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護予防ケアマネジメント事業		事業費(円)	10,795,751		
業務の目的	特定高齢者に対し、適切な介護予防事業が効果的に実施されるようマネジメントを実施し、特定高齢者の心身の状態の向上・維持を図る					
業務の概要	特定高齢者に対する介護予防サービス計画の作成、サービス利用の評価等を実施					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	介護予防ケアマネジメント事業の実施

◆施策・事業の内容および成果

介護予防サービス計画の作成や、サービス利用の評価等のマネジメントを実施

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特定高齢者数・予防プラン作成件数等は別の調書に記載	-	-	-	-

【会計名】 介護保険特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	任意事業費	担当所属	介護福祉課
4	3	1					

予算現額	3,636,000
決算額	2,093,765
不用額	1,542,235

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
801,060	400,530		491,645	400,530

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護慰労金事業				事業費 (円)	100,000	
業務の目的	重度の介護を要する高齢者を居宅において介護している家族に対し、慰労金を支給することにより、その介護をしている家族の精神的、経済的な負担を軽減する						
業務の概要	介護者に対し10万円を支給						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	1	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	家族介護支援の充実	

◆施策・事業の内容および成果

要介護4・5の人のいる市民税非課税世帯であって、90日以上入院及び1年以内の入院が無く、かつ介護サービスを受けていない介護者に対し慰労金を支給

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
支給件数	1	2	0	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護教室				事業費 (円)	48,048	
業務の目的	介護者の心身のリフレッシュを含めた健康管理、健康増進を行う						
業務の概要	講演、交流会及びリフレッシュ体操を行う						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	家族介護支援の充実	

◆施策・事業の内容および成果

佐原3回 小見川3回開催

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
参加者数	78	114	110	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護用品支給事業				事業費 (円)	728,363	
業務の目的	在宅の重度高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、経済的及び精神的な負担を軽減する						
業務の概要	紙おむつ、尿取りパッド等を支給						
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名	
		あり			継続	家族介護支援の充実	

◆施策・事業の内容および成果

要介護4・5の人のいる市民税非課税世帯で、限度額は月額では1万5千円、年額では10万円を限度として介護用品を支給

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
対象者(延べ)	65	51	90	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅改修支援事業				事業費 (円)	8,000
業務の目的	介護報酬で対応することができない住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成業務を行った場合に助成金を交付する					
業務の概要	1件当たり2,000円の助成金を支給					

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	家族介護支援の充実

◆施策・事業の内容および成果

住宅改修の理由書を作成した場合に、作成者に対して支給

(単位：件)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
件数	4	5	1	0

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護給付等費用適正化事業	事業費(円)	298,184			
業務の目的	介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する					
業務の概要	介護サービス等利用者へ、利用したサービス事業者名・サービスの種類・利用者の負担額・サービス費用の合計額を介護給付費実績として通知					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	5	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画					

◆施策・事業の内容および成果

介護サービス等利用者へ、利用したサービス事業者名・サービスの種類・利用者の負担額・サービス費用の合計額を年2回介護給付費実績として通知

支出の内訳 通信運搬費(郵送料) 254,080円 消耗品費他 44,104円

(単位：通)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
上半期通知数	2,251	2,140	2,084	-
下半期通知数	2,266	2,174	2,072	(1回)
合計通知数	4,517	4,314	4,156	2,080

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活管理指導事業	事業費(円)	911,170			
業務の目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者がいる家庭に生活管理指導員を派遣し、要介護状態等となることを予防する					
業務の概要	高齢者が自立できていない分野の生活援助を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成21年度	掲載	ノ	重点事業	継続区分	事業名
	実施計画	あり			継続	高齢者の生活支援対策の充実

◆施策・事業の内容および成果

高齢者に代わり、買物、掃除、調理の生活支援を行う

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用実人数	15	13	11	21

【会計名】 居宅介護サービス事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	ひまわり苑デイサービスセンター費	担当 所属	社会福祉課
1	1	1					

予算 現額	12,978,000
決算額	12,311,716
不用額	666,284

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			12,311,716	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ひまわり苑のデイサービスに関する業務		事業費(円)	12,311,716	
業務の目的	要介護者と要支援者を対象に、通所介護事業と居宅介護支援事業を行う				
業務の概要	デイサービス事業を良好に運営するとともに、通所する高齢者に介護サービスを行う				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業 事業名
				掲載	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業 継続区分 継続	事業名 デイサービス事業

◆施策・事業の内容および成果

《高齢者に対するデイサービス事業》
 生活介護・送迎・入浴・食事・心身の機能向上訓練・レクリエーション・
 健康管理・社会交流・家族の介護開放・ケアプランの作成

(単位：人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
利用者数	3,624	3,676	3,863	4,000

【会計名】 居宅介護サービス事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	訪問看護事業費	担当 所属	健康づくり課
1	2	1					

予算 現額	1,075,000
決算額	914,583
不用額	160,417

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				914,583

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問看護事業費	事業費(円)	914,583			
業務の目的	寝たきり者等要介護者の在宅療養を支援することを目的に訪問看護を行う					
業務の概要	居宅において継続して療養を受ける状態にある者に対し、療養上の世話、診療の補助を行い、機能の回復と快適な居宅療養生活を支援する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
				掲載	事業名	
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	No	重点事業	継続区分	事業名
					継続	訪問看護事業

◆施策・事業の内容および成果

根拠法令 健康保険法、介護保険法

対象者 介護保険 : 訪問看護 (要介護1~5)
介護予防 (要支援1・2)
医療保険 : 40歳未満の者
40歳から65歳未満の16特定疾患の者
40歳以上の特定疾病患者又は65歳以上の者であって、要介護要支援でない者
要介護者であっても末期の悪性腫瘍患者、神経難病、特別指示書が交付された者

内容 業務内容 : 主治医が指示する内容・病状観察、処置
リハビリテーション
食事・排泄物の介助
家族・介助者などに対する指導
カテーテル等の管理
創の処置

成果 【介護保険・医療保険】
(居宅サービス・訪問看護)
居宅サービス日数 : 241日

(単位:人)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
年延居宅サービス利用者数	1,663	1,795	2,104	1,803
年延居宅介護支援利用者数	0	5	186	231

【会計名】 農業集落排水事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	管理費	担当 所属	下水道課
1	1	1					

予算 現額	54,839,000
決算額	48,080,022
不用額	6,758,978

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			39,492,671	8,587,351

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	処理施設維持管理に関する業務	事業費(円)	48,080,022			
業務の目的	処理施設の維持管理					
業務の概要	適正な運転及び保守等の効率的かつ効果的な管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

処理施設維持管理業務委託

農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内7地区（佐原1、小見川5、山田1）にある処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

(内訳) 佐原区	5,111,400円	(委託先)	公営事業(株)
小見川・山田区	18,501,000円	(委託先)	㈱西原テクノサービス
香北地区施設台帳作成他	386,300円	(委託先)	国際航業(株)他
汚泥運搬処理業務委託	1,058,652円	(委託先)	(有)日下部企業・(有)椎名環境整備

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
処理施設維持管理業務委託料	23,998,700	25,499,900	21,923,440	23,659,125
汚泥運搬処理業務委託料	1,058,652	0	0	0

【会計名】 観光事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	管理費	担当 所属	商工観光課
1	1	1					

予算 現額	62,123,000
決算額	51,114,345
次年度明許繰越分	5,500,000
計	56,614,345
不用額	5,508,655

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			51,114,345	0
5,500,000				0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債		地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原水生植物園の管理運営に関する業務		事業費(円)	51,114,345	
業務の目的	住民の保健及び休養に寄与し、併せて観光客の誘致を図る				
業務の概要	水郷佐原水生植物園の管理運営				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		1	4	4	掲載あり 事業名 与田浦地域の活性化の推進
	平成21年度 実施計画	掲載あり	No	重点事業	継続区分 事業名 水郷佐原水生植物園の管理・運営
					継続

◆施策・事業の内容および成果

(実施内容)

- ・臨時作業員(年間)及び臨時職員(4月～3月・9月を除く)を雇用
- ・花菖蒲の圃場の土の入替えは(3ヶ年計画・第3次)圃場11箇所
- ・植替え作業は重機を借上げ実施
- ・花菖蒲の病害が発生し、調査を千葉大学へ依頼
- ・千葉大学での調査・研究の結果、20年度より3ヶ年計画で有機肥料を使用し植替え作業を実施

(成果)

- ・あやめ祭り期間の入園者数 79,550人
- ・はす祭り期間の入園者数 4,358人
- ・観藤会期間の入園者数 5,281人
- ・年間入園者数 100,331人
- ・花菖蒲の病害調査については共同研究から、有機物(完熟堆肥)の施用・排水性向上など土壌改良による防除が、効果的との報告があった

項目		平成21年度	平成20年度	平成19年度
入園料	(円)	50,799,770	47,310,814	52,820,245
年間入園者数	(人)	100,331	96,960	106,273
その他売店収入	(円)	1,328,346	1,460,486	1,192,011

【会計名】 下水道事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	管理費	担当 所属	下水道課
1	1	1					

予算 現額	280,793,000
決算額	259,641,964
次年度明許繰越分	4,455,000
計	264,096,964
不用額	16,696,036

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			256,714,964	2,927,000
				4,455,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	処理施設維持管理に関する業務			事業費(円)	76,158,600	
業務の目的	各浄化センター水処理施設の維持管理					
業務の概要	適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	7	2	あり	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	浄化センターの維持管理

◆施策・事業の内容および成果

処理施設維持管理業務委託

佐原浄化センター及び小見川浄化センターの水処理施設について、適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理を行うため維持管理業務を委託する。

(内訳) 佐原浄化センター 59,778,600円 (委託先) 公営事業(株)

小見川浄化センター16,380,000円 (委託先) (株)西原テクノサービス

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
処理施設維持管理業務委託料	76,158,600	76,158,600	76,298,600	80,976,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	汚泥処理に関する業務			事業費(円)	33,447,117	
業務の目的	汚泥の適正処理					
業務の概要	脱水汚泥を適正に処理するため、人工軽量骨材化、セメント化及び混合・発酵肥料化施設への収集運搬・中間処理					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	
	平成21年度 実施計画	掲載	NO	重点事業	継続区分	事業名
		あり			継続	汚泥の処分

◆施策・事業の内容および成果

汚泥運搬処理業務委託

佐原浄化センター及び小見川浄化センターから発生する脱水汚泥を適正に処理するため、人工軽量骨材化、セメント化及び混合・発酵肥料施設への収集運搬・中間処理業務を委託する。

(内訳) 佐原浄化センター 19,538,615円 (委託先) 佐原・小見川共に

小見川浄化センター 13,908,502円 利根開発機工(株) 日本メサライト工業(株)

処理量 1,769.69t (株)リサイクル事業団 住友大阪セメント(株)

(株)エスケーコンポスト

(単位:円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
汚泥運搬処理業務委託料	33,447,117	34,479,637	35,993,144	37,453,981

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	使用料徴収事務に関する業務		事業費(円)	18,651,150	
業務の目的	公共下水道の使用者から使用料を徴収する。				
業務の概要	下水道使用料の徴収を水道料金の徴収と併せ一括で徴収業者へ委託する。				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

下水道使用料の徴収事務を水道料金の徴収に併せ料金徴収専門の業者へ委託し、収納率の向上と事務的経費の削減を図ります。

徴収事務費負担金 18,651,150円 (委託先) (株)ジェネッツ

(単位: %)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
徴収率	98.51	98.57	98.47	98.16
滞納繰越分	17.36	15.12	15.78	14.47

【会計名】 下水道事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	建設費	担当所属	下水道課
1	2	1					

予算現額	758,820,000
うち通次繰越分	63,079,000
うち明許繰越分	1,764,000
決算額	637,783,670
うち通次繰越分	63,079,000
うち明許繰越分	1,764,000
次年度通次繰越分	120,000,000
計	757,783,670
不用額	1,036,330

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
322,658,000		309,171,420		5,954,250
66,000,000		54,000,000		0
※下段は次年度繰越額				
国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金		
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金		

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	快適な暮らしと水環境をつくる下水道の整備に関する業務		事業費(円)	75,106,500	
業務の目的	下水道の整備普及を拡大し、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全する				
業務の概要	下水道計画に従い、汚水管渠整備工事を施工する				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	7	1	あり
	平成21年度実施計画	掲載	No	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

(内容)

- ・玉造、下小川地区汚水管渠埋設工事
- ・整備区域内の公共樹設置工事

(成果)

- ・管渠整備実績(整備面積696ha、管渠延長159km、人口普及率29.3%)
- ・黒部川の水環境(BOD) 5mg/l(H11) → 3mg/l(H21)
- ・小野川の水環境(BOD) 環境基準(3mg/l)達成

(単位: 円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
管渠実施設計等業務委託料	2,572,500	0	28,342,000	19,747,500
管渠埋設等工事費	64,144,500	46,068,183	63,331,800	97,216,350
公共樹設置工事費	8,389,500	7,945,350	8,484,525	7,625,100

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化センター改築に関する業務		事業費（円）	554,679,000	
業務の目的	下水道施設の整備				
業務の概要	佐原・小見川浄化センター改築のための業務				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		5	7	2	掲載 事業名 処理施設等の改築更新の推進
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分 事業名 浄化センター改築事業

◆施策・事業の内容および成果

- 佐原浄化センター改築業務委託
 - 佐原浄化センター改築事業に係る建設工事委託
 - 佐原浄化センター改築事業詳細設計業務委託
- 小見川浄化センター改築業務委託
- 佐原浄化センター改築事業新電気室築造工事

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
佐原浄化センター改築業務委託料	512,049,000	230,400,000	72,000,000	0
小見川浄化センター改築業務委託料	0	8,000,000	5,490,000	9,000,000
佐原浄化センター改築事業新電気室築造工事費	42,630,000	18,270,000	0	0

【会計名】 火葬場事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業(目)名	火葬場費	担当所属	市民課
1	1	1					

予算 現額	18,089,000
決算額	16,741,140
不用額	1,347,860

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,741,140	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	おみがわ聖苑に関する業務		事業費（円）	16,741,140	
業務の目的	人体・動物の火葬業務を行い、市民の公衆衛生及び福祉の向上を図る				
業務の概要	おみがわ聖苑の管理運営				
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
					掲載 事業名
	平成21年度 実施計画	掲載 あり	№	重点事業	継続区分 事業名 おみがわ聖苑の管理・運営

◆施策・事業の内容および成果

(単位：件)

施設 利用 状況		平成21年度			平成20年度			平成19年度			平成18年度		
		火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車
利用 状況	香取市	403	221	328	425	227	349	461	271	379	416	268	367
	東庄町	197	105	186	188	103	180	222	92	211	160	89	156
	区域外	17	2	1	16	9	1	20	4	3	16	8	8
	計	617	328	515	629	339	530	703	367	593	592	365	531

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	一般管理費	担当 所属	市民課
1	1	1					

予算 現額	11,839,000
決算額	11,046,437
不用額	792,563

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				11,046,437

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費(円)	11,046,437		
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る					
業務の概要	都道府県ごとに設立された後期高齢者広域連合が保険者となり、法令で定められた市町村事務（各種申請届出の受理、保険証の引渡しなどの窓口業務）を行う					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	あり	後期高齢者医療制度の普及啓発
	平成21年度 実施計画	掲載	あり	重点事業	継続区分	事業名
		あり	継続			後期高齢者医療制度の健全な運営

◆施策・事業の内容および成果
主な支出

各種申請届書の受理、保険証の引渡し、療養費等の通知などの窓口業務並びに制度の普及啓発として、広域連合便りの回覧、制度説明用ちらしの配布

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
後期高齢者医療システム整備等	9,780,372	30,546,842	—	—
被保険者証、高額療養費等通知書	1,266,065	2,172,257	—	—

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	徴収費	担当 所属	市民課
1	2	1					

予算 現額	3,481,000
決算額	3,169,138
不用額	311,862

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,613,271	1,555,867

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営		事業費(円)	3,169,138
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る			
業務の概要	後期高齢者医療制度について、法令で市町村事務とされた保険料の徴収に関する事務を行う			

総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	あり	後期高齢者医療制度の普及啓発
		あり			継続区分	事業名
				継続	後期高齢者医療制度の健全な運営	

◆施策・事業の内容および成果

市町村事務とされた保険料の徴収において、口座振替の推進、臨戸徴収等により現年度分収納率99.18%を達成することが出来た。

	調定額	収納額	収納未済額	収納率
特別徴収（年金からの天引き）	293,487,500	293,487,500	0	100%
普通徴収（現年度分）	155,410,800	151,726,700	3,684,100	97.63%
普通徴収（滞納繰越分）	2,629,900	1,383,100	1,246,800	52.59%

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
特別徴収	293,487,500	309,035,600	—	—
普通徴収（現年度分）	151,726,700	127,739,100	—	—
普通徴収（滞納繰越分）	1,383,100	0	—	—

【会計名】 後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	後期高齢者医療広域連合納付金	担当 所属	市民課
2	1	1					

予算 現額	615,800,000
決算額	612,272,162
不用額	3,527,838

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				612,272,162

国の経済対策関係	合併市町村補助金	ふさのくに合併支援交付金
合併特例事業債	地域振興基金	ふるさと応援基金

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営	事業費（円）	612,272,162			
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る					
業務の概要	後期高齢者医療制度に関し、高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付すべき金額を支出する					
総合計画との関係	基本計画	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		3	6	2	掲載	事業名
	平成21年度 実施計画	掲載	○	重点事業	あり	後期高齢者医療制度の普及啓発
		あり			継続区分	事業名
				継続	後期高齢者医療制度の健全な運営	

◆施策・事業の内容および成果

後期高齢者医療制度に関し、高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付すべき金額を支出した。

（単位：円）

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
保険料	447,129,800	434,641,700	—	—
延滞金	47,700	0	—	—
保険基盤安定拠出金	165,094,662	156,078,210	—	—

